

第 5 回
在中南米日系進出企業の経営実態調査

2004 年 3 月

日本貿易振興機構

海外調査部

はじめに

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、中南米に進出している日本企業の経営実態に関する調査を2004年1月に実施し、その結果をとりまとめた。この調査は今回で5回目を迎えるが、調査実施にあたり、進出日系企業の方々からの多大なご協力なしには、報告書の完成は不可能であった。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

今回の調査では、9カ国（メキシコ、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル）に進出した日系企業の業績を含めた経営実態の把握に努めるとともに、中南米で進展する自由貿易協定（FTA）締結など地域統合の動きが進出企業に与える影響、日本と当該国との間でFTAが締結された場合の効果についても、アンケート項目として採り上げた。

本調査結果が在中南米進出日系企業の新たな事業展開の一助となれば幸いである。

日本貿易振興機構（JETRO）
在中南米9センター・事務所
海外調査部中南米課

目次

はじめに

第1章	調査について	1
第2章	主な調査結果	2
1.	経営は着実に改善し、7割の企業が黒字経営	2
2.	2004年の収益見通しには慎重ながらも、投資を拡大する企業が増加	3
3.	他社との競合、為替変動が経営上の2大問題点	3
4.	北米が輸出事業の中心であるが、中南米域内輸出も拡大傾向	4
5.	日系企業に最も影響を与えているFTAはメリット、デメリットともNAFTA	6
6.	8割近くの企業が日本とのFTAの効果を認める	7
7.	日墨EPA発効後は日本からの輸入・調達を拡大	8
第3章	在中南米日系進出企業の経営	9
1.	経営状況	9
(1)	2003年の営業損益状況	9
(2)	前年と比較した2003年の業績変化	10
(3)	業績変化の理由	11
(4)	2003年と比較した2004年の業績見通し	14
2.	投資関連	16
(1)	2002年と比較した2003年の投資額の変化	16
(2)	2004年の投資計画について	17
(3)	2004年に投資予定の分野	19
3.	競合の状況	20
(1)	最も競合関係がある企業	20
(2)	過去1年間での競合状況の変化	22
4.	経営上の問題点	24
第4章	在中南米日系企業の生産現地化と輸出状況	29
1.	原材料・部品の調達状況	29
(1)	現地調達比率	29
(2)	国別調達先の変化	29
2.	輸出の現状	30
(1)	輸出の有無	30
(2)	輸出比率	31
(3)	輸出先	32
(4)	輸出額の変化と今後の見通し	32

第5章 地域経済統合に対する評価	34
1. 地域経済統合・自由貿易協定（FTAAを含む）について	34
(1) 事業にメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定	34
(2) 地域経済統合・自由貿易協定のメリット	35
(3) 事業にデメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定	37
2. 日本と各国との自由貿易協定（FTA）について	41
(1) 日本と各国との自由貿易協定（FTA）の効果	41
(2) 日本と各国との自由貿易協定（FTA）で予想される効果の内容	43
(3) 日墨 EPA/FTA が発効した場合の変化	44
(4) 日墨 EPA/FTA 発効後の対米ビジネスの変化	44
第6章 中国との関係について	45
1. 中国製品の自社製品に対する競合状況	45
2. 今後の対中国ビジネスについて	47
3. 中国人民元の為替レートの水準について	48
集計表	51
平成15年度調査票	136

第1章 調査について

2004年1月に中南米9カ国に進出している日系企業（駐在員事務所を含む）に対し、経営実態に関するアンケート調査を実施した。アンケートの送付先は658社で、回答企業数は280社、回収率は42.6%であった。

国別の回答企業数は、ブラジルが88社（全回答企業数の31.4%）、メキシコ84社（30.0%）、アルゼンチン29社（10.4%）、チリ18社（6.4%）、パナマ15社（5.4%）、コロンビア14社（5.0%）と続く。今回からパナマも調査対象に加わった。パナマの調査対象企業のほとんどはコロンフリーゾーン（ZLC）に進出し、中米諸国、アンデス諸国をはじめとする中南米市場を対象とした中継貿易を行っている。パナマ進出日系企業からの回収率は93.8%と高率であった。

業種別の回答企業数は、製造業が161社、非製造業は119社であった。製造業のうち製品別の回答企業数は、電気機械・電子機器、電気・電子部品が37社、10社の計47社（全回答の16.8%）、輸送用機械、輸送用機械部品がそれぞれ15社、17社の計32社（11.5%）、食品・農水産加工が17社（6.1%）、一般機械が9社（3.2%）、精密機械が8社（2.9%）と続く。非製造業では商社が46社（16.4%）、販売会社が21社（7.5%）、運輸・倉庫が8社（2.9%）、銀行、保険が各7社と続いている。

< 中南米の調査対象進出日系企業 >

	調査票送付数	回答企業数	回収率（%）
ブラジル	234	88	37.6
メキシコ	230	84	36.5
アルゼンチン	37	29	78.4
チリ	50	18	36.0
パナマ	16	15	93.8
コロンビア	18	14	77.8
ベネズエラ	30	13	43.3
ペルー	33	13	39.4
コスタリカ	10	6	60.0
合計	658	280	42.6

第2章 主な調査結果

1. 経営は着実に改善し、7割の進出企業が黒字経営

- ・ 2003年の営業収支（見込み）は回答企業の68.2%（187社）が黒字と回答し、赤字と回答したのは20.1%（55社）であった。黒字との回答比率は、前回の56.9%（149社）、前々回の50.9%（140社）から、大きく上昇した。赤字の比率も前回の23.7%（62社）、前々回30.5%（84社）から着実に低下した。黒字企業の比率が高い国は、コスタリカ（全体の83.3%）、チリ（76.5%）、ブラジル（74.7%）である。前年33.3%だったアルゼンチンの黒字企業比率は65.5%と倍増し、アルゼンチン経済の回復を示す回答となった。赤字企業の比率が高いのはペルー（50%）。
- ・ 2003年の営業収支が前年より改善した企業は、回答企業の47.1%（128社）、悪化した企業は27.2%（74社）であった。前年調査（2002年の対2001年収支）では、改善企業が42.7%（112社）、悪化企業は32.4%（85社）であった。国別で改善したとの回答比率が高いのはアルゼンチン（79.3%）とパナマ（66.7%）。アルゼンチンでは需要の拡大、パナマではコスト削減が、収支改善の最大理由である。悪化した比率が高いのはペルー（50%）、コロンビア（46.2%）で、需要縮小、競争激化が背景にある。
- ・ 2003年に営業収支が改善した理由として、回答企業の48.4%（62社）が需要拡大を、46.1%（59社）がコスト削減を挙げた。需要拡大の回答比率は前年調査の42.0%より上昇した。需要拡大と答えた企業が多い国は、チリ（85.7%）、コスタリカ（66.7%）、アルゼンチン（60.9%）であり、これらの国の経済回復を反映している。コスト削減の回答比率は前年の54.0%よりは下がったものの、依然として主要な改善理由の一つとなっている。コスト削減と答えた企業が多い国は、パナマ（80.0%）、メキシコ（66.7%）。
- ・ **2003年に多くの中南米諸国は堅調な経済成長を遂げた。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)によると、地域のGDP成長率は2002年のマイナス0.4%から1.5%（推定）の改善にとどまったが、地域大国のメキシコ、ブラジルの経済停滞・後退が響いたもの。両国でも、進出日系企業はコスト削減に向けた合理化、新製品の投入、価格引き上げなどの対応を進め、それぞれの国での黒字企業の比率は69.6%、74.7%と、前年の57.3%、53.3%を大きく上回った。**

2003年の営業収支の状況（全回答に占める比率 %）

	2003年	前回調査（2002年）
黒字	68.2（73.0）	56.9（54.8）
均衡	11.7（6.9）	19.5（15.9）
赤字	20.1（20.1）	23.7（29.4）
前年比改善	47.1（48.1）	42.7（49.2）
前年比横ばい	25.7（26.6）	24.8（12.7）
前年比悪化	27.2（25.3）	32.4（38.1）

【注：（ ）内は製造業】

2. 2004年の収益見直しには慎重ながらも、投資を拡大する企業が増加

- 2004年の営業収支が改善すると回答した企業は45.8%（124社）、横ばい43.5%（118社）、悪化10.7%（29社）と、前年調査に比べ、改善で1.5ポイント減少し、横ばいが8.4ポイント増加、悪化が6.9ポイント減少した。悪化と答えた企業の減少が目立つものの、依然として先行きについて慎重な姿勢がうかがえる。前年調査と比較すると、悪化企業の比率はアルゼンチンで44.4%から10.3%、ベネズエラで42.1%から15.4%、メキシコでも18.4%から8.6%に減少している。
- ECLACによると、2004年の中南米経済成長見通しは2002年より2.0ポイント高い3.5%だ。メキシコ、ブラジルの活性化を見込んだものであるが、両国での日系企業は慎重な見方を崩さず、改善見込み比率はそれぞれ46.9%、44.7%と過半を越えない。
- 他方、今回の調査では投資活動について、前年度との実績比較と新年度の計画を尋ねたところ、2003年の実績では、増加が25.1%（68社）、減少8.9%（24社）、変化せず41.3%（112社）であった（24.7%、67社は実績なし）。2004年の投資計画では、増加が32.6%（88社）、減少8.1%（22社）、変化せず28.5%（77社）、予定なしが30.7%（83社）と2004年に投資を拡大させる企業が増加している。投資増加計画の企業の比率は、アルゼンチンで51.7%（15社）、メキシコで40.2%（33社）と高い。2004年に投資計画を有する184社のうち、103社が設備投資に、57社がマーケティング・販売に、47社が人材育成に投資する予定である。

2004年の前年比営業収支の見直し（全回答に占める比率 %）

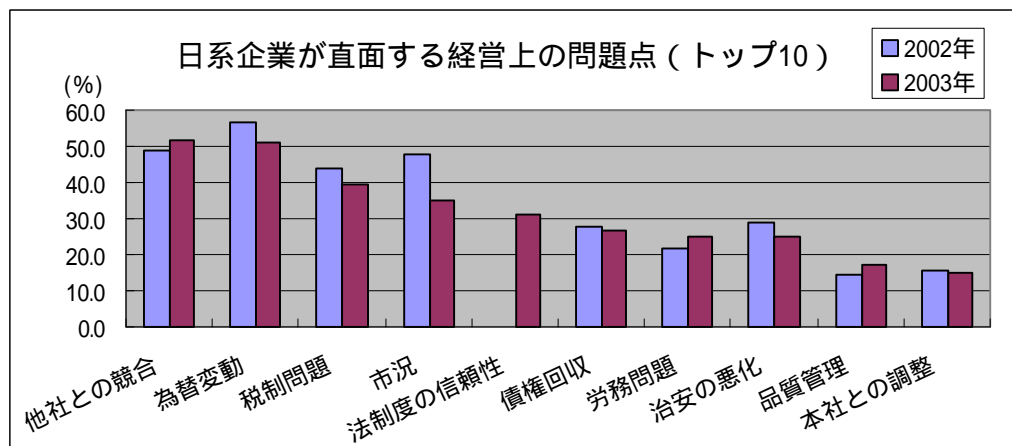
	改善	横ばい	悪化
2004年見直し	45.8	43.5	10.7
うち、製造業	46.5	43.3	10.2
前回調査（2003年見直し）	47.3	35.1	17.6
うち、製造業	51.6	28.6	19.8

3. 他社との競合、為替変動が経営上の2大問題点

- 現在直面している経営上の問題点として、回答企業の5割以上が「他社との競合」（コスタリカ、メキシコ、チリで回答割合が高い）、「為替変動」（チリ、ベネズエラ、ブラジル）を挙げている。また、ブラジル、ペルー、アルゼンチンでは「税制問題」を挙げる企業が多かった。前年調査に比べ、「他社との競合」、「労務問題」を挙げる企業が増え、「市況」、「為替変動」を挙げる企業が減った。また、今回から新設した選択肢である「法制度の信頼性・安定性」については31.1%の企業が問題視しており、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチンで回答率が高かった。
- 最も競合関係にある相手企業としては、27.4%（74社）が日系企業を、20.4%（55社）が欧州系を、17.4%（47社）が米州系、17.0%（46社）が地場資本系を挙げた。

前年度の調査結果では、日系企業が 30.8%，地場資本 20.9%，米国系 18.3%，欧州系 14.8%であったため、地場資本が 3.9 ポイント低下して、欧州系が 5.6 ポイント上昇した。欧州系を競合相手として挙げる企業はアルゼンチンで 27.8%から 44.8%へ、ブラジルで 18.9%から 26.7%へ、メキシコでも 7.9%から 13.6%へ上昇した。

- 進出企業の 65.4%が自国市場ないしは輸出先市場で中国製品と競合すると回答した。中国との競合が激化したと答えた割合が多いのは、パナマ（64.3%）、コスタリカ（60.0%）、コロンビア（57.1%）、メキシコ（49.4%）で、コロンビア、パナマでは自国市場で競合が激化したと答えた比率が高く、コスタリカ、メキシコでは輸出先市場において競合が激化したと答えた比率が高い。業種別には、製造業では 54.6%、非製造業では 28.4%の企業が競合激化と回答しており、製造業でも金属製品（80.0%）電気・電子部品（77.7%）、電気機械電子機器（73.5%）の比率が高い。変化なし、もしくは競合はないと答えた企業が多いのは、チリ（73.3%）、ベネズエラおよびペルー（66.7%）、ブラジル（61.8%）であり、製造業では輸送用機械部品(56.6%)、輸送用機械(53.3%)、非製造業では銀行、保険、建設・プラント、運輸・倉庫（全て 100%）が中国との競合が少ない。



4. 北米が輸出事業の中心であるが、中南米域内間も拡大傾向

- 輸出の有無の質問に対する回答数は、前回調査の 254 社から 151 社に急減した。製造業分野の回答企業数は前回の 125 社とほぼ同水準の 122 社であったが、非製造業が 129 社から 29 社に減った。今回の回答企業 151 社のうち、輸出を行っている企業は 72.2%の 109 社で、製造業では 77.9%の 95 社、非製造業で 48.3%の 14 社であった。製造業の輸出企業の比率は前回の 65.6%から上昇している。109 社の国別内訳は、ブラジル 41 社、メキシコ 38 社、アルゼンチン 11 社、チリ 6 社と続く。
- 生産額ないしは販売額に占める輸出額の比率は、30%未満が 44.0%（48 社）、70%以上が 30.3%（33 社）。前年調査に比べ、前者で 5 ポイント上昇し、後方で 11 ポイント下降した。70%以上を輸出に向けている企業が多い国はチリ(全回答の 83.3%)、メキシコ（36.9%）だが、メキシコではこの比率が前年（53.1%）に比べて低下したの

は電気・電子部品企業の輸出比率低下を反映したものの、米国市場での中国製品との競合などが背景にある。

輸出を行っている企業と輸出/売上比率の高い企業の割合

(上段：2003年，下段：2002年)

	全業種	製造業	非製造業
輸出を行っている企業の比率	72.2%	77.9%	48.3%
同 2002年	57.1%	65.6%	48.8%
うち70%以上を輸出する企業	30.3%	29.5%	35.7%
同 2002年	41.3%	41.5%	41.0%
うち90%以上を輸出する企業	22.0%	22.1%	21.4%
同 2002年	31.5%	34.1%	27.9%

- ・ 輸出企業(回答109社)の第1位の輸出先は、米国・カナダ(42社)、日本(26社)、アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリ(15社)の順。米国・カナダを最大輸出先とする企業は、メキシコで32社、ブラジル7社などで、業種別では、輸送用機械部品8社、プラスチック製品7社、電気機械電子機器6社、輸送用機械4社、電気・電子部品3社など。日本を最大市場とする企業は、ブラジルで13社、チリが5社、ペルーとメキシコが2社と続く。業種別には、食品・農水産加工(7社)、商社(6社)が多い。アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリを最大輸出先とする企業はブラジルが12社と多く、うち電気機械電子機器3社、繊維が3社、化学品、販売会社が2社と続く。
- ・ 輸出先として第2位以下も含めると、対米国・カナダに輸出している企業数は60社、日本に輸出している企業は39社、アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリに輸出している企業は33社である。2002年に比べ輸出額が増加(減少)した企業数は、対北米では28社(8社)、対日本で16社(2社)、対アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリでは16社(5社)。今後の輸出額増加(減少)見込みでは、対北米で40社(6社)、対日本で15社(7社)、対アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリでは19社(4社)となっている。
- ・ 日系企業の輸出事業は、メキシコにみられる北米市場向け、各地域市場統合を視野に入れた近隣諸国向け、食品・農林産加工品などにみられる日本市場向け、に大別できる。輸出額および輸出見込み額ともに、北米向け事業が他地域向けより増加した(する)との回答比率が高いが、経済最悪期を脱したメルコスールの域内貿易や、地域経済協定締結国間での貿易も活発化の兆しを見せている。例えば、2002年7月に経済補完協定を締結したメキシコ・ブラジル間をみると、ブラジルの対メキシコ輸出企業は2003年に4社、2004年には8社、メキシコの対ブラジル輸出企業は2003年の6社から8社になる。CAN(アンデス共同体)は2003年12月にメルコスールと経済補完協定を締結したが(発効は2004年7月の見込み)、メルコスールの対CAN輸出企業は2003年の3社が2004年は8社となり、CANの対メルコスール輸出企業

も1社から少なくとも3社に増える。日本企業の輸出先が、地域内のFTA進展によって、従来の枠を超えて広がっていることを物語っている。

2003年の輸出増加状況と今後の増加予想

	対北米	対日本	対メルコスール	対欧州	対中南米 域内
輸出額増加企業数	28	16	21	12	18
増加した企業の比率 (同 前回調査)	48.3% (47.3%)	42.1% (31.9%)	47.7% (24.2%)	57.1% (35.3%)	39.1% (16.8%)
輸出増加予想企業数	40	15	28	14	34
輸出増加企業の比率 (同 前回調査)	58.8% (44.6%)	34.1% (30.1%)	50.9% (29.7%)	51.9% (37.3%)	42.5% (25.0%)

(注: 対メルコスールは対ブラジルと対アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリの合計。
: 対中南米域内は対中米カリブ, 対アンデス, 対その他の中南米の合計で, 企業数は延べ数であり, 一部メルコスールが含まれている可能性がある。)

5. 日系企業に最も影響を与えているFTAはメリット, デメリットともNAFTA

- ・ 中南米を取り巻くFTAのうち, メリットを与えている, もしくは今後与える可能性のあるFTAがあるかとの設問に195社が回答した。国別ではメキシコが72社(36.9%), ブラジル46社(23.6%), アルゼンチン23社(11.8%)と続き, 業種別では, 製造業が116社(59.5%), 非製造業が79社(40.5%)である。製造業では, 電気機械電子機器, 輸送用機械部品, 輸送機械, 電気・電子部品, プラスチック製品の順で多く, 非製造業では商社, 販売会社が多い。
- ・ メリットを与えているFTAとして選択されたものは(複数回答), NAFTAが105社(全回答企業の53.8%, うち域内企業が33.8%, 域外企業の20.0%)と最多で, 続いてメルコスールが75社(38.5%, うち域内24.1%, 域外14.4%), FTAAが43社(22.1%), G3(メキシコ, コロンビア, ベネズエラ間のFTA)が40社(20.5%, うち域内14.4%, 域外6.2%)と続く。NAFTAではメキシコで66社, メルコスールではブラジル, アルゼンチンで計47社が挙げているが, 当該国以外の国への進出企業(NAFTAでブラジル, コロンビア, チリ進出企業など, メルコスールでペルー, コロンビア, メキシコ, パナマ進出企業など)もメリットありと答えている。
- ・ デメリットを被っているFTA(52社から回答, 複数回答)でも, NAFTAが最多の20社(38.5%)で, 続いてメルコスール, メキシコ-EU・FTAがそれぞれ12社, 韓国-チリFTAが10社と続く。FTAAによりデメリットを被ると答えた企業は9社だった。業種別にみると, デメリットを被っている, 被る可能性があると答えた企業は製造業が28社, 非製造業が24社と, メリットの回答に比して非製造業の割合が高い。デメリットの具体的内容としてもFTA締結国製品と日本製品との関税格差を挙げる企業が多い。

- FTAA にメリットがあると回答した企業は 43 社 (22.1%) だったが、国別にはブラジルが 16 社 (37.2%)、メキシコが 8 社 (18.6%)、アルゼンチンが 6 社 (14.0%) の順に回答企業が多い。メリットの内容としては、「相手国の関税引き下げによる輸出拡大」と「自国の関税引き下げによる部材調達コスト削減」がそれぞれ 20 社 (46.5%) と最多で、「販売市場の拡大」が 12 社 (27.9%)、「拠点集約が容易になる」が 7 社 (16.3%) と続く。他方、FTAA でデメリットを被ると回答した企業は 9 社であり、国別にはブラジルが 4 社 (44.4%)、アルゼンチンが 3 社 (33.3%) と多い。業種別には輸送用機械部品が 3 社 (33.3%)、販売会社が 2 社 (22.2%) と続く。デメリットの内容としては、米州製の輸入品価格、特に米国製品の価格が下がることにより、自社製品、特に直接日本より輸入・販売している製品の競争力喪失に繋がるという意見が大半である。

日系企業に与える影響の大きい自由貿易協定 (FTA)

影響のある主要なFTA		域内企業		域外企業		合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
NAFTA	メリット	66	33.8%	39	20.0%	105	53.8%
	デメリット	10	19.2%	10	19.2%	20	38.5%
メルコスール	メリット	47	24.1%	28	14.4%	75	38.5%
	デメリット	5	9.6%	7	13.5%	12	23.1%
FTAA	メリット	43	22.1%	0	0.0%	43	22.1%
	デメリット	9	17.3%	0	0.0%	9	17.3%
G 3FTA	メリット	28	14.4%	12	6.2%	40	20.5%
	デメリット	4	7.7%	0	0.0%	4	7.7%
メキシコ-EU・FTA	メリット	12	6.2%	9	4.6%	21	10.8%
	デメリット	9	17.3%	3	5.8%	12	23.1%
全回答企業数	メリット	-	-	-	-	195	100%
	デメリット	-	-	-	-	52	100%

注 構成比は全回答企業 (メリット195社, デメリット52社) に対する比率。

6. 8 割近くの企業が日本との FTA の効果を認める

- 日本と進出先国との間で FTA を締結した場合、効果ありとの回答は 76.4% (197 社) と、前年の 62.9% を大幅に上回った。交渉が実質合意に達したメキシコでは 86.6% (82 社中 71 社) が効果ありと答え、ペルー (90.9%)、チリ (88.2%)、アルゼンチン (81.5%)、ベネズエラ (76.9%)、コロンビア (71.4%) など、コスタリカとパナマを除き、約 7 割以上の企業が FTA の効果があると回答している。FTA の欠如よりブラジルコストの方が問題であるとの声が大きかったブラジルでも、67.6% (74 社中 50 社) が FTA の効果を認め、前年の 53.8% より大幅に上昇している。FTA の最も効果の大きい項目としては、67.4% (159 社) が関税の撤廃、12.3% (29 社) が税関手続きの簡素化を挙げた。
- 業種別では、効果ありとの回答は販売会社で 100%、商社で 88.4% に達するが、製造業では 67.8% にとどまる。製造業で効果がないおよび不明との回答を合計した比率は、木材・木製品で 100%、繊維 83.4%、精密機械 57.1%、電気・電子部品 55.6%、非鉄金属 50%、食品・農水産加工 47.0% の順に多い。

- ・ 進出企業は原材料・部品を現地ないしは中国・ASEAN からの調達を増やしている。現地調達率の質問に回答した 114 社のうち、日本から調達している企業は 99 社であるが、このうち 23 社は前年に比べ日本からの調達率が低下した(上昇したのは 19 社)。特に、輸送用機械、輸送用機械部品では 4 割の企業が、日本からの調達を減少させている。日本からの調達を減らした 23 社のうち 19 社 (82.6%) は日本との FTA が必要と回答している。

日本との FTA 締結のメリットの有無 (全回答に占める比率)

	有り	なし	不明
全回答 (258 社)	76.4%	13.2%	10.5%
食品・農水産加工(12 社)	52.9%	29.4%	17.6%
電気機械電子機器(33 社)	63.6%	24.2%	12.1%
輸送用機械(14 社)	100%	0%	0%
輸送用機械部品(16 社)	100%	0%	0%
商社(43 社)	88.4%	7.0%	4.7%
販売会社(21 社)	100%	0%	0%

(注：業種は回答数が 10 社以上を抽出)

7. 日墨 EPA 発効後は日本からの輸入・調達を拡大

- ・ 日墨 EPA が発効した後のビジネスの変化についての質問には 78 社が回答した。変化なしと答えた企業は 26 社 (33.3%) で、残りの 66.6% の企業は何らかの変化があると答えた。変化の内容としては 30 社 (38.5%) が日本からの完成品輸入を拡大させるとし、27 社 (34.6%) が日本からの部材調達を拡大させると回答した。その他、メキシコでの生産を拡大させると回答した企業が 10 社 (12.8%)、対日輸出を拡大させるが 8 社 (10.3%) あった。
- ・ 変化なしと答えた企業が最も多かったのは電機電子機器の 6 社 (54.5%)、プラスチック製品の 4 社 (57.1%) であるが、これらの多くはマキラドーラ企業であり、中国や ASEAN などアジアから部材調達が比較的多く、日墨 EPA の影響は少ない。
- ・ 日墨 EPA は日本製品の輸入関税撤廃により、日本からの完成品や部材の輸入、調達を容易にする。従って、従来は NAFTA を活用して無税で輸入できる米国から調達していた部材を日墨 EPA 発効後は日本から調達する、日墨 EPA で生産拠点としての魅力の増したメキシコに米国向け生産拠点を集約するなどの変化が予想されるため、日墨 EPA 発効後の対米ビジネスの変化について質問した。結果として、62 社 (82.7%) が変化なしとの回答だが、米国からの輸入を減らすと回答した企業が 7 社 (9.3%)、米国市場向け生産拠点をメキシコに集約すると回答した企業が 6 社 (8.3%) あった。

第3章 在中南米日系企業の経営

1. 経営状況(集計表1~4)

(1) 2003年の営業損益状況

営業損益について回答した企業は製造業159社、非製造業115社の合計274社であった。2003年の営業損益見込みを「黒字」と回答した企業は全体の68.2%(187社)で、「赤字」が20.1%(55社)、「均衡」が11.7%(32社)だった。

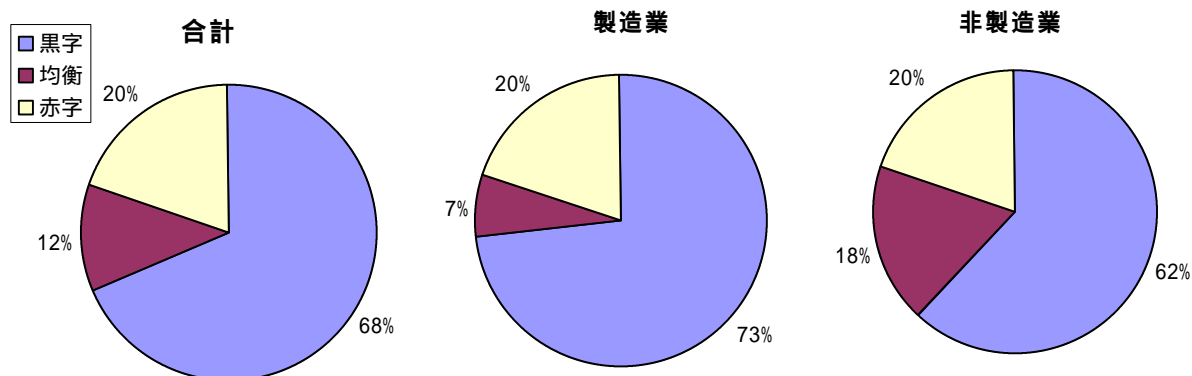
製造業では「黒字」73.0%(116社)、「均衡」6.9%(11社)、「赤字」20.1%(32社)であった。非製造業では「黒字」61.7%(71社)、「均衡」18.3%(21社)、「赤字」20.0%(23社)であった。

国別にみると黒字企業の割合が高いのは、コスタリカ83.3%(6社中5社)、チリ76.5%(17社中13社)、ブラジル74.7%(87社中65社)、メキシコ69.5%(82社中57社)である。赤字企業の割合が高いのは、ペルー50%(12社中6社)、コロンビア38.5%(13社中5社)、ベネズエラ23.1%(13社中3社)である。

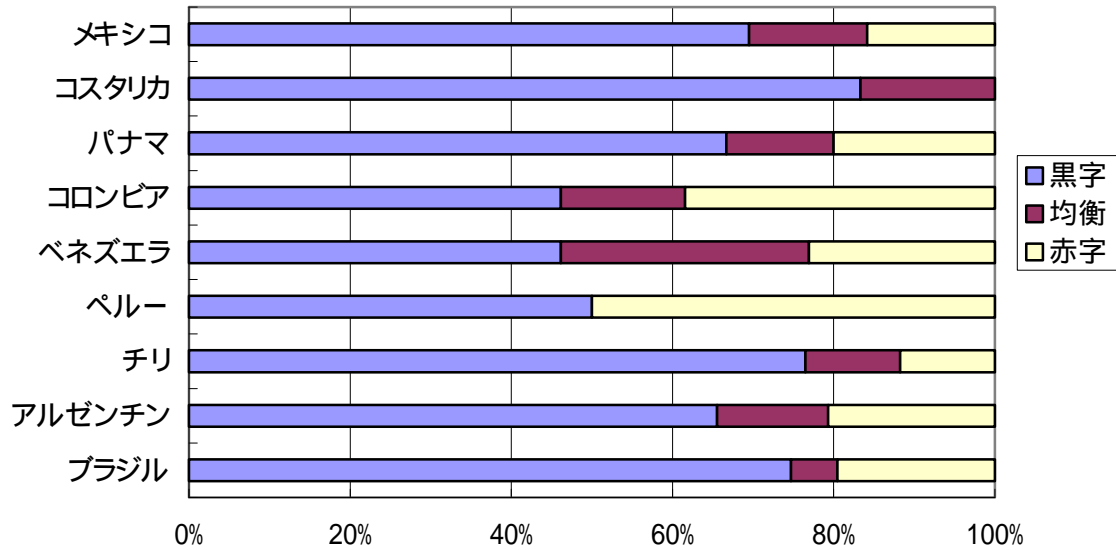
業種別にみると、黒字企業の割合が高いのは、製造業ではプラスチック製品100%(8社中8社)、ゴム製品100%(3社中3社)、木材・木製品100%(2社中2社)、精密機械85.7%(7社中6社)、化学品83.3%(6社中5社)、輸送用機械80%(15社中12社)、電気機械電子機器75%(36社中27社)であった。

非製造業では、販売会社71.4%(21社中15社)、商社65.9%(44社中29社)である。赤字企業の割合が高いのは、製造業では一般機械66.7%(9社中6社)、繊維33.3%(6社中2社)、輸送用機械部品29.4%(17社中5社)、である。

2003年の営業損益見込み



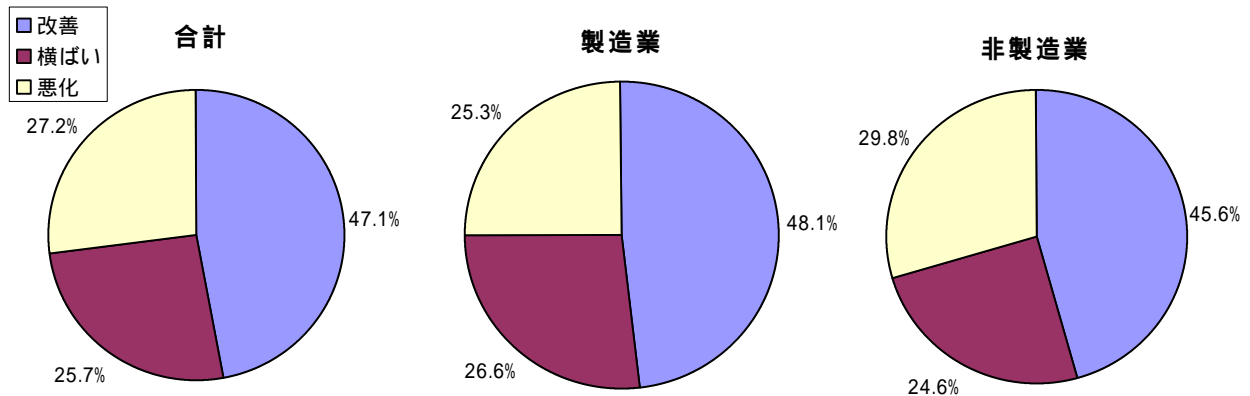
2003年の営業損益見込み (国別)



(2) 前年と比較した 2003 年の業績変化

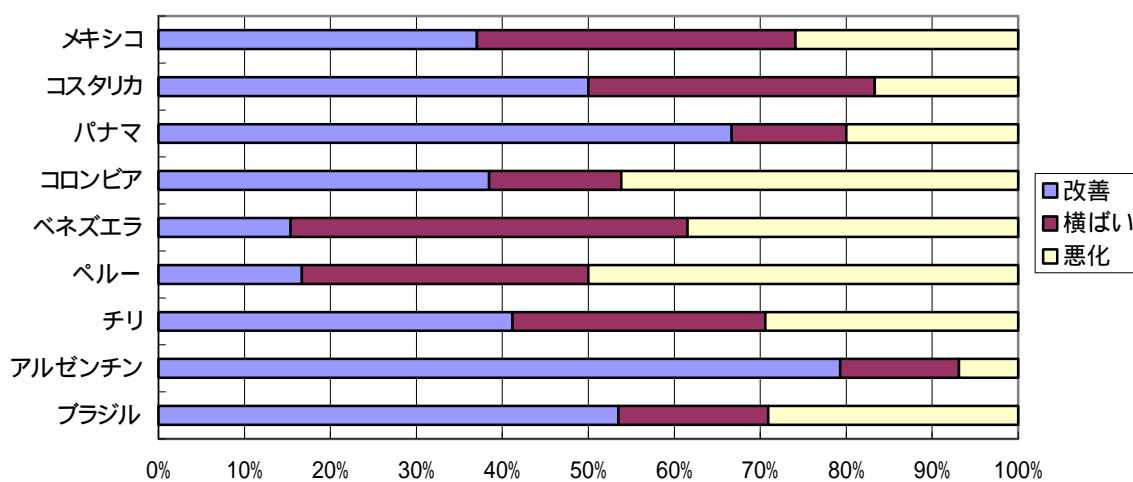
回答企業 272 社のうち，2003 年は 2002 年と比較して収益が「改善した」と答えた企業は全体の 47.1% (128 社)，「横ばい」と答えた企業は 25.7% (70 社)，「悪化した」と答えた企業が 27.2% (74 社) であった。製造業では「改善」が 48.1% (76 社)，「横ばい」が 26.6% (42 社)，「悪化」が 25.3% (40 社)，非製造業では「改善」が 45.6% (52 社)，「横ばい」が 24.6% (28 社)，「悪化」が 29.8% (34 社) であった。

前年と比較した 2003 年の業績変化



国別にみると、収益が改善した企業の割合が高いのは、アルゼンチン 79.3%（29 社中 23 社）、パナマ 66.7%（15 社中 10 社）、ブラジル 53.5%（86 社中 46 社）、コスタリカ 50%（6 社中 3 社）である。悪化した企業の割合が高いのは、ペルー 50.0%（12 社中 6 社）、コロンビア 46.2%（13 社中 6 社）、ベネズエラ 38.5%（13 社中 5 社）、チリ 29.4%（17 社中 5 社）であった。

前年と比較した2003年の業績変化(国別)



業種別にみると、収益が改善した企業が多いのは、製造業では非ゴム製品 100%（3 社中 3 社）、木材・木製品 100%（2 社中 2 社）、電気機械・電子機器 55.6%（36 社中 20 社）、輸送用機械 53.3%（15 社中 8 社）、化学品 50%（6 社中 3 社）であり、非製造業ではホテル/旅行/外食 60%（5 社中 3 社）、販売会社 57.1%（21 社中 12 社）、保険 57.1%（7 社中 4 社）である。悪化した企業が多いのは、製造業ではプラスチック製品 50%（8 社中 4 社）、輸送用機械 33.3%（15 社中 5 社）、一般機械 33.3%（9 社中 3 社）、電気・電子部品 33.3%（9 社中 3 社）、化学品 33.3%（6 社中 2 社）であり、非製造業では、通信/ソフトウェア 83.3%（6 社中 5 社）、運輸・倉庫 50%（6 社中 3 社）、銀行 42.9%（7 社中 3 社）、建設/プラント 40%（5 社中 2 社）である。

(3) 業績変化の理由

前年に比べ業績が改善したと答えた全 128 社に業績変化の理由(複数回答可)について質問した結果、「需要拡大」48.4%（62 社）、「合理化等コスト削減」46.1%（59 社）、「価格変更による売上増」23.4%（30 社）、「新製品の投入」22.7%（29 社）、「宣伝、マーケティングの強化」16.4%（21 社）、「現地調達によるコスト削減」4.7%（6 社）、その他 23.4%（30 社）の順であった。

製造業では 76 社、非製造業では 52 社の回答があったが、両業種共通で多いのは、「需要の拡大」、「合理化等コスト削減」であり、製造業でそれぞれ 51.3% (39 社)、48.7% (37 社)、非製造業でそれぞれ 44.2% (23 社)、42.3% (22 社) である。

各項目別に回答が特に多かった国 / 業種は以下のとおりである。

「需要拡大」

チリ 85.7% (7 社中 6 社)、コスタリカ 66.7% (3 社中 2 社)、アルゼンチン 60.9% (23 社中 14 社)、コロンビア 60.0% (5 社中 3 社) / 製造業 ゴム製品 100.0% (3 社中 3 社)、一般機械 75.0% (4 社中 3 社)、精密機械 66.7% (3 社中 2 社)、輸送用機械部品 62.5% (8 社中 5 社)、食品・農水産加工品 57.1% (7 社中 4 社)、非製造業 運輸・倉庫 100.0% (3 社中 3 社)、建設 / プラント 100.0% (2 社中 2 社)、商社 45.0% (20 社中 9 社)

「合理化等コスト削減」

パナマ 80.0% (10 社中 8 社)、メキシコ 66.7% (30 社中 20 社)、アルゼンチン 47.8% (23 社中 11 社) / 製造業 プラスチック製品 100.0% (2 社中 2 社)、電気機械電子機器 75.0% (20 社中 15 社)、輸送用機械部品 50.0% (8 社中 4 社)、電気・電子部品 50.0% (4 社中 2 社)、非製造業 商社 55.0% (20 社中 11 社)、販売会社 50.0% (12 社中 6 社)、保険 50.0% (4 社中 2 社)

「価格変更による売上増」

アルゼンチン 34.8% (23 社中 8 社)、パナマ 30.0% (10 社中 3 社)、チリ 28.6% (7 社中 2 社) / 製造業 ゴム製品 66.7% (3 社中 2 社)、食品・農水産加工品 57.1% (7 社中 4 社)、非製造業 販売会社 58.3% (12 社中 7 社)

「新製品の投入」

コロンビア 60.0% (5 社中 3 社)、チリ 42.9% (7 社中 3 社)、パナマ 30.0% (10 社中 3 社) / 製造業 精密機器 100.0% (3 社中 3 社)、プラスチック製品 100.0% (2 社中 2 社)、輸送用機械部品 50.0% (8 社中 4 社)、電気・電子部品 50.0% (4 社中 2 社)、輸送用機械 37.5% (8 社中 3 社)、非製造業 販売会社 41.7% (12 社中 5 社)

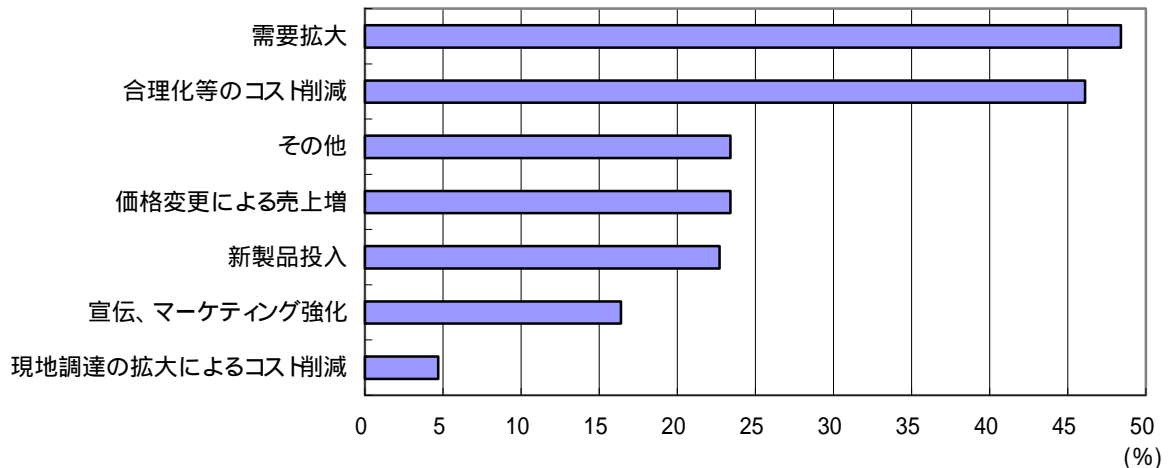
「宣伝・マーケティングの強化」

チリ 42.9% (7 社中 3 社)、コロンビア 40.0% (5 社中 2 社)、パナマ 30.0% (10 社中 3 社) / 製造業 一般機械 50.0% (4 社中 2 社)、電気機械電子機器 20.0% (20 社中 4 社)、非製造業 販売会社 33.3% (12 社中 4 社)

「現地調達への拡大によるコスト削減」

メキシコ 10.0% (30社中3社) / 製造業 輸送用機械 25.0% (8社中2社)

2003年の営業損益が改善した理由



一方業績が悪化した理由(複数回答可)としては、「競争の激化」59.5%(44社), 「需要縮小」54.1%(40社), 「コスト上昇」44.6%(33社), 「価格変更による売上減」29.7%(22社), 「宣伝,マーケティングの不足」16.2%(12社), その他43.2%(32社)であった。

製造業では40社,非製造業では34社の回答があったが,両業種共通で多いのは,「競争の激化」,「需要の縮小」であり,製造業でそれぞれ59.5%(44社),54.1%(40社),非製造業でそれぞれ60.0%(24社),52.5%(21社)である。

各項目別に回答が特に多かった国/業種は以下のとおりである。

「競争の激化」

コロンビア 83.3% (6社中5社), メキシコ 71.4% (21社中15社) / 製造業 化学品 100.0% (2社中2社), 輸送用機械 80.0% (5社中4社), プラスチック製品 75.0% (4社中3社), 非製造業 販売会社 71.4% (7社中5社), 通信/ソフトウェア 71.4% (7社中5社)

「需要縮小」

ペルー 100.0% (6社中6社), ベネズエラ 100.0% (5社中5社), パナマ (3社中3社) / 製造業 繊維 100.0% (2社中2社), 電気機械電子機器 66.7% (6社中4社), 電気・電子部品 66.7% (3社中2社)

「コスト上昇」

ベネズエラ 60.0%(5 社中 3 社), ブラジル 56.0%(25 社中 14 社), メキシコ 47.6% (21 社中 10 社) / 製造業 繊維 100.0% (2 社中 2 社), 輸送用機械 80.0% (5 社中 4 社), 輸送用機械部品 75.4% (4 社中 3 社), 非製造業 商社 41.7% (12 社中 5 社), 通信/ソフトウェア 40.0% (5 社中 2 社)

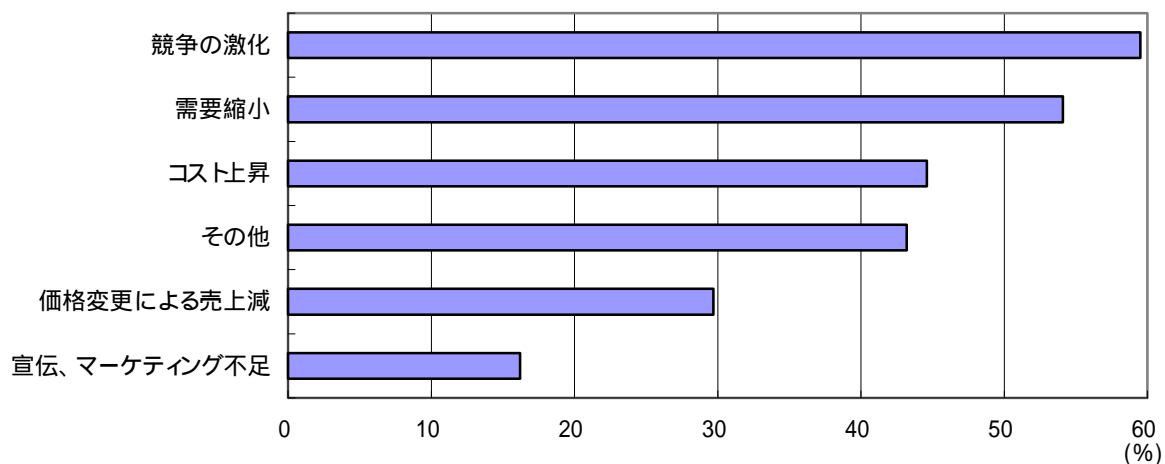
「価格変更による売上減」

ベネズエラ 60.0% (5 社中 3 社), メキシコ 38.1% (21 社中 8 社) / 製造業 食品・農水産加工品 50.0% (4 社中 2 社), プラスチック製品 50.0% (4 社中 2 社), 非製造業 販売会社 42.9% (7 社中 3 社)

「宣伝・マーケティングの不足」

ベネズエラ 40.0% (5 社中 2 社), ブラジル 20.0% (25 社中 5 社) / 製造業 一般機械 66.7% (3 社中 2 社), 非製造業 通信/ソフトウェア 40.0% (5 社中 2 社), 販売会社 28.6% (7 社中 2 社)

2003年の業績が悪化した理由



(4) 2003年と比較した2004年の業績見通し

2004年の営業収益見通しについては271社から回答を得た。回答結果をみると、「改善する」が45.8%(124社)、「横ばい」が43.5%(118社)、「悪化する」が10.7%(29社)であった。

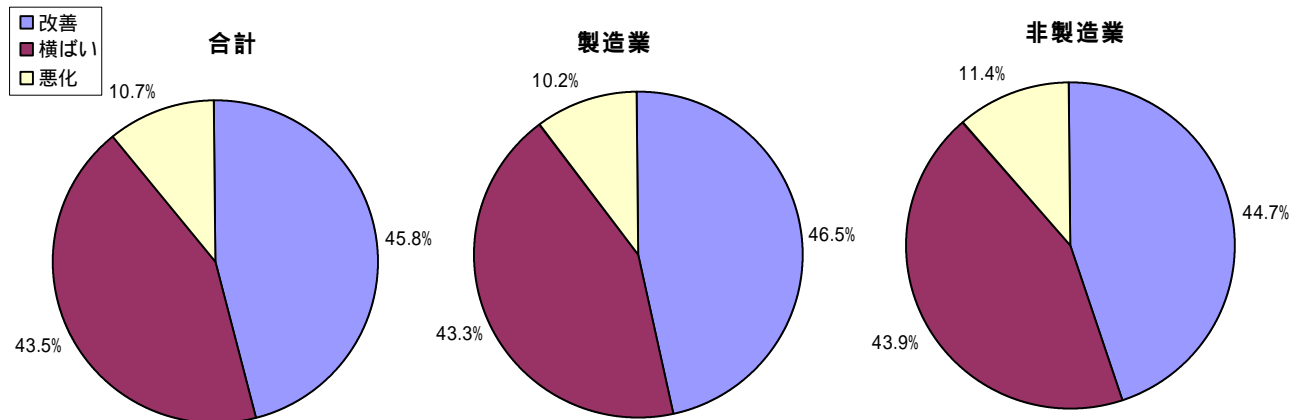
国別にみると、「改善する」と答えた割合が高い国は、アルゼンチン55.2%(29社中16社)、パナマ53.3%(15社中8社)、ペルー50.0%(12社中6社)コスタリカ50.0%

(6社中3社), で、「悪化する」と答えた割合が高いのがペルー25.0% (12社中3社) である。

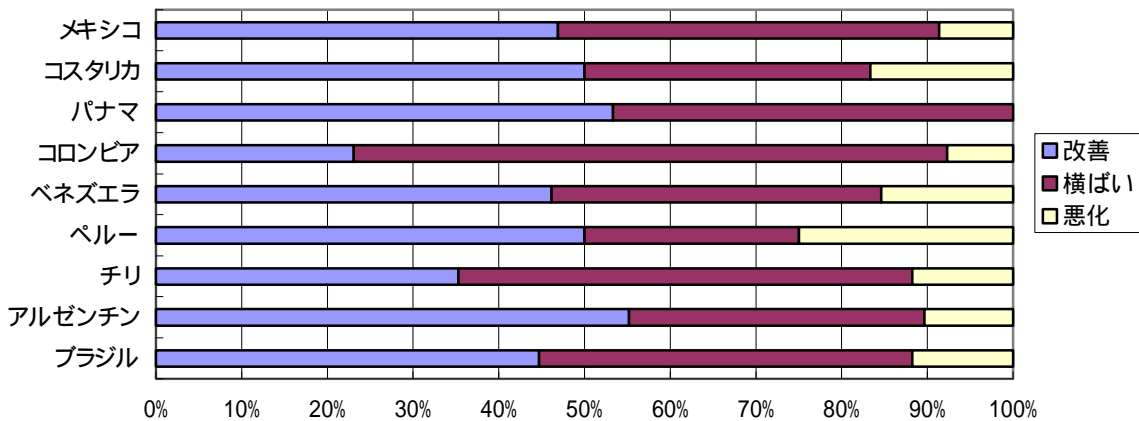
製造業では157社から回答を得たが、「改善する」が46.5%(73社), 「横ばい」が43.3% (68社), 「悪化する」が10.2%(16社)である。非製造業では, 「改善する」が44.7% (51社), 「横ばい」が43.9%(50社), 「悪化する」が11.4%(13社)である。

業種別にみると, 「改善する」と答えた企業の割合が特に高いのは, 製造業では非鉄金属80.0%(5社中4社), プラスチック製品75.0%(8社中6社), 一般機械66.7%(9社中6社), 電気・電子部品66.7%(9社中6社), ゴム製品66.7%(3社中2社)であり, 非製造業では流通100.0%(2社中2社), 販売会社61.9%(21社中13社)である。「悪化する」と答えた企業の割合が特に高いのは, 製造業では輸送用機械20.0%(15社中3社), 食品・農水産加工品17.6%(17社中3社)であり, 非製造業では通信/ソフトウェア50.0%(6社中3社), 商社15.9%(44社中7社)である。

2004年の営業損益の見通し



2004年の営業損益見通し(国別)

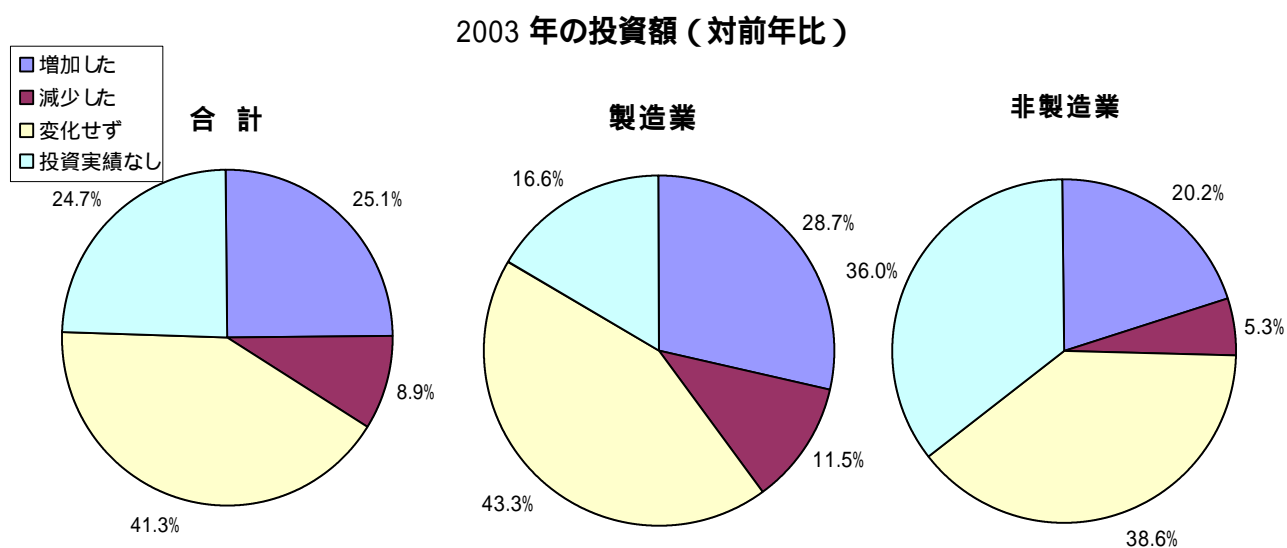


2. 投資関連（集計表5～7）

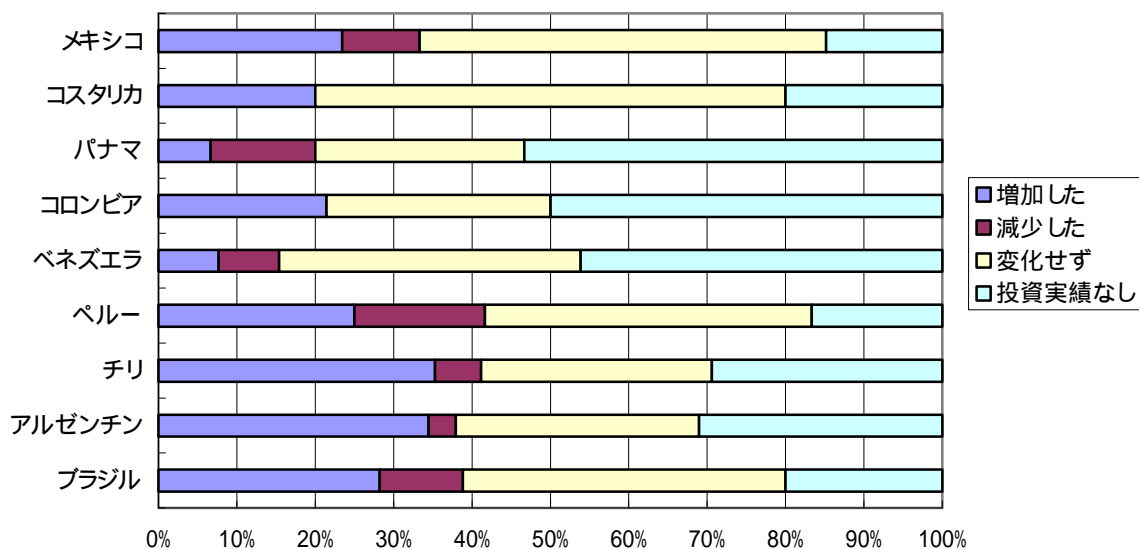
（1）2002年と比較した2003年の投資額の変化

2003年の投資額の変化については271社から回答を得た。回答結果をみると、「変化せず」が最も多く41.3%（112社）であった。「増加した」が25.1%（68社）、「減少した」が8.9%（24社）で、投資実績のない企業は24.7%（67社）だった。

国別にみると、「増加した」と答えた割合が高い国は、チリ35.3%（17社中6社）、アルゼンチン34.5%（29社中10社）で、「減少した」と答えた割合が高いのがペルー16.7%（12社中2社）、パナマ13.3%（15社中2社）である。



2003年の投資額（対前年比、国別）



製造業では 157 社，非製造業では 114 社が回答したが，項目別に回答率が高い業種は以下のとおりである。

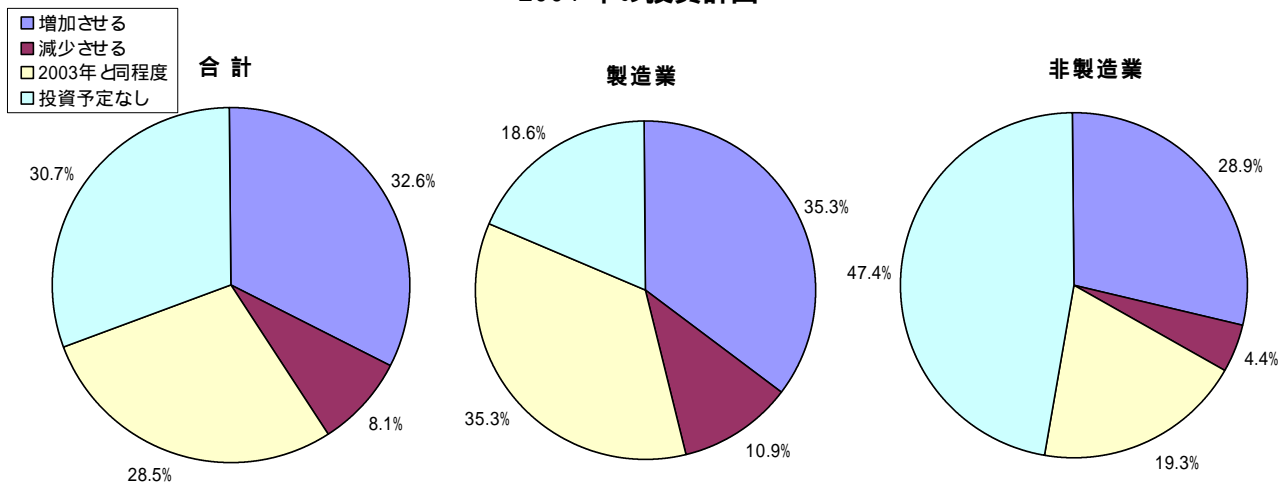
2003 年の投資額	業種別回答率
「増加した」 25.1% (68 社) 製造業 28.7% (45 社) 非製造業 20.2% (23 社)	<製造業> ゴム製品 100.0% (3 社中 3 社), プラスチック製品 50.0% (8 社中 4 社), 輸送用機械部品 47.1% (17 社中 8 社) <非製造業> 通信/ソフトウェア 50.0% (6 社中 3 社), 銀行 42.9% (7 社中 3 社), ホテル/旅行/外食 40.0% (5 社中 2 社)
「減少した」 8.9% (24 社) 製造業 11.5% (18 社) 非製造業 5.3% (6 社)	<製造業> 化学品 50.0% (6 社中 3 社), 輸送用機械部品 29.4% (17 社中 5 社), 輸送用機械 26.7% (15 社中 4 社) <非製造業> 販売会社 9.5% (21 社中 2 社)
「変化せず」 41.3% (112 社) 製造業 43.3% (68 社) 非製造業 38.6% (44 社)	<製造業> 鉄鋼 100.0% (2 社中 2 社), 繊維 80.0% (5 社中 4 社), 一般機械 66.7% (9 社中 6 社), 金属製品 60.0% (5 社中 3 社), 精密機械 57.1% (7 社 中 4 社), 電気・電子部品 50.0% (10 社中 5 社) <非製造業> 流通 100.0% (2 社中 2 社), ホテル/旅行/外食 60.0% (5 社中 3 社), 保険 57.1% (7 社中 4 社)
「投資実績なし」 24.7% (67 社) 製造業 16.6% (26 社) 非製造業 36.0% (41 社)	<製造業> 電気・電子部品 30.0% (10 社中 3 社), 電気機械電子機器 27.8% (36 社中 10 社), 一般機械 22.2% (9 社中 2 社) <非製造業> 建設/プラント 80.0% (5 社中 4 社), 商社 51.1% (45 社中 23 社), 運 輸/倉庫 50.0% (6 社中 3 社)

(2) 2004 年の投資計画について

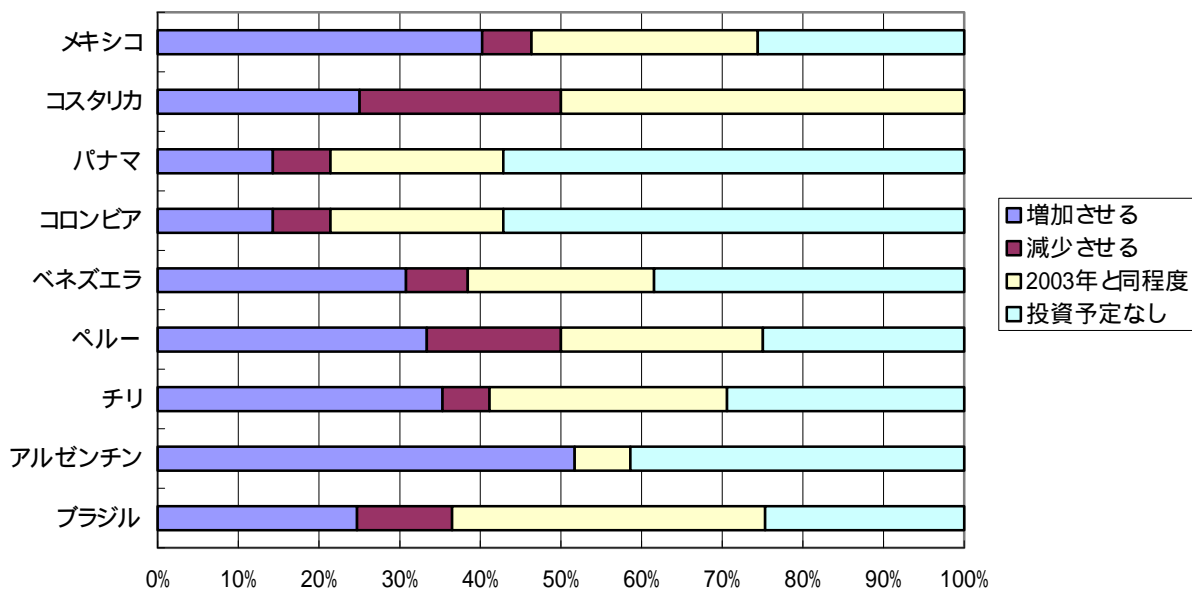
2004 年の投資計画については 270 社から回答を得た。回答結果をみると、「増加させる」が 32.6% (88 社), 「減少させる」が 8.1% (24 社), 「2003 年度と同程度」が 28.5% (77 社) であった。投資予定のない企業は 30.7% (83 社) だった。

国別にみると、「増加させる」と答えた割合が高い国は，アルゼンチン 51.7% (29 社中 15 社), メキシコ 40.2% (82 社中 33 社) で，「減少させる」と答えた割合が高いのがペルー 16.7% (12 社中 2 社) である。

2004年の投資計画



2004年の投資計画 (国別)



製造業で 156 社，非製造業で 114 社が回答したが，項目別に回答率が高い業種は以下のとおりである。

2004年の投資計画	業種別回答率
「増加させる」 32.6% (88社) 製造業 35.3% (55社) 非製造業 28.9% (33社)	<製造業> プラスチック製品 75.0% (8社中6社), 輸送用機械 46.7% (15社中7社), 輸送用機械部品 41.2% (17社中7社), 食品・農水産加工品 41.2% (17社 中7社) <非製造業> 農・林業 100.0% (2社中3社), 販売会社 42.9% (21社中9社), 通信/ ソフトウェア 33.3% (6社中2社)
「減少させる」 8.1% (22社) 製造業 10.9% (17社) 非製造業 4.4% (5社)	<製造業> 繊維 33.3% (6社中2社), 輸送用機械 26.7% (15社中4社), 輸送用機 械部品 17.6% (17社中3社) <非製造業> 通信/ソフトウェア 33.3% (6社中2社)
「2003年と同程度」 28.5% (77社) 製造業 35.3% (55社) 非製造業 19.3% (22社)	<製造業> 非鉄金属 80.0% (5社中4社), 化学品 66.7% (6社中4社), 繊維 50.0% (6社中3社), 一般機械 44.4% (9社中4社), 食品・農水産加工品 41.2% (17社中7社), 輸送用機械部品 41.2% (17社中7社) <非製造業> ホテル/旅行/外食 40.0% (5社中2社), 販売会社 33.3% (21社中7社), 銀行 28.6% (7社中2社)
「投資予定なし」 30.7% (83社) 製造業 18.6% (29社) 非製造業 47.4% (54社)	<製造業> 電気・電子部品 44.4% (9社中4社), 精密機械 42.9% (7社中3社), 一 般機械 33.3% (9社中3社) <非製造業> 建設/プラント 100.0% (5社中5社), 商社 62.2% (45社中28社), 運 輸/倉庫 57.1% (7社中4社), 保険 50.0% (6社中3社)

(3) 2004年に投資を予定する分野

2004年に投資計画があると答えた企業187社のうち、投資を予定する分野について答えた企業184社の回答結果(複数回答可)は、「設備投資」56.0%(103社),「マーケティング/販売」31.0%(57社),「人材育成」25.5%(47社),「情報通信技術」15.8%(29社),「インフラ」9.8%(18社),「ロジスティクス」6.5%(12社),「債務処理」4.9%(9社),「企業買収・合併」1.1%(2社),その他12.0%(22社)の順であった。

上位4分野のうち、各項目別に回答が特に多かった国/業種は以下のとおりである。

「設備投資」

メキシコ 65.6% (61社中40社), ブラジル 59.7% (62社中37社) / 製造業
ゴム製品 100.0% (3社中3社), 木材・木製品 100.0% (2社中2社), 鉄鋼 100.0%
(2社中2社), プラスチック製品 87.5% (8社中7社), 化学品 83.3% (6社中5
社), 非製造業 鉱業 100.0% (2社中2社), 通信/ソフトウェア 50.0% (4社中
2社)

「マーケティング、販売」

パナマ 100.0% (6 社中 6 社), チリ 58.3% (12 社中 7 社), アルゼンチン 41.2% (17 社中 7 社) / 製造業 一般機械 83.3% (6 社中 5 社), 精密機械 75.0% (4 社中 3 社), 電気機械電子機器 53.8% (26 社中 14 社), 非製造業 販売会社 56.3% (16 社中 9 社)

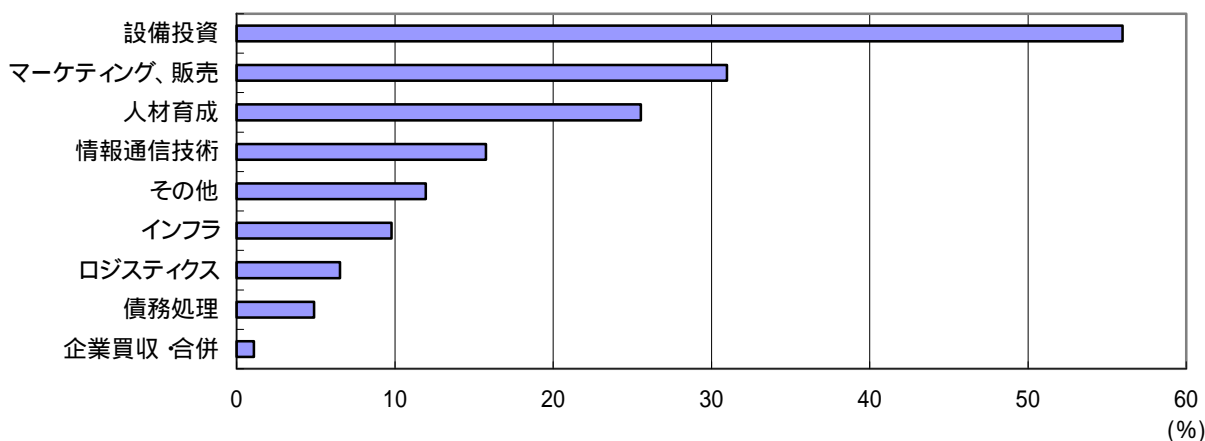
「人材育成」

コロンビア 66.7% (6 社中 4 社), メキシコ 34.4% (61 社中 21 社) / 製造業 輸送用機械 50.0% (12 社中 6 社), 精密機械 50.0% (4 社中 2 社), 一般機械 33.3% (6 社中 2 社), 非製造業 運輸 / 倉庫 100.0% (3 社中 3 社), 販売会社 50.0% (16 社中 8 社), ホテル / 旅行 / 外食 50.0% (4 社中 2 社)

「情報通信技術」

パナマ 50.0% (6 社中 3 社), コロンビア 33.3% (6 社中 2 社) / 製造業 一般機械 33.3% (6 社中 2 社), 電気機械電子機器 15.4% (26 社中 4 社), 非製造業 流通 100.0% (2 社中 2 社), 保険 66.7% (3 社中 2 社), 運輸 / 倉庫 66.7% (3 社中 2 社)

2004年に投資を考えている分野



3. 競合の状況 (集計表 8)

(1) 最も競合関係がある企業

進出国における同業種企業との競合で、最も競合関係がある相手企業については 270 社から回答を得た。回答結果は、「日系企業」27.4% (74 社), 「欧州系企業」20.4%

(55社), 「米国系企業」17.4%(47社), 「地場資本企業」17.0%(46社), 「その他」(アジア系など)9.6%(26社), 「他の中南米系企業」4.1%(11社), 「競合なし」4.1%(11社)であった。

競合相手企業別にみて, 競合関係にある企業の割合が高い国/業種は以下のとおり。

「日系企業」

パナマ50.0%(14社中7社), メキシコ32.1%(81社中26社) / 製造業 精密機械57.1%(7社中4社), 繊維50.0%(6社中3社), 輸送用機械部品41.2%(17社中7社), 金属製品40.0%(5社中2社), 非製造業 保険57.1%(7社中4社), 建設/プラント50.0%(4社中2社), 商社46.7%(45社中21社)

「欧州系企業」

アルゼンチン44.8%(29社中13社), ブラジル26.7%(86社中23社) / 製造業 一般機械77.8%(9社中7社), ゴム製品66.7%(3社中2社), 化学品40.0%(5社中2社), 電子機械電子機器33.3%(36社中12社), 非製造業 販売会社33.3%(21社中7社)

「米国系企業」

コスタリカ60.0%(5社中3社), メキシコ30.9%(81社中25社), ベネズエラ30.8%(13社中4社) / 製造業 化学品40.0%(5社中2社), 輸送用機械部品35.3%(17社中6社), 輸送用機械33.3%(15社中5社), 非製造業 銀行28.6%(7社中2社), 販売会社23.8%(21社中5社)

「地場資本企業」

ペルー41.7%(12社中5社), コロンビア38.5%(13社中5社), チリ35.3%(17社中6社) / 製造業 非鉄金属60.0%(5社中3社), 繊維33.3%(6社中2社), 食品・農水産加工品23.5%(17社中4社), 非製造業 流通100.0%(2社中2社), ホテル/旅行/外食60.0%(5社中3社)

「その他」(アジア系など)

パナマ28.6%(14社中4社) / 製造業 金属製品40.0%(5社中2社), プラスチック製品37.5%(8社中3社), 電気・電子部品33.3%(9社中3社)

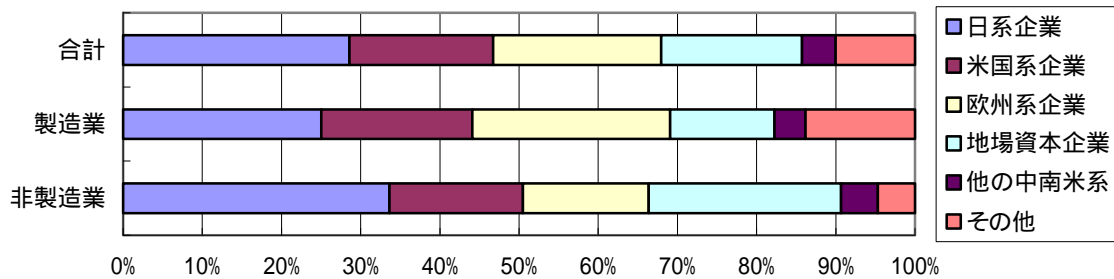
「他の中南米企業」

チリ11.8%(17社中2社) / 製造業 食品・農水産加工11.8%(17社中2社), 非製造業 通信/ソフトウェア33.3%(6社中2社)

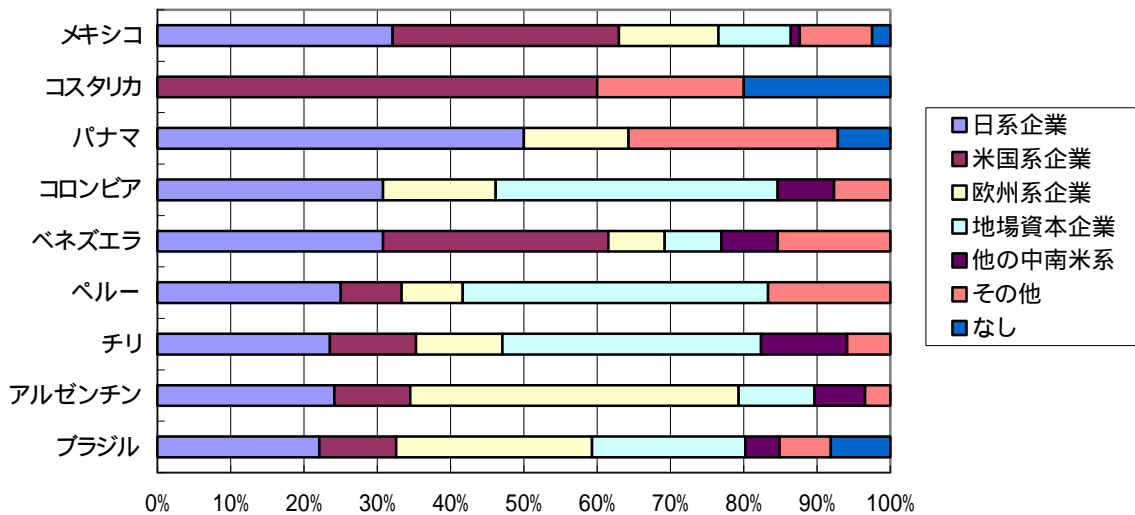
「競合なし」

ブラジル8.1%(86社中7社) / 非製造業 鉱業100.0%(2社中2社)

最も競合関係にある企業



最も競合関係にある企業 (国別)



(2) 過去1年間での競合状況の変化

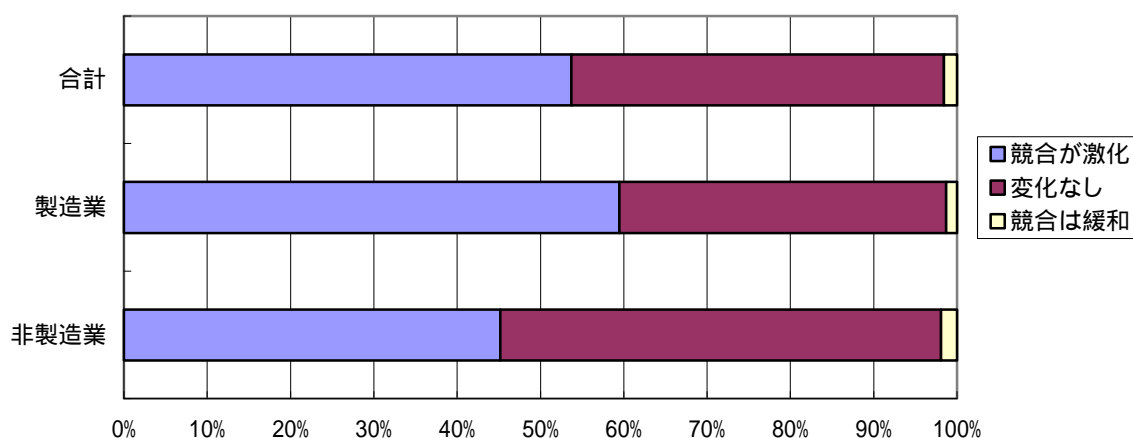
過去1年間での競合状況の変化については257社が回答した。回答結果をみると、「競合が激化」と答えた企業は53.7%(138社)、「競合状況に変化なし」が44.7%(115社)、「競合は緩和」が1.6%(4社)であり、競合が激化したと答えた企業が半数を超え、競合が緩和したと考える企業はほとんどない。

製造業では153社が回答し、「競合が激化」が59.5%(91社)、「競合状況に変化なし」が39.2%(60社)、「競合は緩和」が1.3%(2社)、非製造業では104社が回答し、「競合が激化」が45.2%(47社)、「競合状況に変化なし」が52.9%(55社)、「競合は緩和」が1.9%(2社)であり、製造業においてより競合が激化していることがわかる。

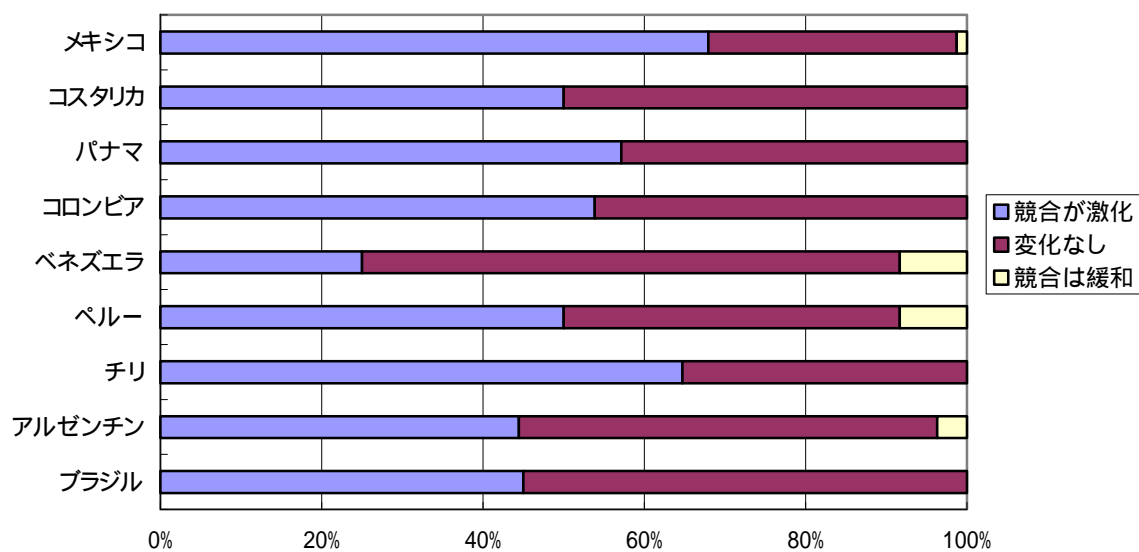
「競合が激化」と答えた企業の割合を国別にみると、メキシコ67.9%(78社中53社)、

チリ 64.7% (17 社中 11 社) が高い。業種別にみると、製造業ではプラスチック製品 100.0% (8 社中 8 社), 木材・木製品 100.0% (2 社中 2 社), 電気・電子部品 77.8% (9 社中 7 社), 電気機械電子機器 69.4% (36 社中 25 社), 非製造業では、漁・水産 100.0% (2 社中 2 社), 建設/プラント 75.0% (4 社中 3 社), 販売会社 63.2% (19 社中 12 社) ある。

競合状況の変化



競合状況の変化 (国別)

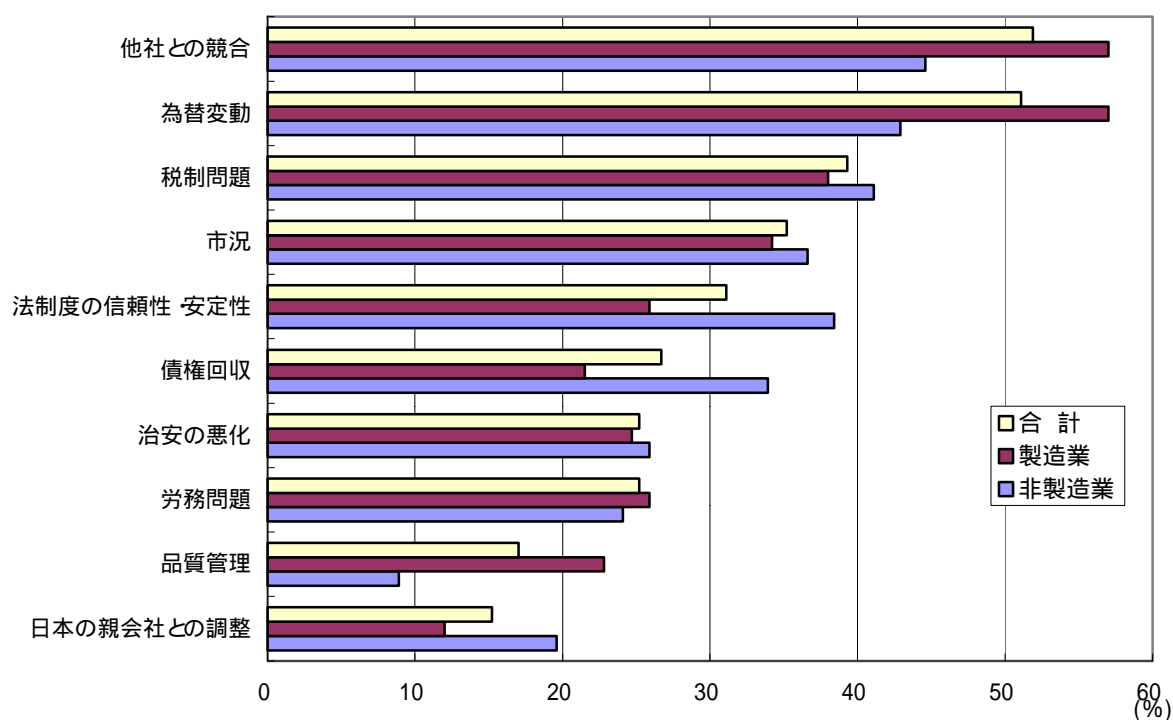


4. 経営上の問題点（集計表9）

現在直面している経営上の問題点については、270社が回答した（複数回答）。回答結果の上位6項目は、「他社との競合」51.9%（140社）、「為替変動」51.1%（138社）、「税制問題」39.3%（106社）、「市況」35.2%（95社）、「法制度の信頼性・安定性」31.1%（84社）、「債権回収」26.7%（72社）である。

製造業では158社が回答し、上位6項目は「他社との競合」「為替変動」がともに57.0%（90社）、「税制問題」38.0%（60社）、「市況」34.2%（54社）、「労務問題」「法制度の信頼性・安定性」がともに25.9%（41社）であった。非製造業では112社が回答し、上位6項目は「他社との競合」44.6%（50社）、「為替変動」42.9%（48社）、「税制問題」41.1%（46社）、「法制度の信頼性・安定性」38.4%（43社）、「市況」36.6%（41社）、「債権回収」33.9%（38社）であった。製造業は非製造業に比べ、為替変動や労務問題に敏感で、現地部品調達の問題も抱えている。非製造業は製造業に比べ、「債権回収」が深刻な問題となっている。

経営上の問題点（トップ10）



国別にみた上位項目は次表のとおり。

< 経営上の問題点（国別） >

国名	経営上の問題と回答率
メキシコ（全 82 社）	「他社との競合」 64.6%（53 社）， 「為替変動」 50.0%（41 社）
コスタリカ（全 5 社）	「他社との競合」 80.0%（4 社）
パナマ（全 13 社）	「市況」 69.2%（9 社）， 「他社との競合」 53.8%（7 社）， 「為替変動」 46.2%（6 社）
コロンビア（全 14 社）	「治安の悪化」 50.0%（7 社）， 「他社との競合」 42.9%（6 社）
ベネズエラ（全 13 社）	「為替変動」および「債権回収」 61.5%（8 社）， 「治安の悪化」および「法制度の信頼性・安定性」 53.8%（7 社）
ペルー（全 11 社）	「税制問題」，「法制度の信頼性・安定性」 63.6%（7 社）， 「他社との競合」 54.5%（6 社）
チリ（全 18 社）	「為替変動」 77.8%（14 社） 「他社との競合」 61.1%（11 社）
アルゼンチン全 29 社）	「法制度の信頼性・安定性」 51.7%（15 社）， 「債権回収」 48.3%（14 社）
ブラジル（全 85 社）	「税制問題」 64.7%（55 社）， 「為替変動」 61.2%（52 社）

各問題別に回答率の高い国，業種は次表のとおり。

< 経営上の問題点 - 国別・業種別回答率 >

（単位：％）

問題点	国別回答率	業種別回答率
「他社との競合」 51.9%（140 社）	コスタリカ 80.0， メキシコ 64.6， チリ 61.1 パナマ 53.8	<製造業> プラスチック製品 87.5，一般機械 87.5，精密機械 85.7，電気・電子部品 80.0，化学品 66.7，ゴム製品 66.7，電気機械電子機器 61.1 <非製造業> 建設/プラント 100.0，通信/ソフトウェア 80.0，販売会社 57.1， 運輸/倉庫 57.1
「為替変動」 51.1%（138 社）	チリ 77.8， ベネズエラ 61.5， ブラジル 61.2	<製造業> 化学品 100.0，輸送用機械・部品 82.4，一般機械 75.0，ゴム製品 66.7， 金属製品 60.0，輸送用機械 60.0，食品・農水産加工品 58.8， <非製造業> 販売会社 61.9，商社 56.8，保険 57.1
「税制問題」 39.3%（106 社）	ブラジル 64.7， ペルー 63.6 アルゼンチン 44.8	<製造業> 繊維 83.3，精密機械 57.1，化学品 50.0，一般機械 50.0，食品・農水産 加工品 47.1，輸送用機械部品 46.7 <非製造業> 建設/プラント 80.0，運輸/倉庫 71.4，販売会社 52.4
「市況」 35.2%（95 社）	パナマ 69.2， コスタリカ 40.0 アルゼンチン 37.9	<製造業> プラスチック製品 62.5，精密機械 57.1，繊維 50.0，その他 44.4，輸送 用機械 40.0，非鉄金属 40.0 <非製造業> 商社 47.7，販売会社 47.6，建設/プラント 40.0
「法制度の信頼性・ 安定性」 31.1%（84 社）	ペルー 63.6， ベネズエラ 53.8， アルゼンチン 51.7， メキシコ 31.7	<製造業> 金属製品 60.0，精密機械 57.1，その他 44.4，一般機械 37.5，繊維 33.3， 化学品 33.3 <非製造業> 運輸/倉庫 71.4，建設/プラント 60.0，銀行 50.0，保険 42.9
「債権回収」 26.7%（72 社）	ベネズエラ 61.5， アルゼンチン 48.3，	<製造業> その他 55.6，化学品 50.0，一般機械 37.5，電気・電子部品 30.0 <非製造業> 販売会社 47.6，商社 40.9，通信/ソフトウェア 40.0

問題点	国別回答率	業種別回答率
「労務問題」 25.2% (68社)	コスタリカ 40.0, ベネズエラ 38.5, ブラジル 29.4	<製造業> 繊維 66.7, 化学品 66.7, その他 44.4, 非鉄金属 40.0, 金属製品 40.0, プラスチック製品 37.5, 電気・電子部品 30.0 <非製造業> 漁・水産 100.0, 運輸/倉庫 57.1, 建設/プラント 40.0, その他 33.3, 販売会社 28.6
「治安の悪化」 25.2% (68社)	ベネズエラ 53.8, コロンビア 50.0, ペルー 45.5	<製造業> 食品・農水産加工 47.1, プラスチック製品 37.5, 一般機械 37.5, 繊維 33.3, 電気機械電子機器 30.6, 電気・電子部品 30.0 <非製造業> 商社 43.2, 運輸/倉庫 42.9,
「品質管理」 17.0% (46社)	コスタリカ 40.0, ブラジル 22.4, アルゼンチン 20.7	<製造業> 食品・農水産加工品 52.9, 輸送用機械部品 41.2, 化学品 33.3, その他 33.3, プラスチック製品 25.0 <非製造業> 建設/プラント 40.0, 商社 9.1
「日本の親会社との調整」 15.2% (41社)	アルゼンチン 24.1, ベネズエラ 23.1	<製造業> 繊維 33.3, その他 33.3, 輸送用機械 20.0, 電気機械電子機器 13.9 <非製造業> 通信/ソフトウェア 60.0, 銀行 33.3
「現地化の推進」 15.2% (41社)	コロンビア 21.4, メキシコ 20.7,	<製造業> 輸送用機械部品 35.3, 精密機械 28.6, 輸送用機械 26.7, 電気機械電子 機器 25.0 <非製造業> 商社 15.9, 販売会社 14.3
「習慣・思考の違い」 14.4% (39社)	メキシコ 24.4, ベネズエラ 23.1	<製造業> その他 44.4, プラスチック製品 25.0, 一般機械 25.0, 輸送用機械 20.0, 電気・電子部品 20.0, 輸送用機械部品 17.6 <非製造業> 運輸/倉庫 42.9, 販売会社 14.3
「資金調達」 14.1% (38社)	アルゼンチン 27.6, ペルー 18.2, ブラジル 16.5	<製造業> 化学品 50.0, 金属製品 40.0, 一般機械 37.5, 繊維 33.3 <非製造業> 通信/ソフトウェア 40.0, 販売会社 33.3
「現地部品調達」 10.4% (28社)	コスタリカ 40.0, ブラジル 17.6	<製造業> 輸送用機械部品 52.9, 電気・電子部品 30.0, 輸送用機械 26.7
「環境規制」 5.6% (15社)	チリ 27.8, ペルー 27.3	<製造業> 食品・農水産加工品 29.4, 輸送用機械 20.0
「官僚の不正・腐敗」 5.2% (14社)	ペルー 18.2, ブラジル 8.2	<製造業> その他男 11.1, 電気・電子部品 10.0 <非製造業> 商社 4.5
「言葉」 5.2% (14社)	アルゼンチン 13.8, ブラジル 4.7	<製造業> 輸送用機械部品 17.6, 電気機械電子機器 8.3 <非製造業> 商社 4.5
「外資政策」 3.7% (10社)	チリ 11.1, アルゼンチン 10.3	<製造業> 繊維 16.7, 食品・農水産加工品 5.9 <非製造業> 商社 9.1
「地域統合への対応」 3.3% (9社)	アルゼンチン 6.9, ブラジル 4.7	<製造業> その他 11.1, 輸送用機械 6.7 <非製造業> 商社 9.1
「経営手法の違い」 3.3% (9社)	メキシコ 4.9	<製造業> 輸送用機械 13.3 <非製造業> 販売会社 4.8
「原産地規則」 3.0% (8社)	メキシコ 7.3	<製造業> 輸送用機械 13.3, 電気機械電子機器 8.3
「技術移転」 2.2% (6社)	コスタリカ 40.0, アルゼンチン 6.9	<製造業> ゴム製品 33.3, その他 11.1
「PL問題」 0.7% (2社)	ベネズエラ 7.7	<製造業> 輸送用機械 6.7, 食品・農水産加工品 5.9
「その他」 6.3% (17社)	ベネズエラ 30.8, アルゼンチン 6.9	<製造業> 非鉄金属 40.0 <非製造業> 商社 13.6, 販売会社 9.5

注：1社中1社で100%，2社中1社で50%の比率は除外。

「その他」と回答した各国の企業が記述した具体的な問題点は以下のとおり。

<メキシコ>

- ・ 商社には適用されない（製造業が対象）当国の輸入優遇関税制度。当社が輸入者となった場合は一般輸入関税適用となり，実質的にこの形式での取引が困難。
- ・ 入札対象企業が国内企業および FTA 締結国に限定されたり，FTA を結んでいないが故に高関税を賦課されたりと，FTA を締結していないことによる不利益に直面している。
- ・ 関税格差（FTA）の問題
- ・ 労働者分配金（PTU）の扱い。適度な PTU 支払い自体は問題ないが，それが変動すること，また 1 人当り多額な受領となることが労務管理上問題。
- ・ カラー TV アッセンブルメーカーの中国との競合による生産数の減少。

<パナマ>

- ・ 中国製品およびイミテーション品等の超安値品の市場参入による市場価格の低下と一流品需要の下落。
- ・ アルゼンチン市場において競合他社の中国品に対するダンピング提訴で，日本品，台湾品までが輸入時において複雑な手続きを要求され，客先の通関時の障害となっている。

<コロンビア>

- ・ 治安上の観点から二輪車だけが様々な規制を受けており，営業上マイナスになりやすい。

<ベネズエラ>

- ・ 大株主（現地政府系）による身勝手な経営
- ・ 為替管理制度による輸入手続の煩雑化
- ・ 日系進出企業の減少傾向
- ・ 外貨規制

<ペルー>

- ・ 中国製の安価な商品の進出による販売減

<チリ>

- ・ 厳しい 1 社貸出規制限度
- ・ 日本・チリの FTA が日本側の事情で進展しない一方，競合先のほとんどが FTA 締結国となり輸入税免税の特典を得ているので，競争力が大幅に減退している。

<アルゼンチン>

- ・ 「安全規格」：アルゼンチン固有の安全規格制度による商品開発の困難さ（少量の需要に対応できる商品特殊仕様開発が困難，かつ採算とれず）
- ・ 「特殊仕様」：放送方式（映像）の特殊性による商品開発の困難さ

- ・ 金融セクターが未回復で十分機能せず。金融セクターから見れば、アルゼンチンという国への信頼回復のプロセスが不透明。
- ・ 対民間債務 Default 状況による与信中止。
- ・ デフォルトのため、日本の輸出保険がきかず、顧客との支払い条件の交渉が困難。
- ・ 公共料金が 2001 年末の経済危機以来凍結され、新規案件の計画は殆ど中止している。

< ブラジル >

- ・ 電力政策が流動的なこと。
- ・ グループ間融資に係わる金融取引税。同金利収入に対する所得税源泉徴収義務。
- ・ 訴訟問題。（長期化，法解釈，裁判所審議・手続の遅延，労働訴訟における裁判官の意識構造，審議・証拠等を無視した判決，伯人のモラル・倫理観）
- ・ 現法清算（清算後の義務）
- ・ 国際法・慣習より自国のルールを優先させるため，航空業界では普通に行われている税の 2 国間相互免除が受けられていない。
- ・ 金融投資の金利高のため不動産投資家が金融投資から不動産投資をしない。
- ・ 近い将来の電力供給不安と価格上昇リスク
- ・ 高金利政策，60 種に及ぶ税金，インフレによる人件費，賃貸料金等の高騰，過度の労働者保護法など
- ・ 技術関連のレベルアップを通じての当社の製品の独自性をまだマーケットで確立できない事，優秀な人材の確保

第4章 在中南米日系企業の生産現地化と輸出状況

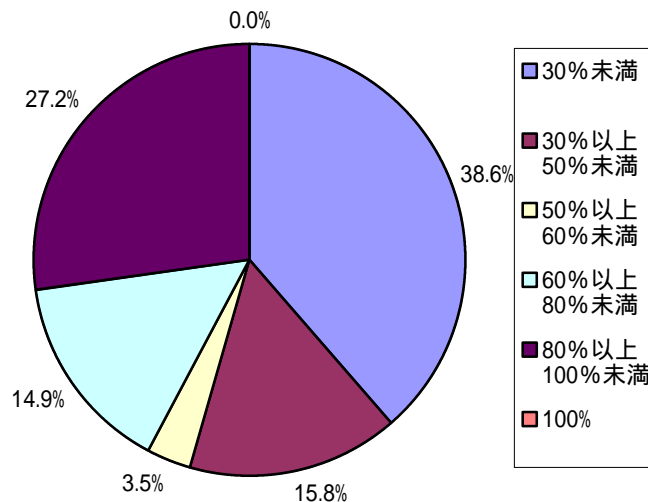
1. 原材料・部品の調達現状（集計表 10～11）

（1）現地調達比率

現地調達比率については 114 社が回答した。現地調達比率の分布をみると、50%未満が 54.4%(62 社)とわずかに半数を上回っている。この中では、「30%未満」が 38.6%(44 社)と最も多い。次いで「80%以上 100%未満」が 27.2%(31 社)、「30%以上 50%未満」15.8%(18 社)と続いている。

50%以上を現地調達している企業の割合を国別にみると、チリ 83.3%(6 社中 5 社)、ペルー75.0%(4 社中 3 社)、ブラジル 72.1%(43 社中 31 社)は割合が高く、アルゼンチンは 33.3%(9 社中 3 社)、メキシコは 18.2%(44 社中 8 社)と割合が低い。業種別にみると、製造業では、ゴム製品 100%(2 社中 2 社)、食品・農水産加工 90.9%(11 社中 10 社)、繊維 83.3%(6 社中 5 社)、非鉄金属 75%(4 社中 3 社)で割合が高く、非製造業では、漁・水産業 100%(2 社中 2 社)で割合が高い。

主要な製品についての現地調達比率

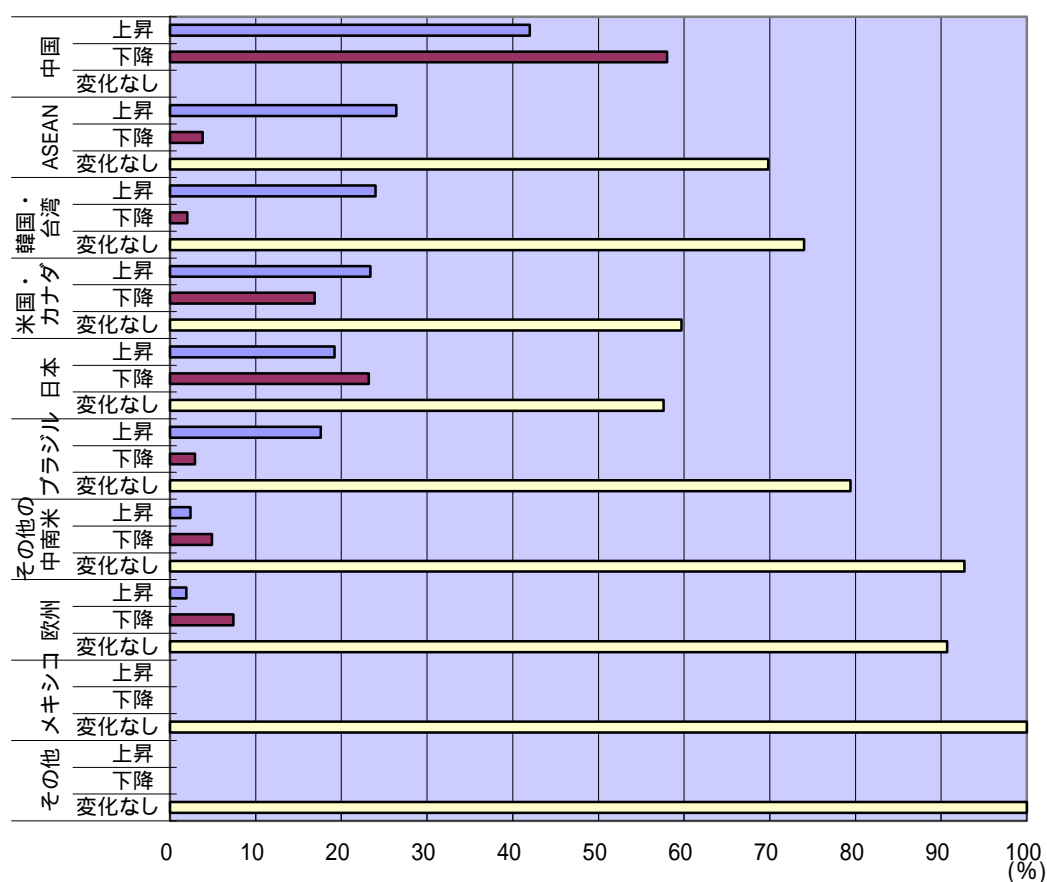


（2）国別調達先の変化

国別に調達先をみると、現地調達が 110 社、日本からが 99 社、米国・カナダが 77 社、欧州 54 社、ASEAN53 社、中国（香港含む）50 社、韓国・台湾 50 社、ブラジル 34 社、メキシコ 26 社、メキシコ・ブラジル以外の中南米 41 社、その他 30 社である。2002 年と比較した調達比率の変化では、「上昇」したとの回答が顕著だったのが中国（香

港含む)で、「上昇」42.0%に対し、「変化なし」58.0%、「下降」0%だった。一方、日本からの調達では、「下降」したとの回答の割合が23.2%と他国と比較し最も高く、「上昇」が19.2%、「変化なし」が57.6%。米国・カナダからの調達は「上昇」が23.4%で、「下降」の16.9%を上回っている。欧州からの調達は「変化なし」が90.7%で安定している。中南米域内からでは、ブラジルからの調達率が「上昇」したとする回答率が17.6%と最も高いが、ASEAN、韓国・台湾のほうが、それぞれ26.4%、24.0%と上回る。

前年と比較した原材料・部品調達先の変化



2. 輸出の現状 (集計表 12~15)

(1) 輸出の有無

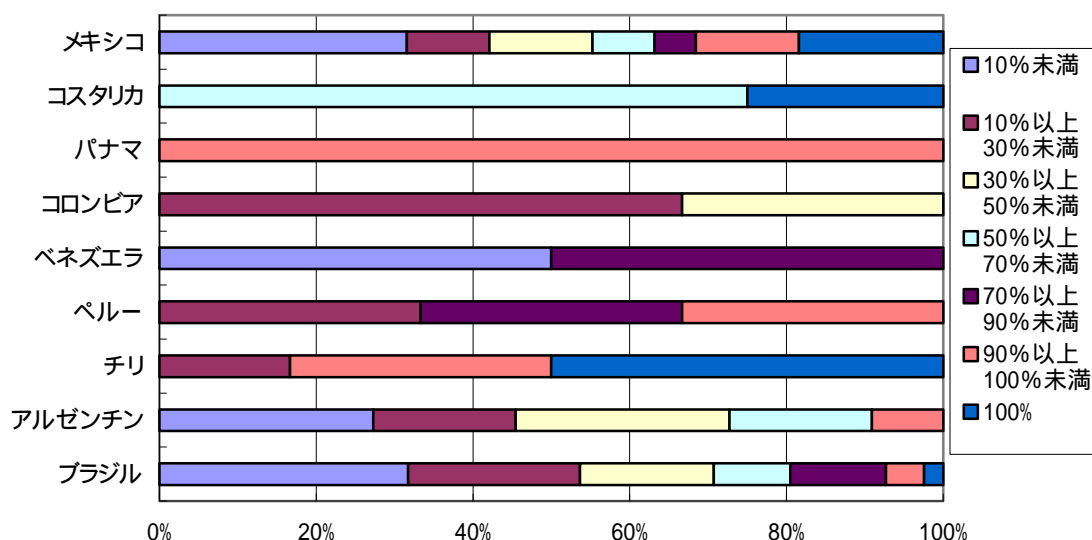
輸出の有無については151社が回答し、輸出を行っている企業が72.2% (109社)と、行っていない企業は27.8% (42社)をとっている。国別では、コスタリカ、メキシコ、ブラジルで輸出を行っている企業の割合がそれぞれ100%、82.6%、73.2%と

多い。業種別では、輸出企業が製造業で 77.9%（122 社中 95 社）、非製造業が 48.3%（29 社中 14 社）。製造業では、プラスチック製品、繊維、化学品、非鉄金属、ゴム製品が 100%（それぞれ全 8 社、全 6 社、全 5 社、全 4 社、全 3 社）、食品・農水産加工品が 86.7%（15 社中 13 社）、金属製品が 80.0%（5 社中 4 社）と続き、非製造業で輸出企業が多いのは、漁・水産業、農・林業が 100%（ともに 2 社中 2 社）、商社が 87.5%（8 社中 7 社）となっている。

（２）輸出比率

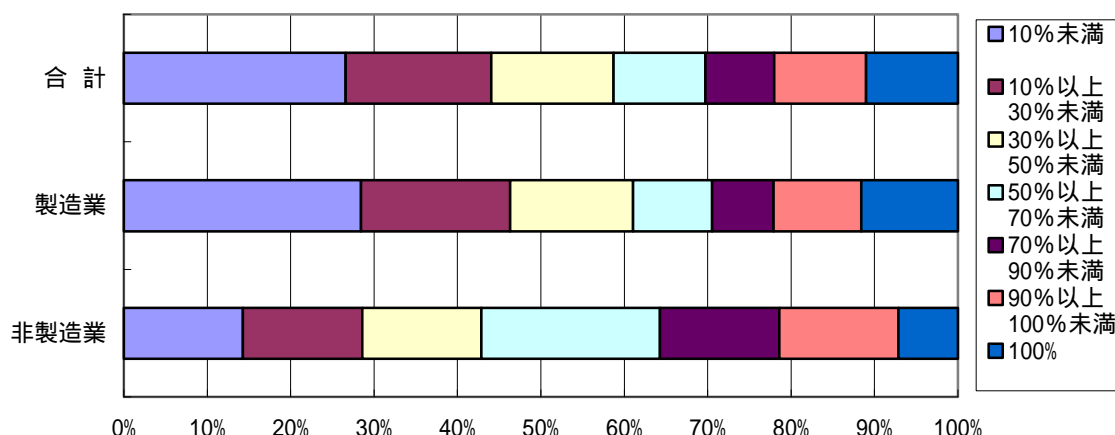
輸出を行っている企業 109 社のうち、生産量もしくは販売額に占める輸出の比率については、輸出比率「10%未満」が 26.6%、「10%以上 20%未満」が 17.4%、「30%以上 50%未満」が 14.7%の順。輸出比率が高い国はチリで、輸出比率 90%以上の企業が 83.3%、輸出比率が低い国はブラジルで、30%未満の企業が 53.7%である。メキシコは 30%未満が 42.1%だが、90%以上輸出する企業も 31.6%ある。

生産量もしくは販売額に占める輸出の比率（国別）



業種別で見ると、50%以上輸出する企業は製造業で 39%、非製造業では 57.1%で、非製造業のほうが高い。製造業のなかでは、食品・農水産加工品、木材・木製品、非鉄金属、輸送用機械部品などで輸出比率が高い。

生産量 / 販売額に占める輸出の比率 (全体, 製造業, 非製造業)



(3) 輸出先

現在の輸出先については、米国・カナダを第一の輸出相手国と回答した企業が 38.5% (109 社中 42 社) で、日本が 23.9% (109 社中 26 社)、アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリが 13.8% (109 社中 15 社) となっている。進出国別では、メキシコで米国・カナダを第一位の輸出相手国にする企業が 84.2% (38 社中 32 社) と最も多かったが、ペルー、チリ、ブラジルなどでは日本を第一位の輸出相手国にする企業が最も多くなっている。アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリを第 1 位の輸出先と答えた企業が多いのはブラジル 29.3% (41 社中 12 社)、アルゼンチン 18.2% (11 社中 2 社) で、メルコスールの域内貿易が再活性化している現状がうかがえる。

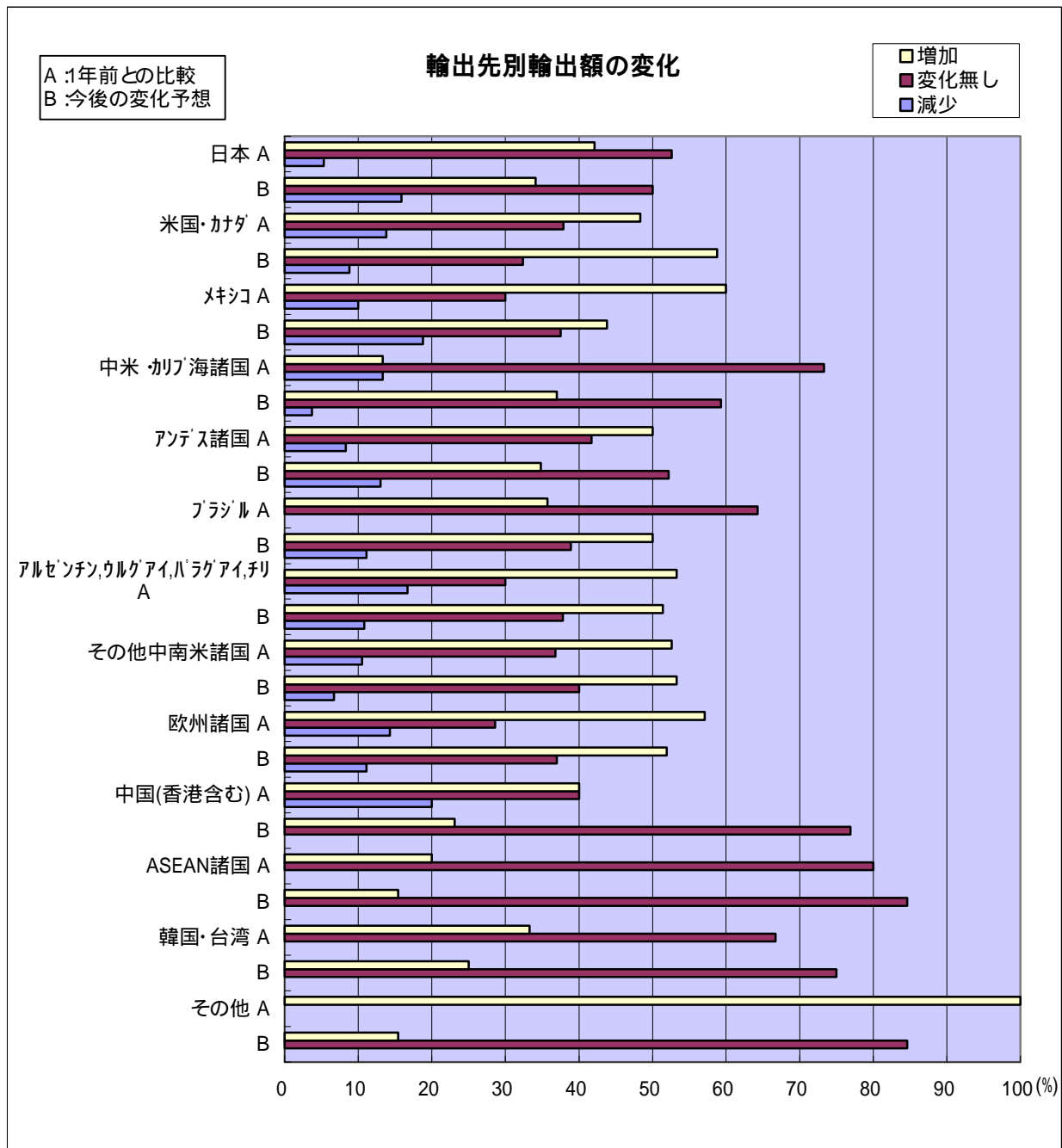
業種別では、製造業で米国・カナダを第一位の輸出相手国とする企業が 43.2% (95 社中 41 社)、日本が 17.9% (95 社中 17 社) だったのに対し、非製造業では、日本が 64.3% (14 社中 9 社)、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリが 14.3% (14 社中 2 社)、米国・カナダが 7.1% (14 社中 1 社) であった。製造業で、米国・カナダ向けが一位と回答した企業は、ゴム製品 100% (3 社中 3 社)、輸送用機械部品 88.9% (9 社中 8 社)、プラスチック製品 87.5% (8 社中 7 社) など多くなっている。非製造業で、日本向けが一位と回答した企業は、商社 85.7% (7 社中 6 社) が最も多い。

(4) 輸出額の変化と今後の見通し

2002 年と比較した輸出先別の輸出額の変化について、輸出額が「増加」したとの回答比率が高いのは対メキシコ (60.0%)、対欧州 (57.1%)、対米国・カナダ (48.3%)、対日本 (42.1%)。メキシコ向け輸出が増加したと答えた企業が多いのはブラジル (100.0%)、欧州向け輸出が増加した企業が多いのはメキシコ (75.0%) とブラジル (53.8%)、米国・カナダ向け輸出が増加した企業が多いのはコスタリカ (66.7%) と

ブラジル (57.9%), 日本向け輸出が増加した企業が多いのはペルー (100.0%), チリ (60.0%) など。

今後の輸出額の変化見通しでは, 対日輸出の「増加」予想の回答が 34.1%と 2003 年実績 (42.1%) より減少し, 「減少」予測の回答は 15.9%と実績 (5.3%) より大幅に増加している。他方, 2003 年実績よりも「増加」予想の回答率が高かったのは, 米国・カナダ (48.3% 58.8%), ブラジル (35.7% 50.0%) である。



第5章 地域経済統合に対する評価

1. 地域経済統合・自由貿易協定（FTAAを含む）について（集計表16～17）

（1）事業にメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定

事業にメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定については、195社が回答し（複数回答）、北米自由貿易協定（NAFTA）53.8%（105社）、南米南部共同市場（メルコスール）38.5%（75社）、FTAA 22.1%（43社）、G3（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア）FTA 20.5%（40社）などの順となった。

製造業では116社、非製造業では79社が回答しているが、それぞれほぼ同様の順位となった。国別では、メキシコで91.7%がNAFTAを、またアルゼンチンで82.6%がメルコスールを挙げている。

それぞれの協定について国/業種別に回答率が高かったのは以下の通り。

北米自由貿易協定（NAFTA）

メキシコ 91.7%（72社中66社）、コロンビア 58.3%（12社中7社）、ブラジル 43.5%（46社中20社） / <製造業> 金属製品 100.0%（4社中4社）、木材・木製品 100.0%（2社中2社）、プラスチック製品 75.0%（8社中6社）、<非製造業> 銀行 75.0%（4社中3社）、ホテル/旅行/外食 66.7%（3社中2社）、通信/ソフトウェア 66.7%（3社中2社）

南米南部共同市場（メルコスール）

アルゼンチン 82.6%（23社中19社）、ペルー 66.7%（9社中6社）、ブラジル 60.9%（46社中28社） / <製造業> 繊維 60.0%（5社中3社）、輸送用機械部品 46.2%（13社中6社）、食品・農水産加工品 45.5%（11社中5社）、<非製造業> 通信/ソフトウェア 66.7%（3社中2社）、建設/プラント 50.0%（4社中2社）、商社 44.8%（29社中13社）

FTAA

ベネズエラ 44.4%（9社中4社）、ブラジル 34.8%（46社中16社）、パナマ 33.3%（9社中3社）、ペルー 33.3%（9社中3社） / <製造業> 食品・農水産加工品 36.4%（11社中4社）、電気機械電子機器 30.8%（26社中8社）、<非製造業> 保険 60.0%（5社中3社）、商社 41.4%（29社中12社）

G3（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア）FTA

ベネズエラ 88.9%（9社中8社）、コロンビア 66.7%（12社中8社）、パナマ 44.4%（9社中4社） / <製造業> 化学品 60.0%（5社中3社） 輸送用機械 33.3%（12社中4社）、

<非製造業>通信・ソフトウェア 66.7% (3社中2社), 保険 60.0% (5社中3社)

中米共同市場 (CACM)

コスタリカ 75.0% (4社中3社), パナマ 66.7% (9社中6社), コロンビア 25.0% (12社中3社) / <製造業>化学品 40.0% (5社中2社), 一般機械 40.0% (5社中2社), 食品・農水産加工品 27.3% (11社中3社), <非製造業>保険 40.0% (5社中2社), 商社 20.7% (29社中6社)

アンデス共同体 (CAN)

ペルー 66.7% (9社中6社), コロンビア 58.3% (12社中7社), ベネズエラ 55.6% (9社中5社) / <製造業>繊維 40.0% (5社中2社), 食品・農水産加工品 27.3% (11社中3社), 輸送用機械 25.0% (12社中3社), <非製造業>通信/ソフトウェア 66.7% (3社中2社), 商社 24.1% (29社中7社)

メキシコ - EU・FTA

チリ 18.2% (11社中2社), メキシコ 16.7% (72社中12社), コロンビア 16.7% (12社中2社) / <製造業>化学品 40.0% (5社中2社), 輸送用機械 25.0% (12社中3社), <非製造業>保険 40.0% (5社中2社)

カリブ共同市場 (CARICOM)

コスタリカ 50.0% (4社中2社), ベネズエラ 33.3% (9社中3社), コロンビア 25.0% (12社中3社), パナマ 22.2% (9社中2社) / <製造業>化学品 40.0% (5社中2社), <非製造業>商社 13.8% (29社中4社)

チリ - EU・FTA

チリ 63.6% (11社中7社), コロンビア 16.7% (12社中2社) / <製造業>電気機械電子機器 11.5% (26社中3社) <非製造業>保険 40.0% (5社中2社)

米国 - チリ FTA

チリ 63.6% (11社中7社) / <製造業>電気機械電子機器 7.7% (26社中2社)

米国 - 中米 FTA (CAFTA)

コスタリカ 50.0% (4社中2社)

韓国 - チリ FTA

チリ 27.3% (11社中3社)

その他

メキシコ 4.2% (72社中3社)

(2) 地域経済統合・自由貿易協定のメリット

2003年度調査では、地域経済統合・自由貿易協定のメリットの内容について、メリットを与える個別FTA別に質問した(複数回答)。日系進出企業にメリットを与えている上位5位までの地域経済統合について、日本企業からの回答が多かったメリット内容は以下のとおり。

北米自由貿易協定 (NAFTA)

「自国の関税引き下げによる輸入調達コスト削減」55.2%、「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」37.1%、「安定したビジネス環境の保証」34.3%、「販売対象市場の拡大」29.5%、「生産・販売拠点集約化が容易になる」12.4%の順。他の FTA・地域統合に比べ、「輸入調達コスト削減」にメリットを感じている企業が多い。同メリットを挙げた企業の比率が高い業種は、販売会社（7社中7社）、プラスチック製品（6社中6社）、一般機械（3社中3社）、木材・木製品および精密機械（ともに2社中2社）で、比率は全て100%となっている。

南米南部共同市場（メルコスール）

「販売対象市場の拡大」48.0%、「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」44.0%、「自国の関税率引き下げによる輸入調達コスト削減」34.7%、「安定したビジネス環境の保証」26.7%、「生産・販売拠点集約化が容易になる」17.3%の順。他の FTA・地域統合に比べ、「販売対象市場の拡大」と答えた企業の比率が高い。「販売対象市場の拡大」にメリットを感じている業種および比率は、電気・電子部品 100%（3社中3社）、プラスチック製品 100%（2社中2社）、商社 76.9%（13社中10社）、繊維 66.7%（3社中2社）、食品・農水産加工品 60.0%（5社中3社）である。

FTAA

「自国の関税引き下げによる輸入調達コスト削減」と「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」が同率で46.5%、続いて「販売対象市場の拡大」が27.9%、「生産・販売拠点集約化が容易になる」16.3%、「安定したビジネス環境の保証」11.6%の順。「自国の関税引き下げによる輸入調達コスト削減」と回答した企業の比率が高い業種は、食品・農水産加工品 75.0%（4社中3社）、販売会社 66.7%（3社中2社）、商社 50.0%（12社中6社）、電気機械電子機器 50.0%（8社中4社）であり、「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」と回答した企業の比率が高い業種は、商社 66.7%（12社中8社）、電気機械電子機器 50.0%（8社中4社）、食品・農水産加工品 50.0%（4社中2社）である。

G3（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア）FTA

「販売対象市場の拡大」47.5%、「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」40.0%、「自国の関税引き下げによる輸入調達コスト削減」22.5%、「安定したビジネス環境の保証」20.0%、「生産・販売拠点集約化が容易になる」7.5%の順。

中米共同市場（CACM）

「相手国の関税引き下げによる輸出競争力拡大」48.4%、「販売対象市場の拡大」45.2%、「安定したビジネス環境の保証」35.5%、「生産・販売拠点集約化が容易になる」16.1%、「自国の関税引き下げによる輸入調達コスト削減」9.7%の順。

(3) 事業にデメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定

事業にデメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定については 52 社が回答（複数回答）し、北米自由貿易協定（NAFTA）38.5%（20 社）、南米南部共同市場（メルコスール）23.1%（12 社）、メキシコ - EU・FTA 23.1%（12 社）、韓国 - チリ FTA 19.2%（10 社）などの順となった。

回答した企業の中で製造業は 28 社であったが、上記 4 協定のほか FTAA を挙げる企業も多かった。非製造業は 24 社が回答し、メキシコ - EU・FTA を挙げる企業が多かった。また、チリでは 71.4% がチリ - 韓国 FTA を挙げているのが目立った。

それぞれの協定について、デメリットを与えると回答した企業が多い国 / 業種は以下のとおり。

北米自由貿易協定（NAFTA）

ブラジル 63.6%（11 社中 7 社）、メキシコ 58.8%（17 社中 10 社） / <製造業>輸送用機械部品 50.0%（4 社中 2 社）、<非製造業>商社 50.0%（12 社中 6 社）

南米南部共同市場（メルコスール）

アルゼンチン 66.7%（6 社中 4 社）、ベネズエラ 50.0%（4 社中 2 社） / <製造業>輸送用機械 40.0%（5 社中 2 社）、電子機械電子機器 33.3%（9 社中 3 社）、<非製造業>商社 33.3%（12 社中 4 社）

メキシコ - EU・FTA

メキシコ 52.9%（17 社中 9 社）、パナマ 50.0%（4 社中 2 社） / <製造業>輸送用機械部品 50.0%（4 社中 2 社）、<非製造業>商社 33.3%（12 社中 4 社）

韓国 - チリ FTA

チリ 71.4%（7 社中 5 社）、パナマ 50.0%（4 社中 2 社） / <製造業>輸送用機械 60.0%（5 社中 3 社）、<非製造業>商社 25.0%（12 社中 3 社）

FTAA

アルゼンチン 50.0%（6 社中 3 社）、ブラジル 36.4%（11 社中 4 社） / <製造業>輸送用機械部品 75.0%（4 社中 3 社）、<非製造業>販売会社 18.2%（11 社中 2 社）

チリ - EU・FTA

チリ 57.1%（7 社中 4 社）、パナマ 50.0%（4 社中 2 社） / <製造業>輸送用機械 40.0%（5 社中 2 社）、電気機械電子機器 22.2%（9 社中 2 社）、<非製造業>商社 16.7%（12 社中 2 社）

米国 - チリ FTA

チリ 57.1%（7 社中 4 社） / <非製造業>販売会社 18.2%（11 社中 2 社）

G3（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア）FTA

ベネズエラ 75.0%（4 社中 3 社） / <非製造業>商社 16.7%（12 社中 2 社）

アンデス共同体（CAN）

ベネズエラ 25.0%（4 社中 1 社）

米国 - 中米 FTA (CAFTA)

パナマ 25.0% (4社中1社)

その他

ベネズエラ 25.0% (4社中1社)

それぞれの協定について、デメリットの具体例として主要なものは以下のとおり。

北米自由貿易協定 (NAFTA)

<メキシコ>

- ・ 関税格差による日本製品の米国製品に対する競争力低下
- ・ 自社の米国製品でも NAFTA の現地調達比率に達しないと一般関税がかかること

<ブラジル>

- ・ メキシコ市場での競合他社がアメリカ企業のため、価格競争が厳しくなる
- ・ 関税格差により米国市場においてメキシコとの競争上、不利になる。
- ・ 関税格差以外の点で米国市場においてメキシコとの競争上、不利になる。

南米南部共同市場 (メルコスール)

<メキシコ、パナマ、コロンビア、>

- ・ メルコスール域内でブラジルの競合他社が有利

<ペルー>

- ・ ブラジル工業製品の低価格化による日本からの輸入販売品の競争力低下

<アルゼンチン>

- ・ 日本含む他地域からの輸入商品の競争力低下
- ・ ブラジル製品との競合激化

<ブラジル>

- ・ 域外産品は関税格差を被る。

メキシコ - EU・FTA

<メキシコ>

- ・ 競合する欧州製品の価格優位性による流入
- ・ 日本製品の競争力低下

<パナマ>

- ・ メキシコ市場での欧州製品の日本製品に対する相対的競合力上昇

韓国 - チリ FTA

<メキシコ>

- ・ チリ市場における韓国製品との競合激化

<パナマ>

- ・ 競合する韓国製品のチリ市場における競争力強化
- ・ 韓国製品の価格低下によるチリ市場新規参入の可能性

<チリ>

- ・ 韓国製品の日本製品に対する競争力上昇（多数）

<アルゼンチン>

- ・ チリ市場における韓国製品との競合激化

FTAA

<メキシコ>

- ・ NAFTA , EU との FTA によるデメリットの米州全体への拡大

<パナマ>

- ・ ブラジル廉価品の北米流入

<ペルー>

- ・ 関税撤廃がもたらす米国製品の低価格化による日本からの輸入製品の競争力低下

<アルゼンチン>

- ・ 関税撤廃がもたらす米国製品の低価格化による日本からの輸入製品の競争力低下
- ・ 米州製品に対する日本製品の競争力低下

<ブラジル>

- ・ 廉価部品のブラジル市場参入
- ・ 競合他社の域内からの無税輸入
- ・ 米国製品に対し現地生産品の競争力が低下
- ・ 日本からの輸入品の競争力低下

チリ - EU ・ FTA

<パナマ>

- ・ チリ市場での欧州の競合相手の価格競争力向上

<チリ>

- ・ 欧州の競合企業のコスト減 , 価格競争力上昇

<アルゼンチン>

- ・ 欧州製品とのチリ市場での競合激化

米国 - チリ FTA

<パナマ>

- ・ チリ市場での米国の競合相手の価格競争力向上

<チリ>

- ・ 米国の競合企業のコスト減 , 価格競争力上昇

<アルゼンチン>

- ・ チリ市場での米国製品との競合激化
- ・ 米国市場でのチリ製品との競合激化

G3 (メキシコ , ベネズエラ , コロンビア) FTA

<コロンビア>

- ・ メキシコに生産拠点を持つ競合他社との競争激化

< ベネズエラ >

- ・ メキシコ産に対する日本製品の競争力低下
- ・ メキシコからの輸入が脅威

アンデス共同体 (CAN)

< ベネズエラ >

- ・ 域内産品に対し日本からの輸入製品が関税分不利に

米国 - 中米 FTA (CAFTA)

< コスタリカ >

- ・ 競争力のある米国製品の流入

< パナマ >

- ・ 競争相手 (米国企業) の競争力強化

その他

- ・ メルコスール - EU 間の FTA が締結されると日伯間の貿易に不利。(ブラジル企業)

日系企業に与える影響の大きい地域統合 , FTA

影響のある主要なFTA		メキシコ		ブラジル		アルゼンチン		その他		9カ国合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
NAFTA	メリット	66	62.9%	20	19.0%	1	1.0%	18	17.1%	105	100%
	デメリット	10	50.0%	7	35.0%	1	5.0%	2	10.0%	20	100%
メルコスール	メリット	5	6.7%	28	37.3%	19	25.3%	23	30.7%	75	100%
	デメリット	2	16.7%	1	8.3%	4	33.3%	5	41.7%	12	100%
FTAA	メリット	8	18.6%	16	37.2%	6	14.0%	13	30.2%	43	100%
	デメリット	0	0.0%	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	9	100%
G3FTA	メリット	12	30.0%	2	5.0%	0	0.0%	26	65.0%	40	100%
	デメリット	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	100%
メキシコEU・FTA	メリット	12	57.1%	3	14.3%	1	4.8%	5	23.8%	21	100%
	デメリット	9	75.0%	1	8.3%	0	0.0%	2	16.7%	12	100%
合計	メリット	72	36.9%	46	23.6%	23	11.8%	54	27.7%	195	100%
	デメリット	17	32.7%	11	21.2%	6	11.5%	18	34.6%	52	100%

注 構成比は中南米9カ国の回答合計に占める割合。

2. 日本と各国との自由貿易協定（FTA）について（集計表 18）

（1）日本と各国との自由貿易協定（FTA）の効果

日本と回答企業の任国との間に自由貿易協定（FTA）があった場合のメリットの有無に関しては、258社が回答した。その結果、「（メリットが生じると）思う」との回答は76.4%（197社）に達した。一方、「（メリットが生じると）思わない」との回答は13.2%（34社）、「わからない」は10.5%（27社）だった。

「（メリットが生じると）思う」との回答を国別で見ると、コスタリカを除くすべての国で50%を上回った。なかでもペルーが90.9%（11社中10社）、チリが88.2%（17社中15社）、メキシコが86.6%（82社中71社）、アルゼンチンが81.5%（27社中22社）と80%を超えた。

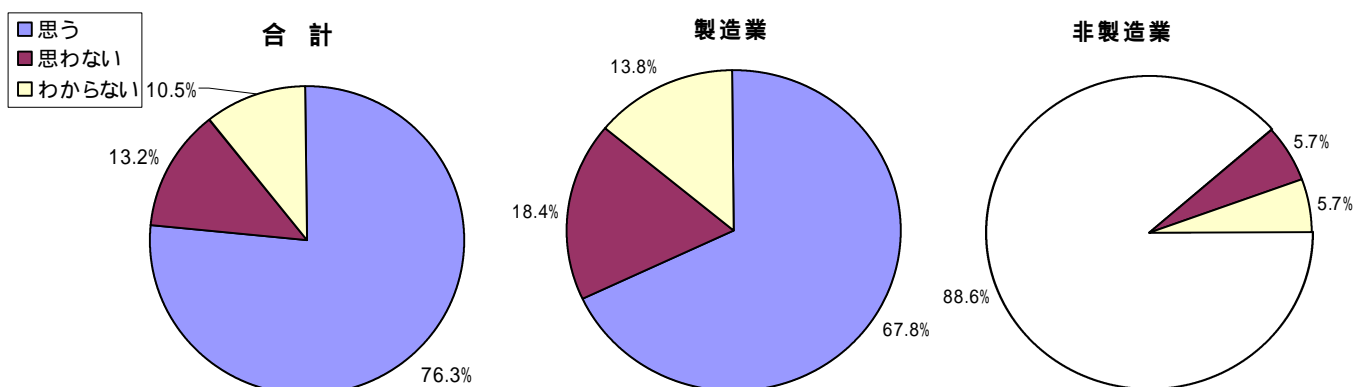
製造業では「（メリットが生じると）思う」との回答は67.8%（152社中103社）、「（メリットが生じると）思わない」が18.4%（同28社）、「わからない」が13.8%（同21社）だったが、非製造業では、「（メリットが生じると）思う」との回答が88.7%（106社中94社）と製造業を上回った。

製造業で「（メリットが生じると）思う」企業が多かった業種は輸送用機械部品100.0%（16社中16社）、輸送用機械100.0%（14社中14社）、一般機械88.9%（9社中8社）、プラスチック製品87.5%（8社中7社）、化学品83.3%（6社中5社）だった。一方、「（メリットが生じると）思わない」企業が多かったのは繊維66.7%（6社中4社）、電気電子部品44.4%（9社中4社）だが、電機電子部品では「（メリットが生じると）思う」との回答も同率の44.4%だった。「わからない」は精密機械28.6%（7社中2社）、食品・農水産加工17.6%（17社中3社）などであった。

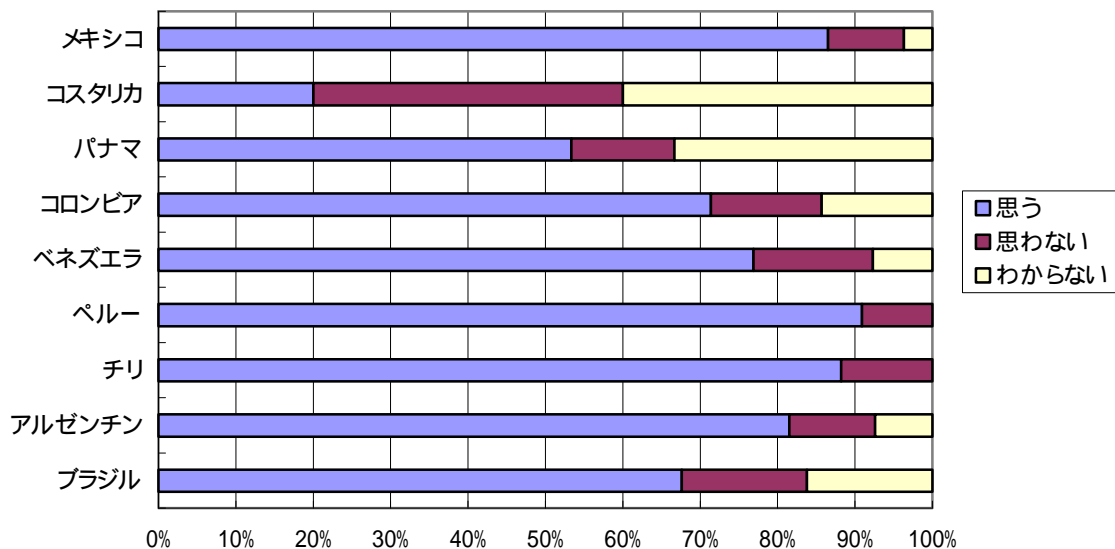
非製造業で「（メリットが生じると）思う」との回答が多かったのは販売会社100.0%（21社中21社）、運輸／倉庫100.0%（7社中7社）、銀行100.0%（5社中5社）、農・林業100.0%（2社中2社）などとなった。一方、「（メリットが生じると）思わない」との回答は商社で7.0%（43社中3社）が最も多かった。

日本とのFTAのメリットの有無

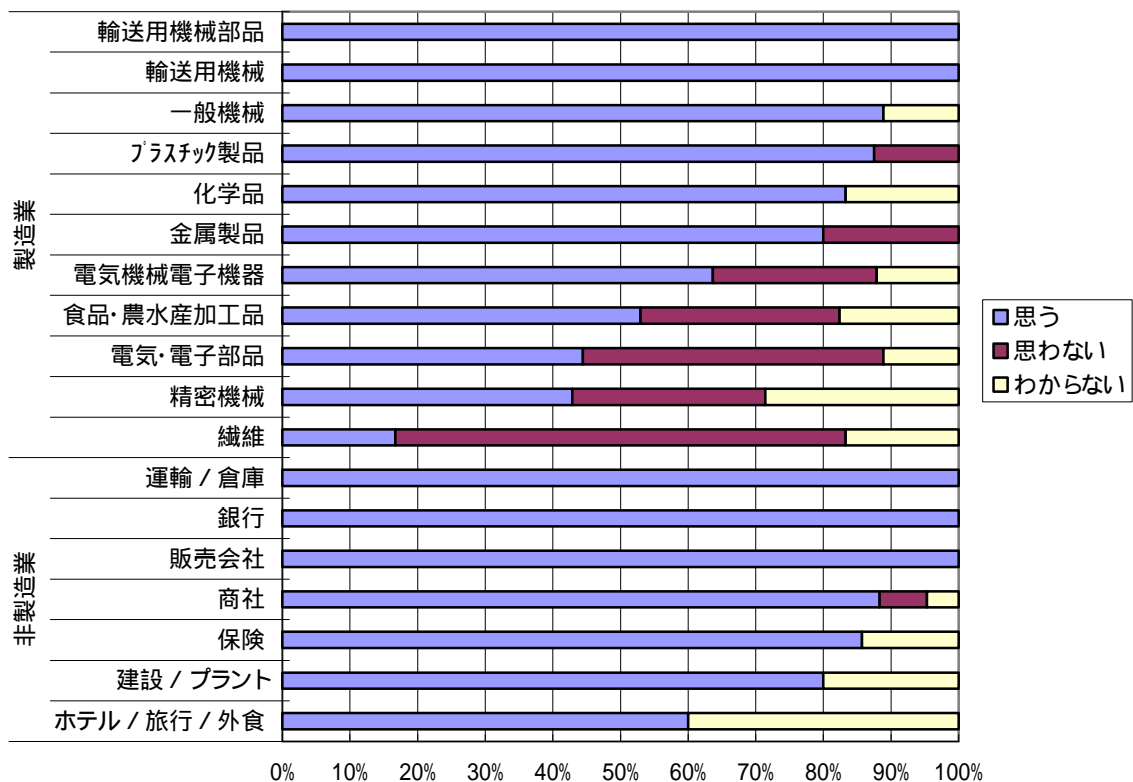
<メリットが生じると思うか>



日本とのFTAのメリットの有無



日本とのFTAメリットの有無 (主要業種別)



(2) 日本と各国との自由貿易協定 (FTA) で予想される効果の内容

日本と回答者の任国との間に自由貿易協定 (FTA) があった場合に予想される効果については、236 社が回答した (複数回答)。その結果、「関税の撤廃」が 67.4% (159 社)、「税関手続きの簡素化」が 12.3% (29 社)、「労働・法制度等ビジネス環境の改善」7.2% (17 社)、「サービスの自由化」5.5% (13 社) の順となった。

「関税の撤廃」の効果が大きいとの回答を国別にみると、いずれも 50.0% を超えており、パナマ 81.8% (11 社中 9 社)、アルゼンチン 80.0% (25 社中 20 社) などが目立った。

FTA が締結されることにより予想される効果の内容について、国 / 業種別にみると以下のとおりである。

「関税の撤廃」

パナマ 81.8% (11 社中 9 社)、アルゼンチン 80.0% (25 社中 20 社)、コロンビア 69.2% (13 社中 9 社)、チリ 68.8% (16 社中 11 社) / <製造業> 輸送用機械 85.7% (14 社中 12 社)、プラスチック製品 85.7% (7 社中 6 社)、電気機械電子機器 83.9% (31 社中 26 社)、精密機械 83.3% (6 社中 5 社)、<非製造業> 漁・水産 100.0% (2 社中 2 社)、販売会社 81.0% (21 社中 17 社)、商社 72.1% (43 社中 31 社)

「税関手続きの簡素化」

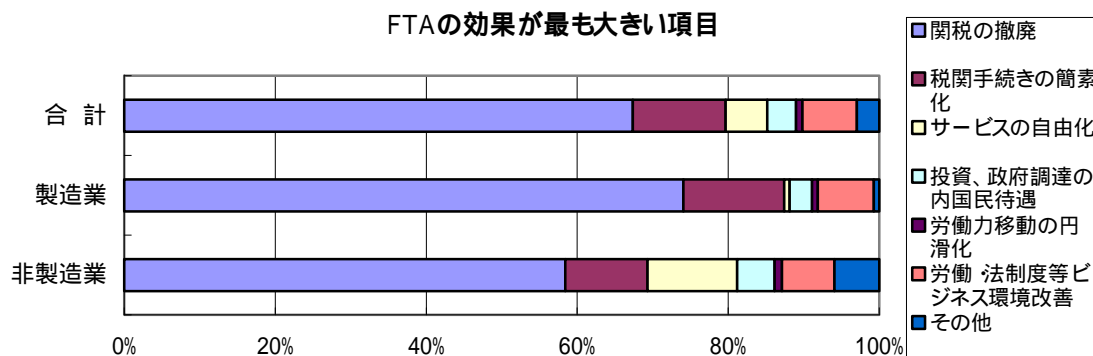
ベネズエラ 18.2% (11 社中 2 社)、ブラジル 17.9% (67 社中 12 社)、ペルー 16.7% (12 社中 2 社) / <製造業> 電気・電子部品 50.0% (8 社中 4 社)、化学品 33.3% (6 社中 2 社)、<非製造業> 運輸 / 倉庫 28.6% (7 社中 2 社)、販売会社 19.0% (17 社中 4 社)

「労働・法制度等ビジネス環境の改善」

ブラジル 10.4% (67 社中 7 社)、メキシコ 7.7% (78 社中 6 社) / <製造業> 食品・農水産加工品 20.0% (15 社中 3 社)

「サービスの自由化」

コロンビア 15.4% (13 社中 2 社)、チリ 12.5% (16 社中 2 社) / <非製造業> 保険 50.0% (6 社中 3 社)、ホテル / 旅行 / 外食 50.0% (4 社中 2 社)



(3) 日墨 EPA/FTA が発効した場合の変化

在墨企業のみに実施した日墨 EPA/FTA 関連の調査のうち、日墨 EPA/FTA が発効した場合の変化については、78 社が回答した（複数回答）。発効した場合のビジネスの変化として最も多かったのは、「日本からの完成品輸入拡大」38.5%（30 社）、次いで「日本からの部材調達拡大」34.6%（27 社）、「変化なし」33.3%（26 社）の順となった。

製造業では 54 社が回答し同様に上記 3 項目を選択した企業が多かったが、24 社が回答した非製造業では「対日輸出の拡大」29.2%（7 社）との回答も多かった。変化なしと答えた企業が最も多かったのは電機機械電子機器の 6 社（54.5%）、プラスチック製品の 4 社（57.1%）であるが、これらの多くはマキラドーラ企業であり、中国や ASEAN などアジアから部材調達が比較的多く、日墨 EPA の影響は少ない。

各項目別に、回答率の高い業種は以下のとおり。

日墨 EPA/FTA が発効した場合の変化	業種別回答率
「日本からの完成品輸入拡大」 38.5% (30 社) 製造業 40.7% (22 社) 非製造業 33.3% (8 社)	<製造業> 化学品 100.0%(2 社中 2 社), 一般機械 80.0%(5 社中 4 社), その他 66.7% (3 社中 2 社), 輸送用機械 60.0%(5 社中 3 社) <非製造業> 販売会社 100.0%(4 社中 4 社)
「日本からの部材調達拡大」 34.6% (27 社) 製造業 33.3% (18 社) 非製造業 37.5% (9 社)	<製造業> 金属製品 75.0% (4 社中 3 社), 電気・電子部品 66.7% (3 社中 2 社), プ ラスチック製品 42.9%(7 社中 3 社), 輸送用機械部品 42.9%(7 社中 3 社) <非製造業> 商社 75.0% (8 社中 6 社), 販売会社 50.0% (4 社中 2 社)
「変化なし」 33.3% (26 社) 製造業 37.0% (20 社) 非製造業 25.0% (6 社)	<製造業> 食品・農水産加工品 100.0% (2 社中 2 社), プラスチック製品 57.1% (7 社中 4 社), 電気機械電子機器 54.5% (11 社中 6 社) <非製造業> 銀行 100.0% (2 社中 2 社), ホテル/旅行/外食 100.0% (2 社中 2 社)
「メキシコでの生産拡大」 12.8% (10 社) 製造業 16.7% (9 社) 非製造業 4.2% (1 社)	<製造業> 輸送用機械 40.0% (5 社中 2 社), 輸送用機械部品 28.6% (7 社中 2 社) <非製造業> 建設/プラント 100.0% (1 社中 1 社)
「対日輸出の拡大」 10.3% (8 社) 製造業 1.9% (1 社) 非製造業 29.2% (7 社)	<製造業> プラスチック製品 14.3% (7 社中 1 社) <非製造業> 運輸/倉庫 100.0% (3 社中 3 社), 商社 50.0% (8 社中 4 社)

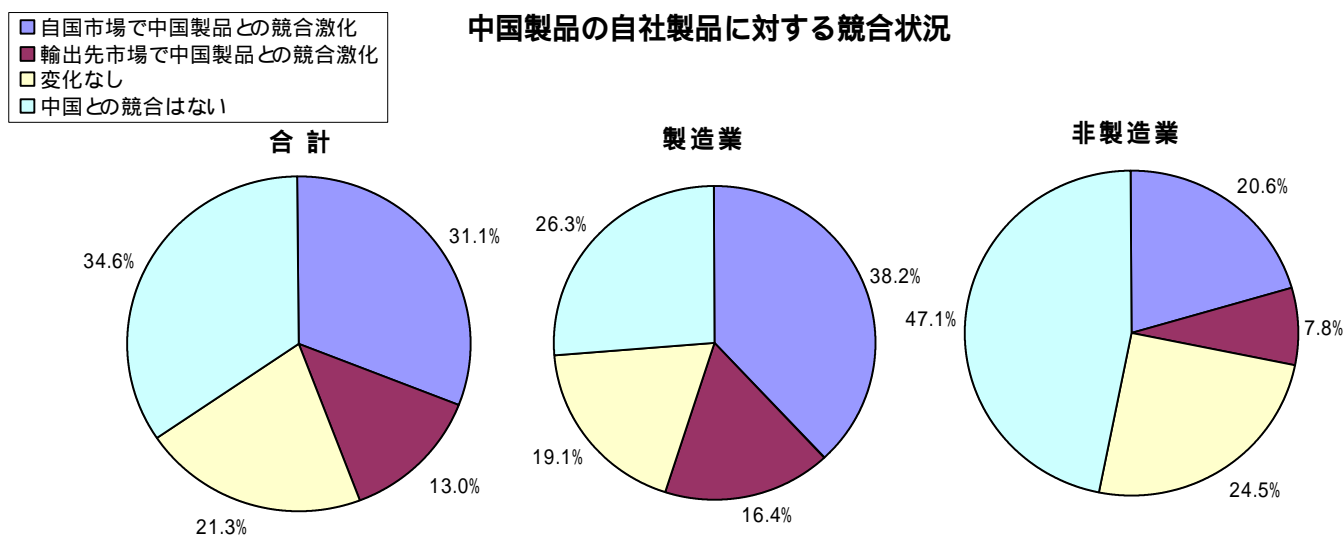
(4) 日墨 EPA/FTA 発効後の対米ビジネスの変化

日墨 EPA/FTA 発効後の対米ビジネスの変化については、75 社（製造業 52 社、非製造業 23 社）が回答した。そのうち最も多かったのは「変化なし」82.7%（62 社）であるが、「米国からの輸入を減らす」が 9.3%（7 社）、「米国市場向け生産拠点をメキシコに集約」が 8.0%（6 社）あった。

第6章 中国との関係について

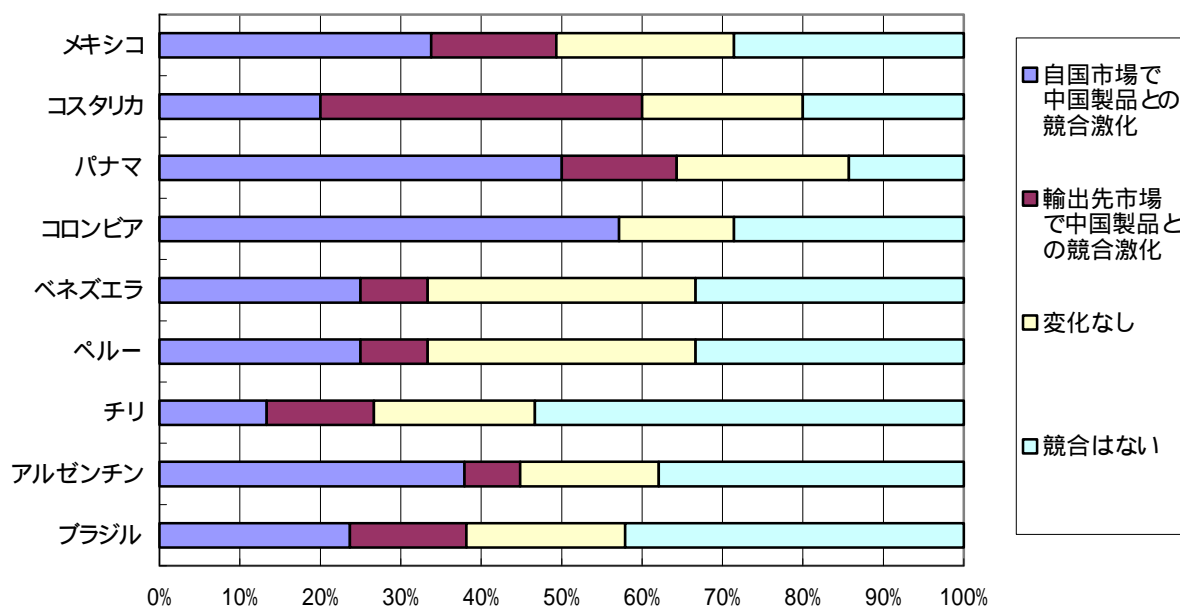
1. 中国製品の自社製品に対する競合状況（集計表 19）

中国製品の自社製品に対する競合状況に関しては、254社から回答を得た。その結果、「中国との競合はそもそもない」34.6%（88社）、「自国市場での中国からの輸入品との競合が激化」31.1%（79社）、「変化なし」21.3%（54社）、「輸出先市場での中国製品との競合が激化」13.0%（33社）の順となった。



競合が激化したと答えた割合が多いのは、パナマ（64.3%）、コスタリカ（60.0%）、コロンビア（57.1%）、メキシコ（49.4%）。これらの国のうち、自国市場で競合が激化したと答えた比率が高いのは、コロンビア（57.1%）、パナマ（50.0%）であり、輸出先市場において競合が激化したと答えた比率が高いのは、コスタリカ（40.0%）、メキシコ（15.6%）である。業種別には、製造業では54.6%、非製造業では28.4%の企業が競合激化と回答しており、製造業でも金属製品（80.0%）電気・電子部品（77.7%）、電気機械電子機器（73.5%）の比率が高い。変化なし、もしくは競合はないと答えた企業が多いのは、チリ（73.3%）、ベネズエラおよびペルー（66.7%）、ブラジル（61.8%）であり、製造業では輸送用機械部品（56.6%）、輸送用機械（53.3%）、非製造業では銀行、保険、建設・プラント、運輸・倉庫（全て100%）では中国との競合が少ない。

中国製品の自社製品に対する競合状況



競合状況別に回答率が高い国および業種は以下のとおりである。

「中国との競合はそもそもない」

チリ 53.3% (15社中8社), ブラジル 42.1% (76社中32社), アルゼンチン 37.9% (29社中11社) / 製造業 化学品 60.0% (5社中3社), 精密機械 42.9% (7社中3社), 食品・農水産加工品 41.2% (17社中7社), 輸送用機械 40.0% (15社中6社), 非製造業 流通 100.0% (2社中2社), 通信/ソフトウェア 83.3% (6社中5社), 運輸/倉庫 75.0% (4社中3社)

「自国市場での中国からの輸入品との競合が激化」

コロンビア 57.1% (14社中8社), パナマ 50.0% (14社中7社), アルゼンチン 37.9% (29社中11社) / 製造業 プラスチック製品 62.5% (8社中5社), 金属製品 60.0% (5社中3社), 電気機械電子機器 58.8% (34社中20社), 一般機械 50.0% (8社中4社), 非製造業 販売会社 40.0% (20社中8社), 商社 29.3% (41社中12社)

「変化なし」

ベネズエラ 33.3% (12社中4社), ペルー 33.3% (12社中4社), メキシコ 22.1% (77社中17社) / 製造業 繊維 66.7% (6社中4社), 非鉄金属 60.0% (5社中3社), 精密機械 28.6% (7社中2社), 非製造業 漁・水産 100.0% (2社中2社), ホテル/旅行/外食 40.0% (5社中2社)

「輸出先市場での中国製品との競合が激化」

コスタリカ 40.0%(5 社中 2 社),メキシコ 15.6%(77 社中 12 社),ブラジル 14.5%
(76 社中 11 社) / 製造業 電気・電子部品 33.3% (9 社中 3 社), 食品・農水産
加工品 29.4% (17 社中 5 社), 非製造業 商社 14.6% (41 社中 6 社)

2. 今後の対中国ビジネスについて (集計表 20)

対中国ビジネスについては、34.4%の日系企業が対中国ビジネスを行っており、65.6%が行っていないと回答した。今後のビジネスについては、全回答の 14.1%の企業が中国からの完成品輸入を拡大させると回答し、12.5%が部材調達を拡大、7.8%の企業が対中国輸出を拡大させると回答している。

完成品輸入拡大と回答した企業は、国別にはパナマ(64.3%)、ベネズエラ (27.3%), コロンビア(21.4%)が多く、業種別には電気・電子部品(55.5%),電気機械電子機器(29.4%),精密機器 (28.6%)が多い。部材調達拡大ではメキシコ (18.4%), ブラジル (15.0%)が多く、業種別にはゴム製品 (66.7%), 電気・電子部品 (33.3%) 輸送用機械 (26.7%), 電気機械電子機器 (26.5%)が多い。対中国輸出の拡大ではペルー (25.0%), アルゼンチン (21.4%)が多く、業種別には商社(31.0%)や食品・農水産加工(17.6%)の比率が高い。

項目別に回答率が高い国 / 業種は以下のとおりである。

「対中国ビジネスは行っていない」

チリ 87.5% (16 社中 14 社), ブラジル 71.3% (80 社中 57 社), メキシコ 67.1%
(76 社中 51 社) / 製造業 繊維 100.0% (6 社中 6 社), 金属製品 100.0% (4
社中 4 社), 木材・木製品 100.0% (2 社中 2 社), 鉄鋼 100.0% (2 社中 2 社), プ
ラスチック製品 87.5%(8 社中 7 社), 一般機械 85.7%(7 社中 6 社), 化学品 83.3%
(6 社中 5 社), 非鉄金属 80.0% (5 社中 4 社), 非製造業 銀行 100.0% (6 社中
6 社), 保険 100.0% (6 社中 6 社), 建設 / プラント 100.0% (5 社中 5 社), ホテ
ル / 旅行 / 外食 100.0%(4 社中 4 社), 農・林業 100.0%(2 社中 2 社), 流通 100.0%
(2 社中 2 社), 販売会社 90.0% (20 社中 18 社)

「中国からの完成品輸入ビジネスの拡大」

パナマ 64.3%(14 社中 9 社),ベネズエラ 27.3%(11 社中 3 社),コロンビア 21.4%
(14 社中 3 社) / 製造業 電気・電子部品 55.6% (9 社中 5 社), 電気機械電子
機器 29.4%(34 社中 10 社),精密機械 28.6%(7 社中 2 社), 非製造業 商社 14.3%
(41 社中 6 社)

「中国からの部材, 原材料調達の拡大」

メキシコ 18.4% (76 社中 14 社), ブラジル 15.0% (80 社中 12 社) / 製造業

ゴム製品 66.7% (3社中2社), 電気・電子部品 33.3% (9社中3社), 輸送用機械 26.7% (15社中4社), 電気機械電子機器 26.5% (34社中9社), 非製造業 商社 14.3% (42社中6社)

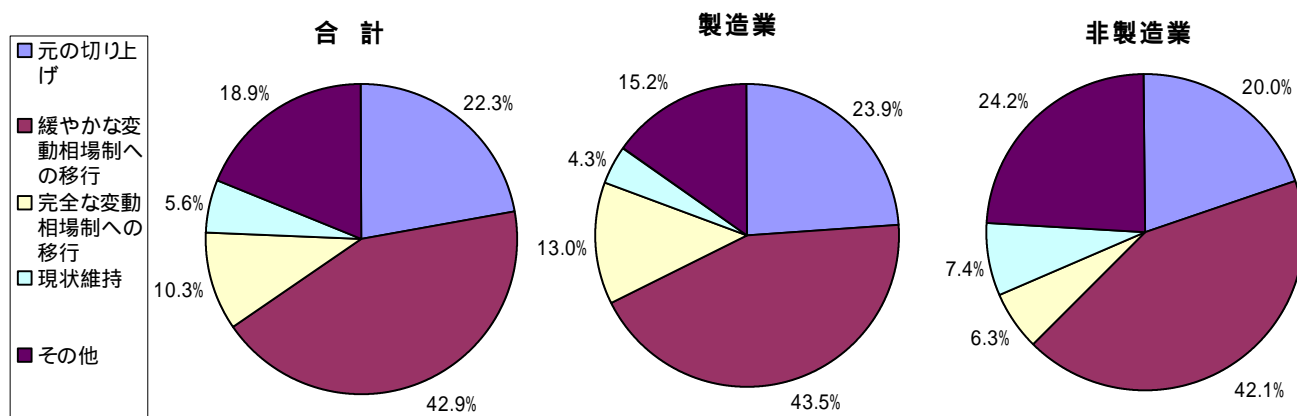
「中国への輸出を拡大」

ペルー 25.0% (12社中3社), アルゼンチン 21.4% (28社中6社), コロンビア 14.3% (14社中2社) / 製造業 食品・農水産加工品 17.6% (17社中3社), 非製造業 漁・水産 100.0% (2社中2社), 商社 31.0% (42社中13社)

3. 中国人民元の為替レートの水準について (集計表 21)

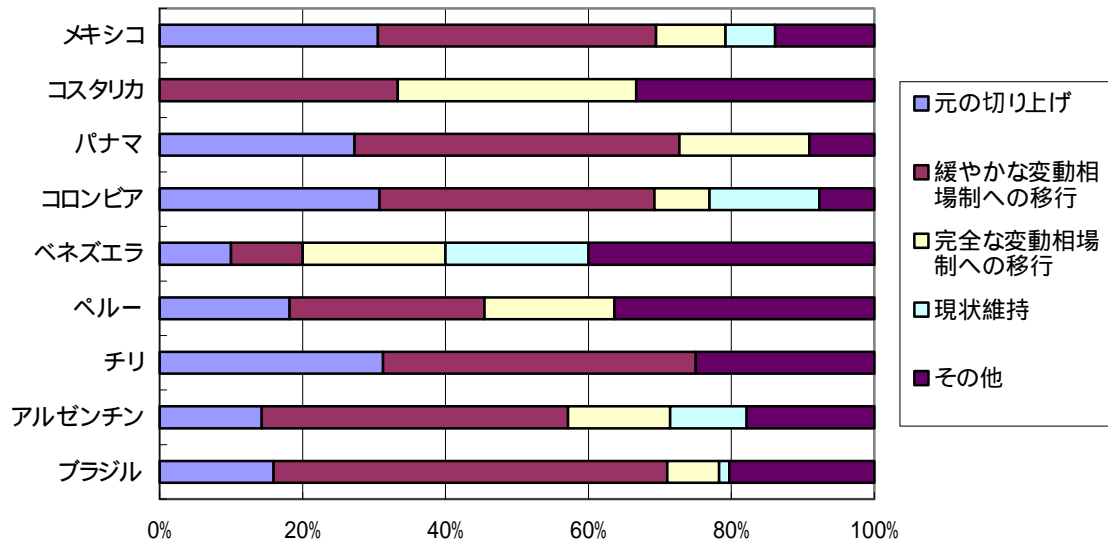
望ましいと考える中国人民元の為替レートについては, 233社から回答を得た。製造業では138社, 非製造業では95社が回答した。その結果, 「緩やかな変動相場制への移行」42.9% (100社), 「元の切り上げ」22.3% (52社), 「その他」18.9% (44社), 「完全な変動相場制への移行」10.3% (24社), 「現状維持」5.6% (13社)の順となった。現状維持は5.6%にとどまり, 大半の企業が為替レート水準の変更を望んでいる。

望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準



元の切り上げが望ましいと答えた企業が多かった国は, チリ (31.3%), コロンビア (30.8%), メキシコ (30.6%) であり, 業種別には繊維 (50.0%), プラスチック製品 (37.5%) 電気・電子部品 (37.5%) に多かった。中国製品との競合が(自国あるいは輸出先国で)激化していると回答した企業 (112社) の 85.7% (96社) が元の切り上げ, もしくは変動相場制への移行を望んでいる。

望ましいと考える中国人民元の為替レート水準



項目別に回答率が高い国および業種は以下のとおりである。

「緩やかな変動相場制への移行」

ブラジル 55.1% (69社中38社), パナマ 45.5% (11社中5社), チリ 43.8% (16社中7社) / 製造業 化学品 75.0% (4社中3社), 食品・農水産加工品 66.7% (15社中10社), 非鉄金属 66.7% (3社中2社), プラスチック製品 50.0% (8社中4社), 一般機械 50.0% (8社中4社), 電気機械電子機器 48.4% (31社中15社), 非製造業 銀行 60.0% (5社中3社), 商社 50.0% (38社中19社)

「元の切り上げ」

チリ 31.3% (16社中5社), コロンビア 30.8% (13社中4社), メキシコ 30.6% (72社中22社), パナマ 27.3% (11社中3社) / 製造業 繊維 50.0% (6社中3社), 金属製品 40.0% (5社中2社), プラスチック製品 37.5% (8社中3社), 電気・電子部品 37.5% (8社中3社), 電気機械電子機器 25.8% (31社中8社), 非製造業 保険 50.0% (4社中2社), 建設/プラント 40.0% (5社中2社), 販売会社 22.2% (18社中4社)

「その他」

ベネズエラ 40.0% (10社中4社), ペルー 36.4% (11社中4社), チリ 25.0% (16社中4社), ブラジル 20.3% (69社中14社) / 製造業 精密機械 50.0% (6社中3社), 輸送用機械部品 25.0% (16社中4社), 輸送用機械 21.4% (14社中3社), 非製造業 通信/ソフトウェア 50.0% (6社中3社), 銀行 40.0% (5社中2社), 建設/プラント 40.0% (5社中2社), 販売会社 33.3% (18社中6社)

「完全な変動相場制への移行」

ベネズエラ 20.0% (10社中2社), パナマ 18.2% (11社中2社), ペルー 18.2% (11社中2社), アルゼンチン 14.3% (28社中4社) / 製造業 輸送用機械部品 37.5% (16社中6社), 精密機械 33.3% (6社中2社), 電気・電子部品 25.0 (8社中2社), 輸送用機械 21.4% (14社中3社), 非製造業 商社 10.5% (38社中4社)

「現状維持」

ベネズエラ 20.0% (10社中2社), コロンビア 15.4% (13社中2社), アルゼンチン 10.7% (28社中3社) / 製造業 電気機械電子機器 6.5% (31社中2社), 非製造業 運輸/倉庫 40.0% (5社中2社)

以上

集計表

集計表目次

第0表	国別業種別回答企業数	53
第1表	2003年の営業損益見込み <国別,業種別>	54
第2表	前年と比較した2003年の営業損益 <国別,業種別>	56
第3表	2003年の営業損益が改善,悪化した理由(MA) <国別,業種別>	58
第4表	2004年の営業損益見通し(2003年比) <国別,業種別>	60
第5表	2003年の投資額 <国別,業種別>	62
第6表	2004年の投資計画 <国別,業種別>	64
第7表	2004年の投資計画で投資を考えている分野 <国別,業種別>	66
第8表	最も競合関係がある企業と過去1年間での競合状況の変化 <国別,業種別>	68
第9表	現在直面している経営上の問題点(MA) <国別,業種別>	70
第10表	主要な製品についての原材料・部品の現地調達率 <国別,業種別>	74
第11表	現在の調達先と調達比率の変化(2002年比) <国別,業種別>	76
第12表	輸出の有無 <国別,業種別>	82
第13表	全生産量/販売額に占める輸出比率 <国別,業種別>	84
第14-1表	輸出先の順位 <国別,業種別>	86
第14-2表	輸出額の変化(2002年比) <国別,業種別>	92
第15表	今後の輸出額の変化予想 <国別,業種別>	98
第16-1表	事業にメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定(MA) <国別,業種別>	104
第16-2表	地域経済統合・自由貿易協定のメリットの内容(MA) <国別,業種別>	106
第17表	デメリットを被る地域経済統合・自由貿易協定(MA) <国別,業種別>	120
第18-1表	日本とのFTAメリットの有無 <国別,業種別>	122
第18-2表	日本とのFTAの最も効果大きい項目 <国別,業種別>	124
第18-3表	日墨EPA/FTAが発効した場合の変化 <国別,業種別>	126
第18-4表	日墨EPA/FTA発効後の対米ビジネスの変化 <国別,業種別>	128
第19表	中国製品の自社製品に対する競合状況 <国別,業種別>	130
第20表	今後の対中国ビジネス <国別,業種別>	132
第21表	望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準 <国別,業種別>	134

表0. 国別業種別回答企業数

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		回答企業 合計	国									
			メキシコ	コスタリ カ	パナマ	コロンビ ア	ベネズエ ラ	ペルー	チリ	アルゼン チン	ブラジル	
総 計		280 100.0	84 30.0	6 2.1	15 5.4	14 5.0	13 4.7	13 4.7	18 6.4	29 10.4	88 31.4	
製造業		161 100.0	55 34.2	4 2.5	11 6.8	4 2.5	6 3.7	5 3.1	9 5.6	13 8.1	54 33.5	
非製造業		119 100.0	29 24.4	2 1.7	4 3.4	10 8.4	7 5.9	8 6.7	9 7.6	16 13.4	34 28.6	
製 造 業	食品・農水産加工品	17 100.0	2 11.8	1 5.9	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	1 5.9	9 52.9
	繊維	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	5 83.3
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	3 50.0
	石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5
	医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	ゴム製品	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	非鉄金属	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0
	一般機械	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	2 22.2
	電気機械電子機器	37 100.0	11 29.7	-	3 8.1	3 8.1	4 10.8	-	2 5.4	4 10.8	10 27.0	4 10.8
	電気・電子部品	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0
	輸送用機械	15 100.0	5 33.3	-	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3
	輸送用機械部品	17 100.0	7 41.2	-	1 5.9	-	-	1 5.9	-	-	-	8 47.1
精密機械	8 100.0	3 37.5	-	1 12.5	-	-	-	-	-	1 12.5	3 37.5	
その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	
非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	
	農・林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	鉱業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	
	流通	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	商社	46 100.0	8 17.4	1 2.2	2 4.3	5 10.9	6 13.0	2 4.3	4 8.7	8 17.4	10 21.7	
	販売会社	21 100.0	5 23.8	-	1 4.8	1 4.8	-	2 9.5	2 9.5	4 19.0	6 28.6	
	銀行	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	3 42.9	
	保険	7 100.0	3 42.9	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	8 100.0	5 62.5	-	-	-	-	-	-	-	3 37.5	
	不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ホテル/旅行/外食	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	
	通信/ソフトフェア	6 100.0	-	-	-	3 50.0	-	-	-	-	3 50.0	
	建設/プラント	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0	-	-	2 40.0	
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	

集計表 1. 2003年の営業損益見込み

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	黒字	均衡	赤字
総計		274 100.0	187 68.2	32 11.7	55 20.1
国	メキシコ	82 100.0	57 69.5	12 14.6	13 15.9
	コスタリカ	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
	パナマ	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0
	コロンビア	13 100.0	6 46.2	2 15.4	5 38.5
	ベネズエラ	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1
	ペルー	12 100.0	6 50.0	- -	6 50.0
	チリ	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8
	アルゼンチン	29 100.0	19 65.5	4 13.8	6 20.7
	ブラジル	87 100.0	65 74.7	5 5.7	17 19.5

集計表 2. 前年と比較した2003年の営業損益 < 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	改善	横ばい	悪化
総 計		272 100.0	128 47.1	70 25.7	74 27.2
国	メキシコ	81 100.0	30 37.0	30 37.0	21 25.9
	コスタリカ	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	パナマ	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0
	コロンビア	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2
	ベネズエラ	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5
	ペルー	12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0
	チリ	17 100.0	7 41.2	5 29.4	5 29.4
	アルゼンチン	29 100.0	23 79.3	4 13.8	2 6.9
	ブラジル	86 100.0	46 53.5	15 17.4	25 29.1

集計表 4. 2004年の営業損益の見通し

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企業合計	改善	横ばい	悪化
総計		271 100.0	124 45.8	118 43.5	29 10.7
国	メキシコ	81 100.0	38 46.9	36 44.4	7 8.6
	コスタリカ	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	パナマ	15 100.0	8 53.3	7 46.7	- -
	コロンビア	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7
	ベネズエラ	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4
	ペルー	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0
	チリ	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8
	アルゼンチン	29 100.0	16 55.2	10 34.5	3 10.3
	ブラジル	85 100.0	38 44.7	37 43.5	10 11.8

集計表 5. 2003年の投資額 (2002年比)

< 国別 >

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		回答企 業合計	増加し た	減少し た	変化せ ず	投資実 績なし
総 計		271 100.0	68 25.1	24 8.9	112 41.3	67 24.7
国	メキシコ	81 100.0	19 23.5	8 9.9	42 51.9	12 14.8
	コスタリカ	5 100.0	1 20.0	- -	3 60.0	1 20.0
	パナマ	15 100.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	8 53.3
	コロンビア	14 100.0	3 21.4	- -	4 28.6	7 50.0
	ベネズエラ	13 100.0	1 7.7	1 7.7	5 38.5	6 46.2
	ペルー	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7
	チリ	17 100.0	6 35.3	1 5.9	5 29.4	5 29.4
	アルゼンチン	29 100.0	10 34.5	1 3.4	9 31.0	9 31.0
	ブラジル	85 100.0	24 28.2	9 10.6	35 41.2	17 20.0

集計表 6 . 2004年の投資計画

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	増加さ せる	減少さ せる	2003年 と同程 度	投資予 定なし
総 計		270 100.0	88 32.6	22 8.1	77 28.5	83 30.7
国	メキシコ	82 100.0	33 40.2	5 6.1	23 28.0	21 25.6
	コスタリカ	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -
	パナマ	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	8 57.1
	コロンビア	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	8 57.1
	ベネズエラ	13 100.0	4 30.8	1 7.7	3 23.1	5 38.5
	ペルー	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0
	チリ	17 100.0	6 35.3	1 5.9	5 29.4	5 29.4
	アルゼンチン	29 100.0	15 51.7	- -	2 6.9	12 41.4
	ブラジル	85 100.0	21 24.7	10 11.8	33 38.8	21 24.7

集計表 10. 主要な製品についての現地調達比率

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	30%未 満	30%以 上50% 未満	50%以 上60% 未満	60%以 上80% 未満	80%以 上 100% 未満	100%
総 計		114 100.0	44 38.6	18 15.8	4 3.5	17 14.9	31 27.2	- -
国	メキシコ	44 100.0	24 54.5	12 27.3	1 2.3	5 11.4	2 4.5	- -
	コスタリカ	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -
	パナマ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	コロンビア	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	ベネズエラ	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
	ペルー	4 100.0	1 25.0	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -
	チリ	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	5 83.3	- -
	アルゼンチン	9 100.0	6 66.7	- -	- -	1 11.1	2 22.2	- -
	ブラジル	43 100.0	7 16.3	5 11.6	3 7.0	8 18.6	20 46.5	- -

集計表 12. 輸出の有無

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		回答企 業合計	行っ て い る	行っ て い ない
総 計		151 100.0	109 72.2	42 27.8
国	メキシコ	46 100.0	38 82.6	8 17.4
	コスタリカ	4 100.0	4 100.0	- -
	パナマ	1 100.0	1 100.0	- -
	コロンビア	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	ベネズエラ	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	ペルー	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	チリ	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	アルゼンチン	17 100.0	11 64.7	6 35.3
	ブラジル	56 100.0	41 73.2	15 26.8

集計表 13. 全生産量 / 販売額に占める輸出の比率

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		回答企 業合計	10%未 満	10%以 上30% 未満	30%以 上50% 未満	50%以 上70% 未満	70%以 上90% 未満	90%以 上 100% 未満	100%
総 計		109 100.0	29 26.6	19 17.4	16 14.7	12 11.0	9 8.3	12 11.0	12 11.0
国	メキシコ	38 100.0	12 31.6	4 10.5	5 13.2	3 7.9	2 5.3	5 13.2	7 18.4
	コスタリカ	4 100.0	- -	- -	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0
	パナマ	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	コロンビア	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
	ベネズエラ	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -
	ペルー	3 100.0	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -
	チリ	6 100.0	- -	1 16.7	- -	- -	- -	2 33.3	3 50.0
	アルゼンチン	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	2 18.2	- -	1 9.1	- -
	ブラジル	41 100.0	13 31.7	9 22.0	7 17.1	4 9.8	5 12.2	2 4.9	1 2.4

集計表 18-(1). 日本との F T A メリットの有無 < 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	思う	思わな い	わか ら ない
総 計		258 100.0	197 76.4	34 13.2	27 10.5
国	メキシコ	82 100.0	71 86.6	8 9.8	3 3.7
	コスタリカ	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	パナマ	15 100.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3
	コロンビア	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3
	ベネズエラ	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7
	ペルー	11 100.0	10 90.9	1 9.1	- -
	チリ	17 100.0	15 88.2	2 11.8	- -
	アルゼンチン	27 100.0	22 81.5	3 11.1	2 7.4
	ブラジル	74 100.0	50 67.6	12 16.2	12 16.2

集計表 18-(2). 日本との F T A の効果が最も大きい項目

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	回答企業合計	関税の撤廃	税関手続きの簡素化	サービスの自由化	投資、政府調達における内国民待遇	労働力の移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	その他	
総計	236 100.0	159 67.4	29 12.3	13 5.5	9 3.8	2 0.8	17 7.2	7 3.0	
国	メキシコ	78 100.0	53 67.9	8 10.3	3 3.8	3 3.8	- -	6 7.7	5 6.4
	コスタリカ	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	パナマ	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -	- -	- -	- -
	コロンビア	13 100.0	9 69.2	1 7.7	2 15.4	- -	- -	1 7.7	- -
	ベネズエラ	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	- -	- -	- -
	ペルー	12 100.0	8 66.7	2 16.7	- -	1 8.3	- -	1 8.3	- -
	チリ	16 100.0	11 68.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	- -	- -	1 6.3
	アルゼンチン	25 100.0	20 80.0	2 8.0	1 4.0	- -	- -	1 4.0	1 4.0
	ブラジル	67 100.0	41 61.2	12 17.9	3 4.5	2 3.0	2 3.0	7 10.4	- -

集計表 18-(4).日墨EPA/FTA発効後の対米ビジネスの変化 < 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	米国市 場向け 生産拠 点をメ キシコに集 約	米国か らの輸 入を減 らす	変化な し
総 計		75 100.0	6 8.0	7 9.3	62 82.7
国	メキシコ	75 100.0	6 8.0	7 9.3	62 82.7
	コスタリカ	- -	- -	- -	- -
	パナマ	- -	- -	- -	- -
	コロンビア	- -	- -	- -	- -
	ベネズエラ	- -	- -	- -	- -
	ペルー	- -	- -	- -	- -
	チリ	- -	- -	- -	- -
	アルゼンチン	- -	- -	- -	- -
	ブラジル	- -	- -	- -	- -

集計表 19. 中国製品の自社製品に対する競合状況

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企業合計	自国市場での中国からの輸入品との競合が激化	輸出先市場での中国の製品との競合が激化	変化なし	中国との競合はそもそもない
総計		254 100.0	79 31.1	33 13.0	54 21.3	88 34.6
国	メキシコ	77 100.0	26 33.8	12 15.6	17 22.1	22 28.6
	コスタリカ	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	パナマ	14 100.0	7 50.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3
	コロンビア	14 100.0	8 57.1	- -	2 14.3	4 28.6
	ベネズエラ	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3
	ペルー	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3
	チリ	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	8 53.3
	アルゼンチン	29 100.0	11 37.9	2 6.9	5 17.2	11 37.9
	ブラジル	76 100.0	18 23.7	11 14.5	15 19.7	32 42.1

集計表 20. 今後の対中国ビジネス

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	中国へ の輸出 を拡大	中国か らの部 材、原 材料調 達の拡 大	中国か らの完 成品輸 入ビジ ネスの 拡大	対中国 ビジネ スは 行って いない
総 計		256 100.0	20 7.8	32 12.5	36 14.1	168 65.6
国	メキシコ	76 100.0	1 1.3	14 18.4	10 13.2	51 67.1
	コスタリカ	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 60.0
	パナマ	14 100.0	- -	- -	9 64.3	5 35.7
	コロンビア	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	8 57.1
	ベネズエラ	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	6 54.5
	ペルー	12 100.0	3 25.0	- -	2 16.7	7 58.3
	チリ	16 100.0	1 6.3	- -	1 6.3	14 87.5
	アルゼンチン	28 100.0	6 21.4	3 10.7	2 7.1	17 60.7
	ブラジル	80 100.0	5 6.3	12 15.0	6 7.5	57 71.3

集計表 21. 望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準 < 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	元の切 り上げ	緩やか な変動 相場制 への移 行	完全な 変動相 場制へ の移行	現状維 持	その他
総 計		233 100.0	52 22.3	100 42.9	24 10.3	13 5.6	44 18.9
国	メキシコ	72 100.0	22 30.6	28 38.9	7 9.7	5 6.9	10 13.9
	コスタリカ	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3
	パナマ	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	- -	1 9.1
	コロンビア	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	ベネズエラ	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0
	ペルー	11 100.0	2 18.2	3 27.3	2 18.2	- -	4 36.4
	チリ	16 100.0	5 31.3	7 43.8	- -	- -	4 25.0
	アルゼンチン	28 100.0	4 14.3	12 42.9	4 14.3	3 10.7	5 17.9
	ブラジル	69 100.0	11 15.9	38 55.1	5 7.2	1 1.4	14 20.3

集計表 1. 2003年の営業損益見込み <業種別>
 上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企 業合計	黒字	均衡	赤字	
総計	274 100.0	187 68.2	32 11.7	55 20.1	
製造業	159 100.0	116 73.0	11 6.9	32 20.1	
非製造業	115 100.0	71 61.7	21 18.3	23 20.0	
製 造 業	食品・農水産加工品	17 100.0	12 70.6	2 11.8	3 17.6
	繊維	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	衣服・繊維製品	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-
	プラスチック製品	8 100.0	8 100.0	-	-
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-
	ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	非鉄金属	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	一般機械	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7
	電気機械電子機器	36 100.0	27 75.0	4 11.1	5 13.9
	電気・電子部品	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0
	輸送用機械	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3
	輸送用機械部品	17 100.0	12 70.6	-	5 29.4
	精密機械	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
	その他	9 100.0	6 66.7	-	3 33.3
	非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	-	-
農・林業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
鉱業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
流通		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
商社		44 100.0	29 65.9	6 13.6	9 20.5
販売会社		21 100.0	15 71.4	3 14.3	3 14.3
銀行		7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
保険		7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
証券		-	-	-	-
運輸/倉庫		7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
不動産		1 100.0	1 100.0	-	-
法務・税務		-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
通信/ソフトフェア		6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
建設/プラント		5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
その他		4 100.0	4 100.0	-	-

集計表 2. 前年と比較した2003年の営業損益 <業種別>
 上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	改善	横ばい	悪化	
総計	272 100.0	128 47.1	70 25.7	74 27.2	
製造業	158 100.0	76 48.1	42 26.6	40 25.3	
非製造業	114 100.0	52 45.6	28 24.6	34 29.8	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5
	繊維	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
	衣服・繊維製品	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	石油製品	1 100.0	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-
	ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	非鉄金属	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	一般機械	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
	電気機械電子機器	36 100.0	20 55.6	10 27.8	6 16.7
	電気・電子部品	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
	輸送用機械	15 100.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3
	輸送用機械部品	17 100.0	8 47.1	5 29.4	4 23.5
	精密機械	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	その他	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
	非製造業	漁・水産	2 100.0	-	1 50.0
農・林業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
鉱業		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
流通		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
商社		44 100.0	20 45.5	12 27.3	12 27.3
販売会社		21 100.0	12 57.1	2 9.5	7 33.3
銀行		7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9
保険		7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
証券		-	-	-	-
運輸/倉庫		6 100.0	3 50.0	-	3 50.0
不動産		1 100.0	-	1 100.0	-
法務・税務		-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
通信/ソフトフェア		6 100.0	-	1 16.7	5 83.3
建設/プラント		5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
その他		4 100.0	3 75.0	1 25.0	-

集計表 4. 2004年の営業損益の見通し <業種別>
 上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企 業合計	改善	横ばい	悪化	
総計	271 100.0	124 45.8	118 43.5	29 10.7	
製造業	157 100.0	73 46.5	68 43.3	16 10.2	
非製造業	114 100.0	51 44.7	50 43.9	13 11.4	
製 造 業	食品・農水産加工品	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6
	繊維	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-
	プラスチック製品	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
	医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-
	ゴム製品	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	非鉄金属	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
	金属製品	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	一般機械	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
	電気機械電子機器	36 100.0	14 38.9	18 50.0	4 11.1
	電気・電子部品	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	輸送用機械	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0
	輸送用機械部品	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8
	精密機械	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
	その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
	非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	2 100.0	-
農・林業		2 100.0	-	2 100.0	-
鉱業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
流通		2 100.0	2 100.0	-	-
商社		44 100.0	18 40.9	19 43.2	7 15.9
販売会社		21 100.0	13 61.9	8 38.1	-
銀行		7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
保険		7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
証券		-	-	-	-
運輸/倉庫		6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
不動産		1 100.0	-	1 100.0	-
法務・税務		-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
通信/ソフトフェア		6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
建設/プラント		5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
その他		4 100.0	1 25.0	3 75.0	-

集計表 5. 2003年の投資額 (2002年比)

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企 業合計	増加し た	減少し た	変化せ ず	投資実 績なし	
総 計	271 100.0	68 25.1	24 8.9	112 41.3	67 24.7	
製造業	157 100.0	45 28.7	18 11.5	68 43.3	26 16.6	
非製造業	114 100.0	23 20.2	6 5.3	44 38.6	41 36.0	
製 造 業	食品・農水産加工品	17 100.0	6 35.3	1 5.9	7 41.2	3 17.6
	繊維	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
	石油製品	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	プラスチック製品	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
	医薬品	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	非鉄金属	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-
	一般機械	9 100.0	-	1 11.1	6 66.7	2 22.2
	電気機械電子機器	36 100.0	8 22.2	1 2.8	17 47.2	10 27.8
	電気・電子部品	10 100.0	2 20.0	-	5 50.0	3 30.0
	輸送用機械	15 100.0	5 33.3	4 26.7	5 33.3	1 6.7
	輸送用機械部品	17 100.0	8 47.1	5 29.4	4 23.5	-
	精密機械	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	その他	8 100.0	2 25.0	-	3 37.5	3 37.5
	非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
農・林業		2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
鉱業		2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
流通		2 100.0	-	-	2 100.0	-
商社		45 100.0	5 11.1	2 4.4	15 33.3	23 51.1
販売会社		21 100.0	7 33.3	2 9.5	9 42.9	3 14.3
銀行		7 100.0	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3
保険		7 100.0	-	-	4 57.1	3 42.9
証券		-	-	-	-	-
運輸/倉庫		6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0
不動産		1 100.0	-	-	-	1 100.0
法務・税務		-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-
通信/ソフトフェア		6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
建設/プラント		5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0
その他		3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3

集計表 6. 2004年の投資計画

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	増加させる	減少させる	2003年と同程度	投資予定なし	
総計	270 100.0	88 32.6	22 8.1	77 28.5	83 30.7	
製造業	156 100.0	55 35.3	17 10.9	55 35.3	29 18.6	
非製造業	114 100.0	33 28.9	5 4.4	22 19.3	54 47.4	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	7 41.2	1 5.9	7 41.2	2 11.8
	繊維	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	プラスチック製品	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	-
	医薬品	-	-	-	-	-
	ゴム製品	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	非鉄金属	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	一般機械	9 100.0	2 22.2	-	4 44.4	3 33.3
	電気機械電子機器	36 100.0	11 30.6	2 5.6	14 38.9	9 25.0
	電気・電子部品	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	輸送用機械	15 100.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	3 20.0
	輸送用機械部品	17 100.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2	-
	精密機械	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	3 42.9
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	
非製造業	漁・水産	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
	農・林業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	鉱業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	流通	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	商社	45 100.0	11 24.4	1 2.2	5 11.1	28 62.2
	販売会社	21 100.0	9 42.9	-	7 33.3	5 23.8
	銀行	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	3 42.9
	保険	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	証券	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	7 100.0	1 14.3	-	2 28.6	4 57.1
	不動産	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	法務・税務	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	通信/ソフトウェア	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3
	建設/プラント	5 100.0	-	-	-	5 100.0
その他	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	

集計表 10. 主要な製品についての現地調達比率

<業種別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	回答企業合計	30%未満	30%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上100%未満	100%
総計	114 100.0	44 38.6	18 15.8	4 3.5	17 14.9	31 27.2	-
製造業	107 100.0	43 40.2	18 16.8	4 3.7	16 15.0	26 24.3	-
非製造業	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	5 71.4	-
製造業	食品・農水産加工品	11 100.0	1 9.1	-	-	2 18.2	8 72.7
	繊維	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	4 66.7
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-
	化学品	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0
	石油製品	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	プラスチック製品	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	2 25.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	非鉄金属	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
	金属製品	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	-	1 20.0
	一般機械	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	電気機械電子機器	17 100.0	6 35.3	6 35.3	-	5 29.4	-
	電気・電子部品	8 100.0	6 75.0	-	-	1 12.5	1 12.5
	輸送用機械	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	輸送用機械部品	15 100.0	6 40.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3
精密機械	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	
その他	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	
非製造業	漁・水産	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
	農・林業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	鉱業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	流通	-	-	-	-	-	-
	商社	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	販売会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	銀行	-	-	-	-	-	-
	保険	-	-	-	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	-	-	-	-	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-
	通信/ソフトフェア	-	-	-	-	-	-
	建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他	-	-	-	-	-	-	

集計表 12. 輸出の有無 <業種別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	回答企 業合計	行っ ている	行っ て いない	
総 計	151 100.0	109 72.2	42 27.8	
製造業	122 100.0	95 77.9	27 22.1	
非製造業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	
製 造 業	食品・農水産加工品	15 100.0	13 86.7	2 13.3
	繊維	6 100.0	6 100.0	-
	衣服・繊維製品	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-
	家具・インテリア製品	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-
	化学品	5 100.0	5 100.0	-
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-
	プラスチック製品	8 100.0	8 100.0	-
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-
	ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-
	窯業・土石	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	-
	非鉄金属	4 100.0	4 100.0	-
	金属製品	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	一般機械	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	電気機械電子機器	22 100.0	15 68.2	7 31.8
	電気・電子部品	8 100.0	5 62.5	3 37.5
	輸送用機械	11 100.0	8 72.7	3 27.3
	輸送用機械部品	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	精密機械	5 100.0	3 60.0	2 40.0
その他	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	2 100.0	-
	農・林業	2 100.0	2 100.0	-
	鉱業	1 100.0	-	1 100.0
	流通	1 100.0	-	1 100.0
	商社	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	販売会社	8 100.0	2 25.0	6 75.0
	銀行	1 100.0	-	1 100.0
	保険	1 100.0	-	1 100.0
	証券	-	-	-
	運輸/倉庫	-	-	-
	不動産	-	-	-
	法務・税務	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	1 100.0	1 100.0	-
	通信/ソフトフェア	2 100.0	-	2 100.0
	建設/プラント	2 100.0	-	2 100.0
	その他	-	-	-

集計表 18-(1). 日本とのFTAメリットの有無 <業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	思う	思わない	わからない	
総計	258 100.0	197 76.4	34 13.2	27 10.5	
製造業	152 100.0	103 67.8	28 18.4	21 13.8	
非製造業	106 100.0	94 88.7	6 5.7	6 5.7	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	9 52.9	5 29.4	3 17.6
	繊維	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	衣服・繊維製品	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7
	石油製品	1 100.0	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-
	ゴム製品	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	非鉄金属	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	金属製品	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
	一般機械	9 100.0	8 88.9	-	1 11.1
	電気機械電子機器	33 100.0	21 63.6	8 24.2	4 12.1
	電気・電子部品	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
	輸送用機械	14 100.0	14 100.0	-	-
	輸送用機械部品	16 100.0	16 100.0	-	-
	精密機械	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
	その他	9 100.0	6 66.7	-	3 33.3
	非製造業	漁・水産	1 100.0	1 100.0	-
農・林業		2 100.0	2 100.0	-	-
鉱業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
流通		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
商社		43 100.0	38 88.4	3 7.0	2 4.7
販売会社		21 100.0	21 100.0	-	-
銀行		5 100.0	5 100.0	-	-
保険		7 100.0	6 85.7	-	1 14.3
証券		-	-	-	-
運輸/倉庫		7 100.0	7 100.0	-	-
不動産		-	-	-	-
法務・税務		-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		5 100.0	3 60.0	-	2 40.0
通信/ソフトウェア		4 100.0	3 75.0	1 25.0	-
建設/プラント		5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
その他		2 100.0	2 100.0	-	-

集計表 18-(2). 日本との F T A の効果が最も大きい項目

<業種別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	回答企業合計	関税の撤廃	税関手続きの簡素化	サービスの自由化	投資、政府調達における内国民待遇	労働力移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	その他
総計	236 100.0	159 67.4	29 12.3	13 5.5	9 3.8	2 0.8	17 7.2	7 3.0
製造業	135 100.0	100 74.1	18 13.3	1 0.7	4 3.0	1 0.7	10 7.4	1 0.7
非製造業	101 100.0	59 58.4	11 10.9	12 11.9	5 5.0	1 1.0	7 6.9	6 5.9
製造業	食品・農水産加工品	15 100.0	10 66.7	2 13.3	-	-	3 20.0	-
	繊維	5 100.0	3 60.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-
	石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3	-	-
	医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	非鉄金属	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
	金属製品	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
	一般機械	8 100.0	6 75.0	-	1 12.5	-	-	1 12.5
	電気機械電子機器	31 100.0	26 83.9	2 6.5	-	1 3.2	-	2 6.5
	電気・電子部品	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	-	-
	輸送用機械	14 100.0	12 85.7	1 7.1	-	-	-	1 7.1
	輸送用機械部品	16 100.0	12 75.0	2 12.5	-	-	1 6.3	1 6.3
精密機械	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	
その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-	
非製造業	漁・水産	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	農・林業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	流通	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	商社	43 100.0	31 72.1	4 9.3	2 4.7	5 11.6	-	1 2.3
	販売会社	21 100.0	17 81.0	4 19.0	-	-	-	-
	銀行	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0
	保険	6 100.0	-	-	3 50.0	-	-	1 16.7
	証券	-	-	-	-	-	-	-
	運輸／倉庫	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3
	不動産	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル／旅行／外食	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-
	通信／ソフトフェア	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3
	建設／プラント	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
その他	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	

集計表 18-(3).日墨EPA/FTAが発効した場合の変化

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	日本からの部材調達拡大	日本からの完成品輸入拡大	対日輸出の拡大	メキシコでの生産拡大	メキシコでの生産縮小	変化なし	
総計	78 100.0	27 34.6	30 38.5	8 10.3	10 12.8	-	26 33.3	
製造業	54 100.0	18 33.3	22 40.7	1 1.9	9 16.7	-	20 37.0	
非製造業	24 100.0	9 37.5	8 33.3	7 29.2	1 4.2	-	6 25.0	
製造業	食品・農水産加工品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	繊維	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	非鉄金属	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	金属製品	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0
	一般機械	5 100.0	-	4 80.0	-	-	-	1 20.0
	電気機械電子機器	11 100.0	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1	-	6 54.5
	電気・電子部品	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	輸送用機械	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	2 40.0	-	-
	輸送用機械部品	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	2 28.6	-	2 28.6
精密機械	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	1 33.3	
非製造業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-
	農・林業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	流通	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	商社	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	-	-	-
	販売会社	4 100.0	2 50.0	4 100.0	-	-	-	-
	銀行	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	保険	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	証券	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	3 100.0	-	1 33.3	3 100.0	-	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	通信/ソフトフェア	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	

集計表 18-(4).日墨EPA/FTA発効後の対米ビジネスの変化 <業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	米国市場向け生産拠点を対米に集約	米国からの輸入を減らす	変化なし	
総計	75 100.0	6 8.0	7 9.3	62 82.7	
製造業	52 100.0	5 9.6	4 7.7	43 82.7	
非製造業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	19 82.6	
製造業	食品・農水産加工品	2 100.0	-	-	2 100.0
	繊維	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	-	-	1 100.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-
	化学品	2 100.0	-	-	2 100.0
	石油製品	-	-	-	-
	プラスチック製品	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3
	医薬品	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	1 100.0	-	-	1 100.0
	非鉄金属	1 100.0	-	-	1 100.0
	金属製品	4 100.0	-	-	4 100.0
	一般機械	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0
	電気機械電子機器	10 100.0	-	1 10.0	9 90.0
	電気・電子部品	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7
	輸送用機械	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	輸送用機械部品	7 100.0	2 28.6	-	5 71.4
	精密機械	2 100.0	-	-	2 100.0
その他	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	
非製造業	漁・水産	-	-	-	
	農・林業	-	-	-	
	鉱業	1 100.0	-	-	1 100.0
	流通	1 100.0	-	-	1 100.0
	商社	6 100.0	-	-	6 100.0
	販売会社	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0
	銀行	2 100.0	-	-	2 100.0
	保険	1 100.0	-	-	1 100.0
	証券	-	-	-	-
	運輸/倉庫	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0
	不動産	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	2 100.0	-	-	2 100.0
	通信/ソフトウェア	-	-	-	-
	建設/プラント	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	

集計表 19. 中国製品の自社製品に対する競合状況 <業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	自国市場での中国からの輸入品との競合が激化	輸出先での中国との競合が激化	変化なし	中国との競合はそもそもない	
総計	254 100.0	79 31.1	33 13.0	54 21.3	88 34.6	
製造業	152 100.0	58 38.2	25 16.4	29 19.1	40 26.3	
非製造業	102 100.0	21 20.6	8 7.8	25 24.5	48 47.1	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	3 17.6	5 29.4	2 11.8	7 41.2
	繊維	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-
	化学品	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0
	石油製品	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	2 25.0
	医薬品	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	ゴム製品	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0
	非鉄金属	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0
	金属製品	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
	一般機械	8 100.0	4 50.0	-	2 25.0	2 25.0
	電気機械電子機器	34 100.0	20 58.8	5 14.7	6 17.6	3 8.8
	電気・電子部品	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1
	輸送用機械	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0
	輸送用機械部品	16 100.0	4 25.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3
	精密機械	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	3 42.9
	その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	3 33.3
非製造業	漁・水産	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	農・林業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0
	鉱業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
	流通	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	商社	41 100.0	12 29.3	6 14.6	12 29.3	11 26.8
	販売会社	20 100.0	8 40.0	-	3 15.0	9 45.0
	銀行	6 100.0	-	-	2 33.3	4 66.7
	保険	6 100.0	-	-	2 33.3	4 66.7
	証券	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	4 100.0	-	-	1 25.0	3 75.0
	不動産	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	通信/ソフトフェア	6 100.0	1 16.7	-	-	5 83.3
	建設/プラント	5 100.0	-	-	-	5 100.0
その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	

集計表 20. 今後の対中国ビジネス

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	中国への輸出を拡大	中国からの部材、原材料調達の拡大	中国からの完成品輸入ビジネスの拡大	対中国ビジネスは行っていない	
総計	256 100.0	20 7.8	32 12.5	36 14.1	168 65.6	
製造業	153 100.0	4 2.6	25 16.3	26 17.0	98 64.1	
非製造業	103 100.0	16 15.5	7 6.8	10 9.7	70 68.0	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9	12 70.6
	繊維	6 100.0	-	-	-	6 100.0
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	-	1 16.7	-	5 83.3
	石油製品	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	8 100.0	-	-	1 12.5	7 87.5
	医薬品	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	ゴム製品	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3
	窯業・土石	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	非鉄金属	5 100.0	-	1 20.0	-	4 80.0
	金属製品	4 100.0	-	-	-	4 100.0
	一般機械	7 100.0	-	-	1 14.3	6 85.7
	電気機械電子機器	34 100.0	-	9 26.5	10 29.4	15 44.1
	電気・電子部品	9 100.0	-	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	輸送用機械	15 100.0	-	4 26.7	2 13.3	9 60.0
	輸送用機械部品	17 100.0	-	3 17.6	-	14 82.4
	精密機械	7 100.0	1 14.3	-	2 28.6	4 57.1
	その他	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	5 55.6
	非製造業	漁・水産	2 100.0	2 100.0	-	-
農・林業		2 100.0	-	-	-	2 100.0
鉱業		2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
流通		2 100.0	-	-	-	2 100.0
商社		42 100.0	13 31.0	6 14.3	6 14.3	17 40.5
販売会社		20 100.0	-	-	2 10.0	18 90.0
銀行		6 100.0	-	-	-	6 100.0
保険		6 100.0	-	-	-	6 100.0
証券		-	-	-	-	-
運輸/倉庫		5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0
不動産		-	-	-	-	-
法務・税務		-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食		4 100.0	-	-	-	4 100.0
通信/ソフトウェア		6 100.0	-	-	1 16.7	5 83.3
建設/プラント		5 100.0	-	-	-	5 100.0
その他		1 100.0	-	-	-	1 100.0

集計表 21. 望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準 <業種別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	回答企 業合計	元の切 り上げ	緩やか な変動 相場制 への移 行	完全な 変動相 場制へ の移行	現状維 持	その他		
総 計	233 100.0	52 22.3	100 42.9	24 10.3	13 5.6	44 18.9		
製造業	138 100.0	33 23.9	60 43.5	18 13.0	6 4.3	21 15.2		
非製造業	95 100.0	19 20.0	40 42.1	6 6.3	7 7.4	23 24.2		
製 造 業	食品・農水産加工品	15 100.0	2 13.3	10 66.7	1 6.7	- -	2 13.3	
	繊維	6 100.0	3 50.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	木材・木製品	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	紙・パルプ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	化学品	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	
	石油製品	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
	プラスチック製品	8 100.0	3 37.5	4 50.0	- -	- -	1 12.5	
	医薬品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	
	ゴム製品	3 100.0	- -	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉄鋼	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
	非鉄金属	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	
	金属製品	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	
	一般機械	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	- -	1 12.5	
	電気機械電子機器	31 100.0	8 25.8	15 48.4	2 6.5	2 6.5	4 12.9	
	電気・電子部品	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -	
	輸送用機械	14 100.0	2 14.3	6 42.9	3 21.4	- -	3 21.4	
	輸送用機械部品	16 100.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	- -	4 25.0	
	精密機械	6 100.0	- -	1 16.7	2 33.3	- -	3 50.0	
	その他	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -	- -	- -	
	非 製 造 業	漁・水産	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
		農・林業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0
		鉱業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0
		流通	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
商社		38 100.0	7 18.4	19 50.0	4 10.5	3 7.9	5 13.2	
販売会社		18 100.0	4 22.2	7 38.9	- -	1 5.6	6 33.3	
銀行		5 100.0	- -	3 60.0	- -	- -	2 40.0	
保険		4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	
証券		- -	- -	- -	- -	- -	- -	
運輸／倉庫		5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	1 20.0	
不動産		- -	- -	- -	- -	- -	- -	
法務・税務		- -	- -	- -	- -	- -	- -	
ホテル／旅行／外食		4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	
通信／ソフトフェア		6 100.0	- -	2 33.3	1 16.7	- -	3 50.0	
建設／プラント		5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	2 40.0	
その他		2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	

集計表 3. 2003年の営業損益が改善, 悪化した理由

< 国別 >

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

		(1).改善した理由(M.A)								(2).悪化した理由(M.A)						
		回答企業合計	需要拡大	価格変更による売上増	現地調達の拡大によるコスト削減	合理化等のコスト削減	新製品投入	宣伝、マーケティング強化	その他	回答企業合計	需要縮小	価格変更による売上減	競争の激化	コスト上昇	宣伝、マーケティング不足	その他
総計		128 100.0	62 48.4	30 23.4	6 4.7	59 46.1	29 22.7	21 16.4	30 23.4	74 100.0	40 54.1	22 29.7	44 59.5	33 44.6	12 16.2	32 43.2
国	メキシコ	30 100.0	13 43.3	4 13.3	3 10.0	20 66.7	8 26.7	4 13.3	7 23.3	21 100.0	7 33.3	8 38.1	15 71.4	10 47.6	2 9.5	6 28.6
	コスタリカ	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	パナマ	10 100.0	3 30.0	3 30.0	- -	8 80.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	コロンビア	5 100.0	3 60.0	- -	- -	- -	3 60.0	2 40.0	- -	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0
	ベネズエラ	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0
	ペルー	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	6 100.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	チリ	7 100.0	6 85.7	2 28.6	- -	3 42.9	3 42.9	3 42.9	- -	5 100.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	4 80.0
	アルゼンチン	23 100.0	14 60.9	8 34.8	- -	11 47.8	2 8.7	2 8.7	5 21.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	ブラジル	46 100.0	20 43.5	13 28.3	3 6.5	15 32.6	10 21.7	7 15.2	13 28.3	25 100.0	13 52.0	6 24.0	13 52.0	14 56.0	5 20.0	12 48.0

集計表 7. 2004年の投資計画で投資を考えている分野 (M.A)

< 国別 >

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		回答企 業合計	情報通 信技術	企業買 収・合 併	設備投 資	マーケ ティン グ、販 売	ロジス ティク ス	インフ ラ	債務処 理	人材育 成	その他
総 計		184 100.0	29 15.8	2 1.1	103 56.0	57 31.0	12 6.5	18 9.8	9 4.9	47 25.5	22 12.0
国	メキシコ	61 100.0	9 14.8	- -	40 65.6	15 24.6	5 8.2	9 14.8	2 3.3	21 34.4	4 6.6
	コスタリカ	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0
	パナマ	6 100.0	3 50.0	- -	1 16.7	6 100.0	1 16.7	- -	1 16.7	2 33.3	- -
	コロンビア	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	- -
	ベネズエラ	7 100.0	- -	- -	2 28.6	2 28.6	- -	- -	- -	- -	3 42.9
	ペルー	9 100.0	1 11.1	- -	5 55.6	2 22.2	- -	1 11.1	- -	2 22.2	3 33.3
	チリ	12 100.0	2 16.7	- -	5 41.7	7 58.3	- -	2 16.7	1 8.3	2 16.7	- -
	アルゼンチン	17 100.0	3 17.6	- -	8 47.1	7 41.2	2 11.8	- -	2 11.8	4 23.5	2 11.8
	ブラジル	62 100.0	8 12.9	1 1.6	37 59.7	15 24.2	2 3.2	2 3.2	1 1.6	12 19.4	9 14.5

集計表 8. 最も競合関係がある企業と過去1年間での競合状況の変化

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		(1).最も競合関係にある企業							(2).過去1年間の競合状況の変化				
		回答企業合計	日系企業	米国系企業	欧州系企業	地場資本企業	他の中南米系企業	その他	なし	回答企業合計	競合が激化	競合状況に変化なし	競合は緩和
総 計		270 100.0	74 27.4	47 17.4	55 20.4	46 17.0	11 4.1	26 9.6	11 4.1	257 100.0	138 53.7	115 44.7	4 1.6
国	メキシコ	81 100.0	26 32.1	25 30.9	11 13.6	8 9.9	1 1.2	8 9.9	2 2.5	78 100.0	53 67.9	24 30.8	1 1.3
	コスタリカ	5 100.0	- -	3 60.0	- -	- -	- -	1 20.0	1 20.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
	パナマ	14 100.0	7 50.0	- -	2 14.3	- -	- -	4 28.6	1 7.1	14 100.0	8 57.1	6 42.9	- -
	コロンビア	13 100.0	4 30.8	- -	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7	- -	13 100.0	7 53.8	6 46.2	- -
	ベネズエラ	13 100.0	4 30.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	- -	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
	ペルー	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	- -	2 16.7	- -	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3
	チリ	17 100.0	4 23.5	2 11.8	2 11.8	6 35.3	2 11.8	1 5.9	- -	17 100.0	11 64.7	6 35.3	- -
	アルゼンチン	29 100.0	7 24.1	3 10.3	13 44.8	3 10.3	2 6.9	1 3.4	- -	27 100.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7
	ブラジル	86 100.0	19 22.1	9 10.5	23 26.7	18 20.9	4 4.7	6 7.0	7 8.1	80 100.0	36 45.0	44 55.0	- -

集計表 9. 現在直面している経営上の問題点 1 / 2 (M.A)

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		回答企 業合計	外資政 策	資金調 達	労務問 題	税制問 題	環境規 制	為替変 動	市況	他社と の競合	技術移 転	品質管 理	現地部 品調達	原産地 規則
総 計		270 100.0	10 3.7	38 14.1	68 25.2	106 39.3	15 5.6	138 51.1	95 35.2	140 51.9	6 2.2	46 17.0	28 10.4	8 3.0
国	メキシコ	82 100.0	1 1.2	10 12.2	20 24.4	21 25.6	2 2.4	41 50.0	26 31.7	53 64.6	1 1.2	14 17.1	8 9.8	6 7.3
	コスタリカ	5 100.0	- -	- -	2 40.0	- -	- -	- -	2 40.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	- -
	パナマ	13 100.0	- -	- -	1 7.7	2 15.4	1 7.7	6 46.2	9 69.2	7 53.8	- -	2 15.4	- -	- -
	コロンビア	14 100.0	- -	1 7.1	1 7.1	1 7.1	- -	5 35.7	5 35.7	6 42.9	- -	1 7.1	1 7.1	- -
	ベネズエラ	13 100.0	- -	2 15.4	5 38.5	2 15.4	- -	8 61.5	4 30.8	2 15.4	- -	- -	- -	- -
	ペルー	11 100.0	- -	2 18.2	3 27.3	7 63.6	3 27.3	3 27.3	4 36.4	6 54.5	- -	1 9.1	- -	- -
	チリ	18 100.0	2 11.1	1 5.6	4 22.2	5 27.8	5 27.8	14 77.8	6 33.3	11 61.1	- -	1 5.6	- -	- -
	アルゼンチン	29 100.0	3 10.3	8 27.6	7 24.1	13 44.8	- -	9 31.0	11 37.9	11 37.9	2 6.9	6 20.7	2 6.9	1 3.4
	ブラジル	85 100.0	4 4.7	14 16.5	25 29.4	55 64.7	4 4.7	52 61.2	28 32.9	40 47.1	1 1.2	19 22.4	15 17.6	1 1.2

集計表 9. 現在直面している経営上の問題点 2 / 2 (M.A)

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	回答企業合計	地域統合への対応	日本の親会社との調整	PL問題	債権回収	現地化の推進	官僚の不正・腐敗	治安の悪化	経営手法の違い	言葉	習慣・思考の違い	法制度の信頼性・安定性	その他	
総計	270 100.0	9 3.3	41 15.2	2 0.7	72 26.7	41 15.2	14 5.2	68 25.2	9 3.3	14 5.2	39 14.4	84 31.1	17 6.3	
国	メキシコ	82 100.0	1 1.2	9 11.0	- -	21 25.6	17 20.7	- -	18 22.0	4 4.9	3 3.7	20 24.4	26 31.7	5 6.1
	コスタリカ	5 100.0	- -	1 20.0	- -	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -
	パナマ	13 100.0	1 7.7	2 15.4	- -	4 30.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4	- -	- -	1 7.7	2 15.4	- -
	コロンビア	14 100.0	1 7.1	2 14.3	- -	5 35.7	3 21.4	- -	7 50.0	- -	- -	- -	2 14.3	- -
	ベネズエラ	13 100.0	- -	3 23.1	1 7.7	8 61.5	2 15.4	1 7.7	7 53.8	- -	1 7.7	3 23.1	7 53.8	4 30.8
	ペルー	11 100.0	- -	- -	- -	2 18.2	- -	2 18.2	5 45.5	- -	1 9.1	1 9.1	7 63.6	- -
	チリ	18 100.0	- -	3 16.7	- -	1 5.6	3 16.7	- -	1 5.6	- -	1 5.6	2 11.1	- -	1 5.6
	アルゼンチン	29 100.0	2 6.9	7 24.1	- -	14 48.3	4 13.8	2 6.9	5 17.2	1 3.4	4 13.8	3 10.3	15 51.7	2 6.9
	ブラジル	85 100.0	4 4.7	14 16.5	1 1.2	15 17.6	9 10.6	7 8.2	22 25.9	3 3.5	4 4.7	8 9.4	24 28.2	5 5.9

集計表 11. 現在の調達先と調達比率の変化（対前年比） 1 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	現地調達				日本				米国・カナダ				欧州				
	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	
総計	110 100.0	29 26.4	73 66.4	8 7.3	99 100.0	19 19.2	57 57.6	23 23.2	77 100.0	18 23.4	46 59.7	13 16.9	54 100.0	1 1.9	49 90.7	4 7.4	
国	メキシコ	40 100.0	11 27.5	26 65.0	3 7.5	38 100.0	11 28.9	20 52.6	7 18.4	37 100.0	11 29.7	18 48.6	8 21.6	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
	コスタリカ	3 100.0	- -	3 100.0	- -	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
	パナマ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	コロンビア	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	ベネズエラ	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	2 100.0	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -
	ペルー	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -
	チリ	6 100.0	- -	6 100.0	- -	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	2 100.0	- -
	アルゼンチン	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	7 100.0	- -	7 100.0	- -
	ブラジル	42 100.0	14 33.3	25 59.5	3 7.1	34 100.0	5 14.7	21 61.8	8 23.5	20 100.0	1 5.0	15 75.0	4 20.0	19 100.0	- -	18 94.7	1 5.3

集計表 11. 現在の調達先と調達比率の変化（対前年比） 2 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		中国（香港含む）				ASEAN				韓国・台湾				メキシコ			
		回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降
総計		50 100.0	21 42.0	29 58.0	-	53 100.0	14 26.4	37 69.8	2 3.8	50 100.0	12 24.0	37 74.0	1 2.0	26 100.0	-	26 100.0	-
国	メキシコ	20 100.0	14 70.0	6 30.0	-	21 100.0	6 28.6	14 66.7	1 4.8	22 100.0	8 36.4	13 59.1	1 4.5	-	-	-	-
	コスタリカ	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	1 100.0	1 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	ベネズエラ	2 100.0	-	2 100.0	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	3 100.0	-	3 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	ペルー	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	3 100.0	-	3 100.0	-
	チリ	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	アルゼンチン	8 100.0	-	8 100.0	-	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	6 100.0	-	6 100.0	-
	ブラジル	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-	11 100.0	-	11 100.0	-

集計表 11. 現在の調達先と調達比率の変化（対前年比） 3 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	ブラジル				メキシコ・ブラジル以外の中南米				その他				
	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	回答企業合計	上昇	変化なし	下降	
総計	34 100.0	6 17.6	27 79.4	1 2.9	41 100.0	1 2.4	38 92.7	2 4.9	30 100.0	-	30 100.0	-	
国	メキシコ	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-	12 100.0	-	12 100.0	-
	コスタリカ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ベネズエラ	2 100.0	-	2 100.0	-	3 100.0	-	3 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	ペルー	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	3 100.0	-	3 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	チリ	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	アルゼンチン	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	7 100.0	-	7 100.0	-	4 100.0	-	4 100.0	-
	ブラジル	-	-	-	-	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	8 100.0	-	8 100.0	-

集計表 14-1. 輸出先の順位 1 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		1 位													
		回答企業合計	日本	米国・カナダ	メキシコ	中米・カリブ海諸国	アンデス諸国	ブラジル	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリ	その他中南米諸国	欧州諸国	中国（香港含む）	A S E A N 諸国	韓国・台湾	その他
総 計		109 100.0	26 23.9	42 38.5	2 1.8	1 0.9	6 5.5	5 4.6	15 13.8	6 5.5	6 5.5	-	-	-	-
国	メキシコ	38 100.0	2 5.3	32 84.2	-	-	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	1 2.6	-	-	-	-
	コスタリカ	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	ベネズエラ	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	ペルー	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	チリ	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルゼンチン	11 100.0	1 9.1	2 18.2	-	-	-	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-
	ブラジル	41 100.0	13 31.7	7 17.1	-	-	1 2.4	-	12 29.3	4 9.8	4 9.8	-	-	-	-

集計表 14-1. 輸出先の順位 2 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		2 位													
		回答企業合計	日本	米国・カナダ	メキシコ	中米・カリブ海諸国	アンデス諸国	ブラジル	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリ	その他中南米諸国	欧州諸国	中国（香港含む）	A S E A N 諸国	韓国・台湾	その他
総 計		68 100.0	8 11.8	12 17.6	1 1.5	12 17.6	5 7.4	4 5.9	13 19.1	3 4.4	8 11.8	-	-	1 1.5	1 1.5
国	メキシコ	19 100.0	2 10.5	2 10.5	-	4 21.1	3 15.8	3 15.8	1 5.3	-	4 21.1	-	-	-	-
	コスタリカ	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-
	ベネズエラ	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ペルー	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-
	チリ	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	アルゼンチン	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	-
	ブラジル	28 100.0	4 14.3	6 21.4	-	4 14.3	1 3.6	-	7 25.0	2 7.1	3 10.7	-	-	-	1 3.6

集計表 14-1. 輸出先の順位 3 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		3位													
		回答企業合計	日本	米国・カナダ	メキシコ	中米・カリブ海諸国	アンデス諸国	ブラジル	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリ	その他中南米諸国	欧州諸国	中国（香港含む）	A S E A N 諸国	韓国・台湾	その他
総計		47 100.0	5 10.6	6 12.8	4 8.5	3 6.4	-	3 6.4	5 10.6	7 14.9	7 14.9	2 4.3	1 2.1	3 6.4	1 2.1
国	メキシコ	13 100.0	3 23.1	1 7.7	-	3 23.1	-	-	1 7.7	3 23.1	1 7.7	-	-	-	-
	コスタリカ	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	ベネズエラ	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ペルー	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	チリ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	アルゼンチン	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7
	ブラジル	20 100.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	-	-	-	-	3 15.0	1 5.0	5 25.0	-	1 5.0	2 10.0

集計表 14-2. 輸出額の変化（前年比） 1 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		日本				米国・カナダ				メキシコ				中米・カリブ海諸国			
		回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少
総計		38 100.0	16 42.1	20 52.6	2 5.3	58 100.0	28 48.3	22 37.9	8 13.8	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
国	メキシコ	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	30 100.0	13 43.3	14 46.7	3 10.0	-	-	-	-	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	コスタリカ	1 100.0	-	1 100.0	-	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 100.0	1 100.0	-	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	ベネズエラ	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	ペルー	2 100.0	2 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	チリ	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	アルゼンチン	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	ブラジル	18 100.0	7 38.9	10 55.6	1 5.6	19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0

集計表 14-2. 輸出額の変化（前年比） 2 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	アンデス諸国				ブラジル				アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリ				その他中南米諸国				
	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	
総計	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-	30 100.0	16 53.3	9 30.0	5 16.7	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5	
国	メキシコ	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	3 100.0	-	3 100.0	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	コロンビア	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	ベネズエラ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ペルー	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	アルゼンチン	-	-	-	-	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
	ブラジル	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	19 100.0	12 63.2	3 15.8	4 21.1	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0

集計表 14-2. 輸出額の変化（前年比） 3 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	欧州諸国				中国（香港含む）				ASEAN諸国				韓国・台湾				その他				
	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	
総計	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	3 100.0	3 100.0	-	-	
国	メキシコ	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ベネズエラ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ペルー	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	アルゼンチン	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	ブラジル	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	1 100.0	-	1 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-

集計表 15. 今後の輸出額の変化予想 1 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		日本				米国・カナダ				メキシコ				中米・カリブ海諸国			
		回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少
総計		44 100.0	15 34.1	22 50.0	7 15.9	68 100.0	40 58.8	22 32.4	6 8.8	16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7
国	メキシコ	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	34 100.0	20 58.8	11 32.4	3 8.8	- -	- -	- -	- -	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	コスタリカ	1 100.0	- -	1 100.0	- -	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
	パナマ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	コロンビア	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	ベネズエラ	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	ペルー	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	チリ	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	アルゼンチン	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	ブラジル	22 100.0	8 36.4	10 45.5	4 18.2	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -

集計表 15. 今後の輸出額の変化予想 2 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	アンデス諸国				ブラジル				アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、チリ				その他中南米諸国				
	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	
総計	23 100.0	8 34.8	12 52.2	3 13.0	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1	37 100.0	19 51.4	14 37.8	4 10.8	30 100.0	16 53.3	12 40.0	2 6.7	
国	メキシコ	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	コロンビア	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	ベネズエラ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	ペルー	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	アルゼンチン	1 100.0	-	1 100.0	-	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
	ブラジル	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-	22 100.0	10 45.5	9 40.9	3 13.6	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7

集計表 15. 今後の輸出額の変化予想 3 / 3

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	欧州諸国				中国（香港含む）				ASEAN諸国				韓国・台湾				その他				
	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	回答企業合計	増加	変化なし	減少	
総計	27 100.0	14 51.9	10 37.0	3 11.1	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	
国	メキシコ	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	ベネズエラ	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	ペルー	1 100.0	-	1 100.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	アルゼンチン	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	ブラジル	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	5 100.0	-	5 100.0	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-

集計表 16-1. 事業にメリットを与える地域経済統合・自由貿易協定 (M.A)

< 国別 >

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	北米自由貿易協定 (NAFTA)	中米共同市場 (CACM)	カリブ共同市場 (CARICOM)	G3(メキシコ、ペルー、コロンビア)FTA	アンデス共同体 (CAN)	南米南部共同市場(メルコスール)	メキシコ-EU・FTA	チリ-EU・FTA	韓国-チリ FTA	米国-チリ FTA	米国-中米 FTA(CAFTA)	FTAA	その他	
総計	195 100.0	105 53.8	31 15.9	18 9.2	40 20.5	28 14.4	75 38.5	21 10.8	15 7.7	5 2.6	10 5.1	9 4.6	43 22.1	5 2.6	
国	メキシコ	72 100.0	66 91.7	6 8.3	4 5.6	12 16.7	3 4.2	5 6.9	12 16.7	2 2.8	- -	1 1.4	3 4.2	8 11.1	3 4.2
	コスタリカ	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	2 50.0	- -	- -
	パナマ	9 100.0	2 22.2	6 66.7	2 22.2	4 44.4	1 11.1	4 44.4	- -	- -	- -	- -	1 11.1	3 33.3	- -
	コロンビア	12 100.0	7 58.3	3 25.0	3 25.0	8 66.7	7 58.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7	- -	- -	- -	3 25.0	- -
	ベネズエラ	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	8 88.9	5 55.6	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1
	ペルー	9 100.0	2 22.2	1 11.1	- -	2 22.2	6 66.7	6 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	3 33.3	- -
	チリ	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	7 63.6	3 27.3	7 63.6	1 9.1	- -	- -
	アルゼンチン	23 100.0	1 4.3	3 13.0	- -	- -	- -	19 82.6	1 4.3	- -	- -	- -	- -	6 26.1	- -
	ブラジル	46 100.0	20 43.5	5 10.9	2 4.3	2 4.3	3 6.5	28 60.9	3 6.5	3 6.5	1 2.2	1 2.2	1 2.2	16 34.8	1 2.2

集計表 16-2. メリットを与えている地域統合・自由貿易協定とメリットの内容 (M.A) 2 / 7

<国別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		カリブ共同市場(CARICOM)								G3(メキシコ、ベネズエラ、コロンビア)FTA							
		回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総	計	18	10	2	10	6	1	-	1	40	16	9	19	8	3	2	2
		100.0	55.6	11.1	55.6	33.3	5.6	-	5.6	100.0	40.0	22.5	47.5	20.0	7.5	5.0	5.0
国	メキシコ	4	2	-	2	1	-	-	-	12	7	2	5	2	1	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	25.0	-	-	-	100.0	58.3	16.7	41.7	16.7	8.3	-	-
	コスタリカ	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	パナマ	2	1	-	2	2	-	-	-	4	-	2	1	-	-	1	-
		100.0	50.0	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	50.0	25.0	-	-	25.0	-
	コロンビア	3	2	1	3	1	1	-	-	8	3	1	6	3	1	-	1
		100.0	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3	-	-	100.0	37.5	12.5	75.0	37.5	12.5	-	12.5
	ベネズエラ	3	1	1	2	2	-	-	-	8	3	3	5	2	1	1	-
	100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	-	-	-	100.0	37.5	37.5	62.5	25.0	12.5	12.5	-	
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
チリ	2	1	-	1	-	-	-	-	3	1	1	1	-	-	-	-	
	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ブラジル	2	1	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	
	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	

集計表 16-2. メリットを与えている地域統合・自由貿易協定とメリットの内容 (M.A) 3 / 7

< 国別 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	アンデス共同体(CAN)								南米南部共同市場(メルコスール)							
	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総計	28 100.0	11 39.3	8 28.6	14 50.0	8 28.6	5 17.9	-	1 3.6	75 100.0	33 44.0	26 34.7	36 48.0	20 26.7	13 17.3	4 5.3	4 5.3
国	メキシコ	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	-	-	-	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	コスタリカ	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	パナマ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	コロンビア	7 100.0	3 42.9	1 14.3	5 71.4	3 42.9	2 28.6	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	ベネズエラ	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	-	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	-	-
	ペルー	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	3 50.0	-	-	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
	アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	19 100.0	6 31.6	8 42.1	11 57.9	5 26.3	5 26.3	1 5.3	1 5.3
	ブラジル	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	28 100.0	19 67.9	7 25.0	11 39.3	7 25.0	4 14.3	3 10.7	2 7.1

集計表 16-2. メリットを与えている地域統合・自由貿易協定とメリットの内容 (M.A) 4 / 7

<国別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		メキシコ-EU・FTA							チリ-EU・FTA								
		回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総	計	21 100.0	6 28.6	9 42.9	6 28.6	9 42.9	1 4.8	-	1 4.8	15 100.0	8 53.3	4 26.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7	-	3 20.0
国	メキシコ	12 100.0	3 25.0	5 41.7	3 25.0	5 41.7	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	コスタリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コロンビア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0
	ベネズエラ	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	チリ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	7 100.0	5 71.4	3 42.9	3 42.9	-	-	-	1 14.3
	アルゼンチン	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ブラジル	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	-	1 33.3

集計表 16-2. メリットを与えている地域統合・自由貿易協定とメリットの内容 (M.A) 6 / 7

<国別>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

		米国-中米FTA(CAFTA)								FTAA							
		回答企 業合計	相手国 の関税 引下げ による 輸出競 争力拡 大	自国の 関税引 下げに よる輸 入調達 コスト 削減	販売対 象市場 の拡大	安定し たビジ ネス環 境の保 証	生産・ 販売拠 点集約 化が容 易にな る	域内資 本異動 が容易 になる	その他	回答企 業合計	相手国 の関税 引下げ による 輸出競 争力拡 大	自国の 関税引 下げに よる輸 入調達 コスト 削減	販売対 象市場 の拡大	安定し たビジ ネス環 境の保 証	生産・ 販売拠 点集約 化が容 易にな る	域内資 本異動 が容易 になる	その他
総	計	9	4	1	1	2	1	1	2	43	20	20	12	5	7	3	2
		100.0	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	100.0	46.5	46.5	27.9	11.6	16.3	7.0	4.7
国	メキシコ	3	1	-	1	2	-	-	-	8	5	3	4	2	-	-	-
		100.0	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	100.0	62.5	37.5	50.0	25.0	-	-	-
	コスタリカ	2	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パナマ	1	1	-	-	-	-	-	-	3	1	1	-	-	1	1	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1	1	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3
	ベネズエラ	1	-	-	-	-	-	-	1	4	-	1	2	1	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	2	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	
チリ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	4	1	-	3	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	66.7	16.7	-	50.0	-	-	
ブラジル	1	-	-	-	-	-	-	1	16	10	8	4	1	2	2	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	62.5	50.0	25.0	6.3	12.5	12.5	6.3	

集計表 17. デメリットを被る地域統合・自由貿易協定 (M.A)

< 国別 >

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	北米自由貿易協定 (NAFTA)	中米共同市場 (CACM)	カリブ共同市場 (CARICOM)	G3(メキシコ、ペルー、コロンビア)FTA	アンデス共同体 (CAN)	南米南部共同市場(メルコスール)	メキシコ-EU-FTA	チリ-EU-FTA	韓国-チリ-FTA	米国-チリ-FTA	米国-中米-FTA(CAFTA)	FTAA	その他
総計	52 100.0	20 38.5	- -	- -	4 7.7	1 1.9	12 23.1	12 23.1	7 13.5	10 19.2	6 11.5	1 1.9	9 17.3	2 3.8
国	メキシコ	17 100.0	10 58.8	- -	- -	- -	2 11.8	9 52.9	- -	2 11.8	- -	- -	- -	1 5.9
	コスタリカ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	パナマ	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
	コロンビア	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ベネズエラ	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
	ペルー	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	チリ	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 57.1	5 71.4	4 57.1	- -	- -	- -
	アルゼンチン	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7	- -	3 50.0	- -
	ブラジル	11 100.0	7 63.6	- -	- -	- -	1 9.1	1 9.1	- -	- -	- -	- -	4 36.4	- -

集計表 3. 2003年の営業損益が改善, 悪化した理由

<業種別>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	(1)改善した理由(M.A)								(2)悪化した理由(M.A)							
	回答企業合計	需要拡大	価格変更による売上増	現地調達によるコスト削減	合理化等のコスト削減	新製品投入	宣伝、マーケティング強化	その他	回答企業合計	需要縮小	価格変更による売上減	競争の激化	コスト上昇	宣伝、マーケティング不足	その他	
総計	128 100.0	62 48.4	30 23.4	6 4.7	59 46.1	29 22.7	21 16.4	30 23.4	74 100.0	40 54.1	22 29.7	44 59.5	33 44.6	12 16.2	32 43.2	
製造業	76 100.0	39 51.3	21 27.6	5 6.6	37 48.7	19 25.0	10 13.2	16 21.1	40 100.0	21 52.5	14 35.0	24 60.0	22 55.0	6 15.0	15 37.5	
非製造業	52 100.0	23 44.2	9 17.3	1 1.9	22 42.3	10 19.2	11 21.2	14 26.9	34 100.0	19 55.9	8 23.5	20 58.8	11 32.4	6 17.6	17 50.0	
製造業	食品・農水産加工品	7 100.0	4 57.1	4 57.1	-	3 42.9	-	2 28.6	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
	繊維	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	化学品	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	
	プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	-	-	2 100.0	2 100.0	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉄鋼	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	非鉄金属	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	金属製品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	
	一般機械	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	3 100.0	
	電気機械電子機器	20 100.0	9 45.0	3 15.0	2 10.0	15 75.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	1 16.7	-	
	電気・電子部品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	
	輸送用機械	8 100.0	4 50.0	-	2 25.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	
	輸送用機械部品	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	-	1 12.5	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	2 50.0	
精密機械	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	3 100.0	1 33.3	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-		
その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	-	3 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
非製造業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	農・林業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	
	流通	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	商社	20 100.0	9 45.0	1 5.0	-	11 55.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	12 100.0	7 58.3	2 16.7	6 50.0	5 41.7	2 16.7	
	販売会社	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	6 50.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	2 28.6		
	銀行	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	2 66.7	
	保険	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸/倉庫	3 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ホテル/旅行/外食	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	
	建設/プラント	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	
	その他	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	

集計表 7. 2004年の投資計画で投資を考えている分野 (M.A)

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	情報通信技術	企業買収・合併	設備投資	マーケティング、販売	ロジスティクス	インフラ	債務処理	人材育成	その他
総計	184 100.0	29 15.8	2 1.1	103 56.0	57 31.0	12 6.5	18 9.8	9 4.9	47 25.5	22 12.0
製造業	124 100.0	14 11.3	-	86 69.4	37 29.8	5 4.0	11 8.9	5 4.0	26 21.0	11 8.9
非製造業	60 100.0	15 25.0	2 3.3	17 28.3	20 33.3	7 11.7	7 11.7	4 6.7	21 35.0	11 18.3
製造業	食品・農水産加工品	14 100.0	1 7.1	-	9 64.3	3 21.4	1 7.1	-	2 14.3	3 21.4
	繊維	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	-	-	5 83.3	2 33.3	-	-	1 16.7	-
	石油製品	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	プラスチック製品	8 100.0	-	-	7 87.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-
	非鉄金属	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-	-	2 50.0
	金属製品	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	2 50.0	-	-
	一般機械	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	5 83.3	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	電気機械電子機器	26 100.0	4 15.4	-	17 65.4	14 53.8	2 7.7	2 7.7	1 3.8	4 15.4
	電気・電子部品	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0
	輸送用機械	12 100.0	1 8.3	-	9 75.0	2 16.7	-	1 8.3	-	6 50.0
	輸送用機械部品	17 100.0	2 11.8	-	13 76.5	3 17.6	1 5.9	-	1 5.9	3 17.6
精密機械	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	2 50.0	
その他	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	
非製造業	漁・水産	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	農・林業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	鉱業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	流通	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	商社	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	5 29.4	6 35.3	2 11.8	1 5.9	3 17.6
	販売会社	16 100.0	4 25.0	-	5 31.3	9 56.3	-	2 12.5	1 6.3	8 50.0
	銀行	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
	保険	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	3 100.0
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0
	通信/ソフトフェア	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0

集計表 8. 最も競合関係がある企業と過去1年間での競合状況の変化

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	(1).最も競合関係にある企業								(2).過去1年間の競合状況の変化				
	回答企業合計	日系企業	米国系企業	欧州系企業	地場資本企業	他の中南米系企業	その他	なし	回答企業合計	競合が激化	競合状況に変化なし	競合は緩和	
総計	270 100.0	74 27.4	47 17.4	55 20.4	46 17.0	11 4.1	26 9.6	11 4.1	257 100.0	138 53.7	115 44.7	4 1.6	
製造業	156 100.0	38 24.4	29 18.6	38 24.4	20 12.8	6 3.8	21 13.5	4 2.6	153 100.0	91 59.5	60 39.2	2 1.3	
非製造業	114 100.0	36 31.6	18 15.8	17 14.9	26 22.8	5 4.4	5 4.4	7 6.1	104 100.0	47 45.2	55 52.9	2 1.9	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8	1 5.9	16 100.0	7 43.8	9 56.3	-
	繊維	6 100.0	3 50.0	-	-	-	2 33.3	1 16.7	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	-	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	石油製品	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	プラスチック製品	8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-	8 100.0	8 100.0	-	-
	医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	ゴム製品	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	非鉄金属	5 100.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	1 20.0	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	金属製品	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	一般機械	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	-	-	-	-	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
	電気機械電子機器	36 100.0	8 22.2	6 16.7	12 33.3	2 5.6	2 5.6	6 16.7	-	36 100.0	25 69.4	11 30.6	-
	電気・電子部品	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	3 33.3	1 11.1	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
	輸送用機械	15 100.0	4 26.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	-	1 6.7	-	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7
	輸送用機械部品	17 100.0	7 41.2	6 35.3	3 17.6	-	-	-	1 5.9	16 100.0	9 56.3	7 43.8	-
精密機械	7 100.0	4 57.1	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	
その他	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	
非製造業	漁・水産	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-
	農・林業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	鉱業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	1 100.0	-
	流通	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	商社	45 100.0	21 46.7	9 20.0	5 11.1	3 6.7	2 4.4	3 6.7	2 4.4	42 100.0	14 33.3	26 61.9	2 4.8
	販売会社	21 100.0	4 19.0	5 23.8	7 33.3	4 19.0	-	1 4.8	-	19 100.0	12 63.2	7 36.8	-
	銀行	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	-	-	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
	保険	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
	不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	5 100.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	通信/ソフトウェア	6 100.0	-	-	-	5 50.0	2 33.3	-	1 16.7	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	建設/プラント	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-
	その他	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-

集計表 9. 現在直面している経営上の問題点 1 / 2 (M.A)

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	外資政策	資金調達	労務問題	税制問題	環境規制	為替変動	市況	他社との競合	技術移転	品質管理	現地部品調達	原産地規則	
総計	270 100.0	10 3.7	38 14.1	68 25.2	106 39.3	15 5.6	138 51.1	95 35.2	140 51.9	6 2.2	46 17.0	28 10.4	8 3.0	
製造業	158 100.0	2 1.3	24 15.2	41 25.9	60 38.0	12 7.6	90 57.0	54 34.2	90 57.0	6 3.8	36 22.8	28 17.7	8 5.1	
非製造業	112 100.0	8 7.1	14 12.5	27 24.1	46 41.1	3 2.7	48 42.9	41 36.6	50 44.6	- -	10 8.9	- -	- -	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	8 47.1	5 29.4	10 58.8	5 29.4	8 47.1	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9
	繊維	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	5 83.3	- -	3 50.0	3 50.0	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	化学品	6 100.0	- -	3 50.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	2 33.3	1 16.7	- -
	石油製品	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	1 -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	8 100.0	- -	1 12.5	3 37.5	1 12.5	- -	4 50.0	5 62.5	7 87.5	- -	2 25.0	- -	- -
	医薬品	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	ゴム製品	3 100.0	- -	- -	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	- -	- -	- -	- 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	非鉄金属	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	- -	- -	- -
	金属製品	5 100.0	- -	2 40.0	2 40.0	2 40.0	- -	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -
	一般機械	8 100.0	- -	3 37.5	- -	4 50.0	- -	6 75.0	1 12.5	7 87.5	- -	- -	- -	- -
	電気機械電子機器	36 100.0	- -	2 5.6	6 16.7	9 25.0	1 2.8	18 50.0	13 36.1	22 61.1	1 2.8	4 11.1	5 13.9	3 8.3
	電気・電子部品	10 100.0	- -	- -	3 30.0	4 40.0	- -	3 30.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	- -	3 30.0	- -
	輸送用機械	15 100.0	- -	1 6.7	2 13.3	7 46.7	3 20.0	9 60.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3
	輸送用機械部品	17 100.0	- -	3 17.6	4 23.5	7 41.2	- -	14 82.4	3 17.6	6 35.3	- -	7 41.2	9 52.9	1 5.9
精密機械	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	4 57.1	- -	4 57.1	4 57.1	6 85.7	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	
その他	9 100.0	- -	2 22.2	4 44.4	2 22.2	- -	4 44.4	4 44.4	5 55.6	1 11.1	3 33.3	1 11.1	- -	
非製造業	漁・水産	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	
	農・林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉱業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	
	流通	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- 50.0	- -	- -	- -	- -	
	商社	44 100.0	4 9.1	2 4.5	9 20.5	16 36.4	1 2.3	25 56.8	21 47.7	15 34.1	- -	4 9.1	- -	
	販売会社	21 100.0	- -	7 33.3	6 28.6	11 52.4	1 4.8	13 61.9	10 47.6	12 57.1	- -	1 4.8	- -	
	銀行	6 100.0	1 16.7	1 16.7	- -	2 33.3	- -	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	
	保険	7 100.0	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	4 57.1	2 28.6	3 42.9	- -	- -	- -	
	証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	運輸／倉庫	7 100.0	- -	- -	4 57.1	5 71.4	- -	1 14.3	1 14.3	4 57.1	- -	1 14.3	- -	
	不動産	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
	法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	ホテル／旅行／外食	5 100.0	- -	- -	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	
	通信／ソフトフェア	5 100.0	- -	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -	
	建設／プラント	5 100.0	- -	- -	2 40.0	4 80.0	1 20.0	- -	2 40.0	5 100.0	- -	2 40.0	- -	
	その他	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -	

集計表 9. 現在直面している経営上の問題点 2 / 2 (M.A)

<業種別>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	回答企業合計	地域統合への対応	日本の親会社との調整	PL問題	債権回収	現地化の推進	官僚の不正・腐敗	治安の悪化	経営手法の違い	言葉	習慣・思考の違い	法制度の信頼性・安定性	その他	
総計	270 100.0	9 3.3	41 15.2	2 0.7	72 26.7	41 15.2	14 5.2	68 25.2	9 3.3	14 5.2	39 14.4	84 31.1	17 6.3	
製造業	158 100.0	4 2.5	19 12.0	2 1.3	34 21.5	29 18.4	5 3.2	39 24.7	8 5.1	10 6.3	25 15.8	41 25.9	7 4.4	
非製造業	112 100.0	5 4.5	22 19.6	-	38 33.9	12 10.7	9 8.0	29 25.9	1 0.9	4 3.6	14 12.5	43 38.4	10 8.9	
製造業	食品・農水産加工品	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9	8 47.1	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	
	繊維	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-	2 33.3	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	化学品	6 100.0	-	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	2 33.3	-	
	石油製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	プラスチック製品	8 100.0	-	-	-	2 25.0	-	-	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	
	医薬品	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉄鋼	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0
	非鉄金属	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	金属製品	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0	-
	一般機械	8 100.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5
	電気機械電子機器	36 100.0	-	5 13.9	-	4 11.1	9 25.0	1 2.8	11 30.6	1 2.8	3 8.3	5 13.9	7 19.4	1 2.8
	電気・電子部品	10 100.0	-	-	-	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0	-
	輸送用機械	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7
	輸送用機械部品	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	3 17.6	6 35.3	-	2 11.8	-	3 17.6	3 17.6	5 29.4	-
精密機械	7 100.0	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	4 57.1	-	
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	4 44.4	4 44.4	-	
非製造業	漁・水産	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
	農・林業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	鉱業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	流通	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	
	商社	44 100.0	4 9.1	8 18.2	-	18 40.9	7 15.9	2 4.5	19 43.2	-	2 4.5	4 9.1	17 38.6	6 13.6
	販売会社	21 100.0	-	3 14.3	-	10 47.6	3 14.3	1 4.8	3 14.3	1 4.8	-	3 14.3	7 33.3	2 9.5
	銀行	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	1 16.7	3 50.0	-
	保険	7 100.0	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸／倉庫	7 100.0	-	1 14.3	-	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9	-	1 14.3	3 42.9	5 71.4	-
	不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル／旅行／外食	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-
	通信／ソフトフェア	5 100.0	-	3 60.0	-	2 40.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-
	建設／プラント	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	3 60.0	-
	その他	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	北米自由貿易協定(NAFTA)								中米共同市場(CACM)							
	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総計	105 100.0	39 37.1	58 55.2	31 29.5	36 34.3	13 12.4	7 6.7	7 6.7	31 100.0	15 48.4	3 9.7	14 45.2	11 35.5	5 16.1	3 9.7	2 6.5
製造業	69 100.0	28 40.6	41 59.4	22 31.9	21 30.4	10 14.5	5 7.2	2 2.9	18 100.0	11 61.1	1 5.6	9 50.0	5 27.8	3 16.7	1 5.6	1 5.6
非製造業	36 100.0	11 30.6	17 47.2	9 25.0	15 41.7	3 8.3	2 5.6	5 13.9	13 100.0	4 30.8	2 15.4	5 38.5	6 46.2	2 15.4	2 15.4	1 7.7
製造業	食品・農水産加工品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-
	繊維	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	3 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	6 100.0	4 66.7	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-
	電気機械電子機器	13 100.0	6 46.2	3 23.1	7 53.8	6 46.2	3 23.1	1 7.7	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	電気・電子部品	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械	8 100.0	3 37.5	6 75.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 100.0	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-
	輸送用機械部品	9 100.0	4 44.4	7 77.8	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	
非製造業	漁・水産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	流通	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	商社	10 100.0	8 80.0	6 60.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	-	6 100.0	3 50.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	販売会社	7 100.0	-	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	銀行	3 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	保険	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	1 33.3	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸/倉庫	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ホテル/旅行/外食	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
	建設/プラント	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	その他	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	アンデス共同体(CAN)								南米南部共同市場(メルコスール)							
	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総計	28 100.0	11 39.3	8 28.6	14 50.0	8 28.6	5 17.9	-	1 3.6	75 100.0	33 44.0	26 34.7	36 48.0	20 26.7	13 17.3	4 5.3	4 5.3
製造業	14 100.0	7 50.0	5 35.7	8 57.1	7 50.0	1 7.1	-	-	45 100.0	22 48.9	16 35.6	21 46.7	10 22.2	8 17.8	3 6.7	2 4.4
非製造業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	6 42.9	7 50.0	4 28.6	-	1 7.1	30 100.0	11 36.7	10 33.3	15 50.0	10 33.3	5 16.7	1 3.3	2 6.7
製造業	食品・農水産加工品	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-
	繊維	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	電気機械電子機器	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	-	-	-	11 100.0	4 36.4	3 27.3	5 45.5	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	2 66.7	-	-	-
	輸送用機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	輸送用機械部品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	6 100.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	
非製造業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	農・林業	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流通	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	商社	7 100.0	4 57.1	2 28.6	4 57.1	3 42.9	4 57.1	-	13 100.0	7 53.8	5 38.5	10 76.9	3 23.1	2 15.4	-	-
	販売会社	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	銀行	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	保険	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
	建設/プラント	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	メキシコ-EU・FTA								チリ-EU・FTA							
	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他	回答企業合計	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	自国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
総計	21 100.0	6 28.6	9 42.9	6 28.6	9 42.9	1 4.8	-	1 4.8	15 100.0	8 53.3	4 26.7	9 53.3	2 13.3	1 6.7	-	3 20.0
製造業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	3 27.3	2 18.2	-	-	-	6 100.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-
非製造業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	7 70.0	1 10.0	-	1 10.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3
製造業	食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繊維	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械電子機器	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
	電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械部品	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農・林業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	販売会社	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-
	銀行	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保険	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	韓国-チリFTA								米国-チリFTA							
	回答企 業合計	相手国 の関税 引下げ による 輸出競 争力拡 大	自国の 関税引 下げに よる輸 入調達 コスト 削減	販売対 象市場 の拡大	安定し たビジ ネス環 境の保 証	生産・ 販売拠 点集約 化が容 易なる	域内資 本異動 が容易 になる	その他	回答企 業合計	相手国 の関税 引下げ による 輸出競 争力拡 大	自国の 関税引 下げに よる輸 入調達 コスト 削減	販売対 象市場 の拡大	安定し たビジ ネス環 境の保 証	生産・ 販売拠 点集約 化が容 易なる	域内資 本異動 が容易 になる	その他
総 計	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	-	-	-	2 40.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	-	-	2 20.0
製造業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	
非製造業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	2 33.3	
製 造 業	食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	化学品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械電子機器	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非 製 造 業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農・林業	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	販売会社	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保険	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	

集計表 16-2. メリットを与えている地域統合・自由貿易協定とメリットの内容 (M.A. 業種別)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	その他							
	回答企 業合計	相手国 の関税 引下げ による 輸出競 争力拡 大	自国の 関税引 下げに よる輸 入調達 コスト 削減	販売対 象市場 の拡大	安定し たビジ ネス環 境の保 証	生産・ 販売拠 点集約 化が容 易にな る	域内資 本異動 が容易 になる	その他
総 計	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0
製造業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	1 33.3	-
非製造業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
製 造 業	食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	-	-	-	-	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械電子機器	-	-	-	-	-	-	-
	電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械部品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
非 製 造 業	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-
	農・林業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	流通	-	-	-	-	-	-	-
	商社	-	-	-	-	-	-	-
	販売会社	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	-	-	-	-	-	-	-
	保険	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	証券	-	-	-	-	-	-	-
	運輸/倉庫	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	不動産	-	-	-	-	-	-	-
	法務・税務	-	-	-	-	-	-	-
	ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-	-
	通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	

2003 年度 在中南米日系進出企業経営実態調査 調査票

日本貿易振興会 (ジェトロ)

1. 本調査は、中南米9カ国(地域)(メキシコ、コスタリカ、パナマ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル)に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. 中南米の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的とさせていただいることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で、「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容は統計処理させていただくため、個別の企業情報が対外的に公表されることはありません。

< 貴社に関するデータ >

貴社の所在国

- メキシコ コスタリカ パナマ コロンビア ベネズエラ
ペルー チリ アルゼンチン ブラジル

貴社名 (英文)

ご芳名

お役職名

電話番号

FAX 番号

電子メール

日本の親会社名

業種(現地製造を行っている場合のみ製造業を選択してください)

< 製造業 >

- 食品・農水産加工 繊維(糸・織布) 衣服・繊維製品 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
家具・インテリア製品 紙・パルプ 化学・石油製品 医療品 ゴム製品 窯業・土石 鉄鋼
非鉄金属 金属製品 一般機械 電気機械 電気・電子部品 輸送用機械 輸送用機械部品
精密機器 その他

< 非製造業 >

- 漁・水産 農・林業 鉱業 流通 商社 販売会社 銀行 保険 証券
運輸/倉庫 不動産 法務・税務 ホテル/旅行/外食 通信/IT 建設/プラント
その他

< 貴社の業績や直面する問題点について >

1. 2003年の税引き前営業損益見込みは 黒字 均衡 赤字
2. 2003年の営業損益（見込み）は前年実績と比べ 改善 横ばい 悪化
3. 2003年の営業損益が前年と比較して改善した、または悪化した理由（複数回答可）
- 改善した理由（2.で「改善」と回答された場合に伺います）
- 需要拡大 価格変更による売上増 現地調達によるコスト削減 合理化等のコスト削減
- 新製品の投入 宣伝、マーケティングの強化 その他
- 悪化した理由（2.で「悪化」と回答された場合に伺います）
- 需要縮小 価格変更による売上減 競争の激化 コスト上昇 宣伝、マーケティング不足
- その他
4. 2004年の営業損益見通し（2003年業績に比べて） 改善 横ばい 悪化
5. 2002年と比較して2003年の貴社の投資額はどのように変化しましたか。
- 増加した 減少した 変化せず 投資実績なし
6. 2004年の投資計画についてはどのように考えていますか。
- 増加させる 減少させる 2003年と同程度 投資予定なし
7. 2004年の投資計画ではどのような分野への投資をお考えでしょうか。（投資予定がある企業のみ、複数回答可）
- 情報通信技術（IT分野） 企業買収・合併 設備投資 マーケティング、販売
- ロジスティクス インフラ 債務処理 人材育成 その他
8. 貴社の事業活動における貴国での同業種企業との競争状況について
- 以下の企業で貴社と最も競争関係があるのはどの企業ですか
- 日系企業 米国系企業 欧州系企業 地場資本企業 他の中南米系企業 その他 なし
- 過去1年間で設問の企業との競争の状況はどのように変化しましたか
- 競争が激化 競争状況に変化なし 競争は緩和
9. 貴社で現在直面している経営上の問題点は（複数回答可）
- 外資政策（投資規制等） 資金調達 労務問題 税制問題 環境規制 為替変動 市況 他社との競争
- 技術移転 品質管理 現地部品調達 原産地規則 地域統合への対応 日本の親会社との調整 PL問題
- 債権回収 現地化の推進 官僚の不正・腐敗 治安の悪化 経営手法の違い 言葉 習慣・思考の違い 法制度の信頼性・安定性 その他 具体的な例（下記にご記入ください）

< 原材料・部品の調達状況について（現地製造を行う企業のみお答えください） >

10. 貴社工場で生産している製品に占める原材料・部品のうち、主要な製品についての、現地調達比率

（2003年8月時点における金額ベースでの現地調達比率）

- 30%未満
30%以上 50%未満
50%以上 60%未満
60%以上 80%未満
80%以上 100%未満
100%

11. 現在の調達先と調達比率の変化（1年前と比較した場合）

国・地域	変化の状況		
現地調達	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
日本	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
米国・カナダ	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
欧州	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
中国（香港含む）	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
ASEAN	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
韓国・台湾	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
メキシコ（*1）	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
ブラジル（*2）	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
メキシコ・ブラジル以外の中南米	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降
その他	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 下降

（*1）在メキシコ企業は記入しない （*2）在ブラジル企業は記入しない

< 輸出の状況について >

12. 現在、輸出を 行っている 行っていない

13. 輸出を行っている場合、全生産量/販売額に占める輸出の比率

- 10%未満
10%以上 30%未満
30%以上 50%未満
50%以上 70%未満
70%以上 90%未満
90%以上 100%未満
100%

14. 輸出している場合、輸出先別の順位と輸出額の変化（1年前と比較した場合）

国・地域	順位			変化の状況		
	1位	2位	3位	増加	変化なし	減少
日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
米国・カナダ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
メキシコ（*1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中米・カリブ海諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
アンデス諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブラジル（*2）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

国・地域	順位			変化の状況		
	1位	2位	3位	増加	変化なし	減少
アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイ, チリ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他中南米諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
欧州諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中国(香港含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN 諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
韓国・台湾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(* 1) 在メキシコ企業は記入しない (* 2) 在ブラジル企業は記入しない

15. 輸出している場合、今後の輸出額の変化予想

国・地域	変化の状況		
日本	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
米国・カナダ	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
メキシコ(* 1)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
中米・カリブ海諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
アンデス諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
ブラジル(* 2)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイ, チリ	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
その他中南米諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
欧州諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
中国(香港含む)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
ASEAN 諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
韓国・台湾	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
その他	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少

(* 1) 在メキシコ企業は記入しない (* 2) 在ブラジル企業は記入しない

<地域統合について>

16. 以下の地域統合・自由貿易協定(既調印未発効のものと米州自由貿易地域: FTAA を含む)のうち、貴社の事業にとってメリットがあるものはどれですか。またそのメリットの内容は?(複数回答可、メリットがあると考えられる協定の該当するメリットを選択)

地域統合・FTA	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	貴国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
北米自由貿易協定 (NAFTA)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中米共同市場 (CACM)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カリブ共同市場 (CARICOM)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

地域統合・FTA	相手国の関税引下げによる輸出競争力拡大	貴国の関税引下げによる輸入調達コスト削減	販売対象市場の拡大	安定したビジネス環境の保証	生産・販売拠点集約化が容易になる	域内資本異動が容易になる	その他
G3(メキシコ、パナマ、コロンビア)FTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
アンデス共同体(CAN)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
南米南部共同市場(メルコスール)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
メキシコ-EU・FTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
チリ-EU・FTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
韓国-チリ FTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
米国-チリ FTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
米国-中米 FTA (CAFTA)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
FTAA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

17. 以下の地域統合・自由貿易協定（既調印未発効のものとはFTAAを含む）のうち、貴社の事業にとってデメリットがあるものはどれですか。ある場合、そのデメリットの内容は？（複数回答可、デメリットがあると考えられる協定の該当メリットを記入）

地域統合・FTA	デメリットの内容（記述回答）
北米自由貿易協定 (NAFTA)	<input type="checkbox"/>
中米共同市場 (CACM)	<input type="checkbox"/>
カリブ共同市場 (CARICOM)	<input type="checkbox"/>
G3(メキシコ、パナマ、コロンビア)FTA	<input type="checkbox"/>
アンデス共同体 (CAN)	<input type="checkbox"/>
南米南部共同市場 (メルコスール)	<input type="checkbox"/>
メキシコ-EU・FTA	<input type="checkbox"/>
チリ-EU・FTA	<input type="checkbox"/>
韓国-チリ FTA	<input type="checkbox"/>
米国-チリ FTA	<input type="checkbox"/>
米国-中米 FTA (CAFTA)	<input type="checkbox"/>
FTAA	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>

18. 日本と責任国（または責任国が参加する地域統合体）との自由貿易協定（FTA）について

日本と責任国（または責任国が参加する地域統合体）とのFTAがあれば、貴社の事業活動にメリットが生じると考えられますか。

思う 思わない わからない

FTAが締結されることのメリットとして、貴社の事業活動に最も効果が大いと考えられる項目はどれですか。

関税の撤廃 税関手続きの簡素化 サービスの自由化 投資、政府調達における内国民待遇
労働力移動の円滑化 労働・法制度等ビジネス環境の改善 その他

<以下在墨企業のみ回答>

日墨EPA/FTAが発効したとしたら、貴社のビジネスはどのように変化しますか。（複数回答可）

日本からの部材調達拡大 日本からの完成品輸入拡大 対日輸出の拡大
メキシコでの生産拡大 メキシコでの生産縮小（日本からの輸入に切り替え） 変化なし

日墨EPA/FTAの発効後、貴社の対米ビジネスは変化しますか。

米国市場向け生産拠点をメキシコに集約する 米国からの輸入を減らす（日本からの輸入に切り替え）
変化なし

<貴社ビジネスにおける中国との関係について>

（以下は二つ以上の回答が考えられますが、最も当てはまると思われる一つの回答のみご選択ください）

19. 中国製品の貴社製品に対する競合状況は？

貴国市場での中国からの輸入品との競合が激化 輸出先市場（米国等）での中国製品との競合が激化
変化なし 中国との競合はそもそもない

20. 対中国ビジネスの今後は？

中国への輸出を拡大 中国からの部材，原材料調達の拡大
中国からの完成品輸入ビジネスの拡大 対中国ビジネスは行っていない。

21. 貴社が望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準は？

元の切り上げが望ましい 緩やかな変動相場制への移行が望ましい
完全な変動相場制への移行が望ましい 現状維持が望ましい
その他

ご協力いただき誠にありがとうございました。